令和６年度決算

事　業　成　果　説　明　書

みよし市

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和６年度決算に係る各会計の施策の成果について次のとおり提出する。

併せて、地方自治法第２４１条第５項の規定に基づき、基金の運用状況について提出する。

令和７年９月１０日

みよし市長　小　山　　祐

目　　次

1　決算の概要

(1) 令和６年度会計別歳入歳出決算総括表 …… 5

(2) 令和６年度会計別決算額対前年度比較表 …… 6

(3) 財政分析指標の推移 …… 7

(4) 性質別経費の状況 …… 9

(5) 都市計画税の都市計画事業費等への充当状況 …… 10

(6) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況 …… 10

2　一般会計

(1) 決算の総括 …… 12

(2) 令和６年度予算の編成状況 …… 13

(3) 歳入の状況 …… 15

(4) 市税決算の状況 …… 16

(5) 歳出の状況 …… 17

(6) 歳入・歳出決算額の推移 …… 19

(7) 市債現在高の状況 …… 21

(8) 施策の成果

○議会費 …… 33

○総務費 …… 42

○民生費 …… 129

○衛生費 …… 205

○労働費 …… 248

○農林水産業費 …… 249

○商工費 …… 276

○土木費 …… 288

○消防費 …… 320

○教育費 …… 331

○災害復旧費 …… 421

○公債費 …… 432

○諸支出金 …… 435

○予備費 …… 436

(9) 主要工事実績表 …… 438

(10) 主要土地取得実績表 …… 444

(11) 主要委託業務実績表 …… 445

3　特別会計

国民健康保険特別会計 …… 474

介護保険特別会計 …… 482

後期高齢者医療特別会計 …… 494

4　土地開発基金の運用状況

土地開発基金運用状況調書 …… 500

１　決　算　の　概　要

第１表　　令和６年度会計別歳入歳出決算総括表

（単位：千円）

会　　計	歳入合計	歳出合計	差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支	単年度収支	令和５年度実質収支
				継続費繰越	繰越明許費	事故繰越	A	（A－B）	B
一般会計	35,769,104	32,214,678	3,554,425	107,668	646,192	288,034	2,512,531	559,913	1,952,618
特別会計	8,434,848	8,152,008	282,840	0	0	0	282,840	80,770	202,070
国民健康保険特別会計	4,526,903	4,350,658	176,245	0	0	0	176,245	60,731	115,514
介護保険特別会計	2,959,225	2,853,847	105,378	0	0	0	105,378	19,611	85,767
後期高齢者医療特別会計	948,720	947,503	1,216	0	0	0	1,216	427	789
合　　計	44,203,951	40,366,686	3,837,265	107,668	646,192	288,034	2,795,371	640,683	2,154,688

※ 内訳、合計及び歳入歳出差引額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第２表　　令和６年度会計別決算額対前年度比較表

（単位：千円）

区分 ＼ 会計別		歳入 令和６年度（A）	歳入 令和５年度（B）	歳入 差引増減額（A）－（B）	歳出 令和６年度（C）	歳出 令和５年度（D）	歳出 差引増減額（C）－（D）
一般会計		35,769,104	30,161,415	5,607,689	32,214,678	27,794,127	4,420,551
特別会計		8,434,848	8,343,627	91,221	8,152,008	8,141,557	10,451
内訳	国民健康保険特別会計	4,526,903	4,548,121	△21,218	4,350,658	4,432,607	△81,949
内訳	介護保険特別会計	2,959,225	2,999,229	△40,004	2,853,847	2,913,462	△59,615
内訳	後期高齢者医療特別会計	948,720	796,278	152,442	947,503	795,489	152,014
合計		44,203,951	38,505,042	5,698,909	40,366,686	35,935,684	4,431,002

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第３表　財政分析指標の推移

区　　分		令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳入総額(a)　(千円)		35,761,760	30,153,966	31,498,484
歳出総額(b)　(千円)		32,207,335	27,786,678	28,894,956
歳入歳出差引額(c)　(千円) (a)－(b)		3,554,425	2,367,288	2,603,528
翌年度へ繰り越すべき財源(d)　(千円)		1,041,894	414,670	359,957
実質収支(e)　(千円) (c)－(d)		2,512,531	1,952,618	2,243,571
積立金残高　(千円)		19,314,292	19,669,012	19,696,355
市債残高　(千円)		6,160,317	6,104,568	6,570,429
基準財政需要額　(千円)		10,110,820	9,713,330	9,549,050
基準財政収入額　(千円)		14,284,462	14,427,048	11,912,790
標準税収入額等　(千円)		18,598,092	18,774,719	15,400,187
標準財政規模(f)　(千円)		18,598,092	18,774,719	15,400,187
財政力指数	単 年 度	1.41	1.49	1.25
	３か年平均	1.38	1.34	1.32
実質収支比率　(%) (e)／(f)		13.5	10.4	14.6
経常収支比率　(%)		77.5	84.7	78.1
実質赤字比率　(%)		－	－	－
連結実質赤字比率　(%)		－	－	－
実質公債費比率　(%)	単 年 度	2.5	2.5	2.6
	３か年平均	2.5	2.2	2.2
将来負担比率　(%)		－	－	－

※地方財政状況調査による(普通会計により算定)

＜用語の説明＞

(1) 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を合理的な水準で実施したときに必要とされる一般財源の額をいう。

(2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を客観的な統計数値を基礎として機械的算定方法によって算出した額をいう。

(3) 標準税収入額等

地方公共団体の税収入確保の適正化のための指標で、法定普通税を標準税率をもって算定した収入見込額の理論値をいう。

(4) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものであるので、財政分析や財政運営の指標の算出のために利用される。

(5) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年の平均値をいう。これが１を超える団体は、普通地方交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための経費は税収で賄えることとなるので、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。

(6) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために毎年度の実質収支を分析し、その水準を表す指標として用いられている。

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費など容易に縮減できない固定的で、かつ義務的性格の強い経常的経費に法定普通税など使途の特定されていないものがどれだけ充当されているかを示す割合をいう。

(8) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額（繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額の合計）の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が財政規模に応じて11.25％～15％以上の市町村は早期健全化団体となり、20％以上になると国の監督を受ける財政再生団体となる。

(9) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が財政規模に応じて16.25％～20％以上の市町村は早期健全化団体となり、30％以上になると財政再生団体となる。

(10) 実質公債費比率

標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の準元利償還金の比率の過去３か年の平均値で、公債費による財政負担の程度を示す割合をいう。この比率が25％以上になると早期健全化団体となり、35％以上になると財政再生団体となる。

(11) 将来負担比率

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業や一部事務組合等の公債費への繰入見込額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が350％以上になると早期健全化団体となる。

第４表　性質別経費の状況

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		差引増減額	
	決算額（A）（千円）	構成比（%）	決算額（B）（千円）	構成比（%）	（A－B）（千円）	伸率（%）
人件費	4,648,295	14.4	4,239,896	15.3	408,399	9.6
扶助費	4,356,353	13.5	4,398,068	15.8	△41,715	△0.9
公債費	749,387	2.3	779,927	2.8	△30,540	△3.9
物件費	6,577,619	20.4	5,897,099	21.2	680,520	11.5
維持補修費	75,942	0.3	90,368	0.3	△14,426	△16.0
補助費等	5,990,831	18.6	5,381,915	19.4	608,916	11.3
積立金	3,667,831	11.4	2,274,142	8.2	1,393,689	61.3
投資及び出資金、貸付金	320,840	1.0	413,445	1.5	△92,605	△22.4
繰出金	1,099,746	3.4	1,069,309	3.8	30,437	2.8
投資的経費	4,720,491	14.7	3,242,509	11.7	1,477,982	45.6
歳出合計	32,207,335	100.0	27,786,678	100.0	4,420,657	15.9

※地方財政状況調査による（普通会計により算定）

第５表 都市計画税の都市計画事業費等への充当状況

令和６年度都市計画税　　970,968 千円

（単位：千円）

事業区分	令和６年度決算額	財源内訳					一般財源のうち都市計画税充当分
		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
街路事業	387,825	48,526	0	0	0	339,299	261,490
公園事業	361,551	35,000	11,000	31,500	0	284,051	218,912
下水道事業	375,008	0	0	0	0	375,008	289,011
区画整理事業	293,107	0	0	0	31,578	261,529	201,555
合　　計	1,417,491	83,526	11,000	31,500	31,578	1,259,887	970,968

第６表　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

令和６年度地方消費税交付金のうち社会保障財源化分　　903,360 千円

（単位：千円）

事業区分		令和６年度決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市　債	その他	その他	引上げ分の地方消費税
社会福祉	障がい者福祉事業	1,504,957	778,917	0	7,879	553,992	164,169
	高齢者福祉事業	31,241	0	0	330	23,845	7,066
	児童福祉事業	1,582,529	1,198,971	0	468	295,518	87,572
	母子福祉事業	14,697	7,194	0	4	5,785	1,714
	生活福祉事業	284,980	220,058	0	4,063	46,947	13,912
	小　　計	3,418,404	2,205,140	0	12,744	926,087	274,433
社会保険	国民健康保険事業	516,377	128,157	0	0	299,475	88,745
	介護保険事業	470,702	14,677	0	873	351,106	104,046
	後期高齢者医療事業	127,477	76,891	0	0	39,022	11,564
	小　　計	1,114,556	219,725	0	873	689,603	204,355
保健衛生	病院事業	1,009,176	5,968	0	0	773,879	229,329
	疾病予防事業	395,637	4,734	0	27,849	280,062	82,992
	医療費支給事業	760,068	188,719	0	80,304	378,794	112,251
	小　　計	2,164,881	199,421	0	108,153	1,432,735	424,572
合　　計		6,697,841	2,624,286	0	121,770	3,048,425	903,360

２　一　般　会　計

一 般 会 計

決算の総括

令和６年度の一般会計歳入決算額は、総額357億6,910万４千円で、前年度と比較して56億768万９千円、18.6％の増となりました。歳入の中心となる「市税」は、個人市民税で２億440万６千円の減、法人市民税で26億4,725万９千円の増、固定資産税で4,467万３千円の増などにより、全体で25億272万６千円、15.3％の増となりました。

「市債」は、公共施設整備事業債などの借入額の増により、４億9,550万円、193.0％の増となりました。また、「県支出金」は、介護施設等整備費補助金などにより１億3,382万６千円、10.1％の増となりました。「寄附金」では、企業版ふるさと納税寄附金の増などにより１億2,969万２千円、159.0％の増となりました。

一方で、「繰越金」は、前年度繰越金の減により２億3,624万円、9.1％の減となりました。また、「国庫支出金」では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより、2,104万４千円、0.6％の減となりました。

一般会計歳出決算額は、総額322億1,467万８千円で、前年度と比較して44億2,055万１千円、15.9％の増となりました。決算内容を目的別に見ますと、「総務費」は、みなよし地区拠点施設建設工事や標準化対応に伴う基幹系システム改修業務委託の増などにより、27億6,050万３千円、66.6％の増となりました。「衛生費」は、火葬場整備基金積立金や環境基金積立金、エコエネルギー促進事業補助金の増などにより、８億2,858万９千円、22.8％の増となりました。加えて、「民生費」は、定額減税補足給付金や介護・訓練等給付金の増などにより、５億4,998万４千円、6.0％の増となりました。

一方、「土木費」は、総合体育館大規模改修工事や交通安全施設整備工事の減などにより7,774万３千円、2.2％の減となりました。また、「公債費」は、臨時財政対策債償還費の減などにより、3,054万円、3.9％の減となりました。

第７表　令和６年度予算の編成状況

歳　入　　（単位：千円）

款	当初予算額	補正予算額	最終予算額	継続費及び繰越事業充当財源	合　計
1. 市税	16,471,414	2,190,000	18,661,414	0	18,661,414
2. 地方譲与税	158,000	△10,184	147,816	0	147,816
3. 利子割交付金	5,000	1,000	6,000	0	6,000
4. 配当割交付金	106,000	8,000	114,000	0	114,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0	70,000	0	70,000
6. 法人事業税交付金	238,000	42,000	280,000	0	280,000
7. 地方消費税交付金	1,596,000	7,000	1,603,000	0	1,603,000
8. ゴルフ場利用税交付金	16,000	0	16,000	0	16,000
9. 環境性能割交付金	39,000	9,000	48,000	0	48,000
10. 地方特例交付金	393,984	5,110	399,094	0	399,094
11. 地方交付税	16,000	△2,100	13,900	0	13,900
12. 交通安全対策特別交付金	8,000	0	8,000	0	8,000
13. 分担金及び負担金	136,931	△7,658	129,273	0	129,273
14. 使用料及び手数料	211,771	△876	210,895	0	210,895
15. 国庫支出金	2,633,180	1,087,424	3,720,604	297,979	4,018,583
16. 県支出金	1,467,717	194,405	1,662,122	0	1,662,122
17. 財産収入	23,357	70,629	93,986	0	93,986
18. 寄附金	80,001	127,273	207,274	0	207,274
19. 繰入金	3,433,709	595,119	4,028,828	0	4,028,828
20. 繰越金	300,000	1,652,618	1,952,618	414,670	2,367,288
21. 諸収入	775,636	77,007	852,643	0	852,643
22. 市債	752,300	300,000	1,052,300	0	1,052,300
歳入合計	28,932,000	6,345,767	35,277,767	712,649	35,990,417

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

歳　出　　（単位：千円）

款	当初予算額	補正予算額	最終予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合　計
1. 議会費	250,576	△5,132	245,444	0	0	245,444
2. 総務費	5,627,538	2,144,852	7,772,390	251,675	3,829	8,027,894
3. 民生費	9,372,382	800,973	10,173,355	124,087	0	10,297,442
4. 衛生費	3,433,563	1,231,694	4,665,257	0	0	4,665,257
5. 労働費	12,321	△1,000	11,321	0	0	11,321
6. 農林水産業費	380,536	7,665	388,201	0	0	388,201
7. 商工費	293,810	128,058	421,868	0	0	421,868
8. 土木費	3,101,441	287,378	3,388,819	319,680	0	3,708,499
9. 消防費	1,054,752	43,395	1,098,147	17,207	0	1,115,354
10. 教育費	4,621,334	1,710,219	6,331,553	0	0	6,331,553
11. 災害復旧費	22	0	22	0	196	218
12. 公債費	753,724	△2,335	751,389	0	0	751,389
13. 諸支出金	1	0	1	0	0	1
14. 予備費	30,000	0	30,000	0	△4,025	25,975
歳出合計	28,932,000	6,345,767	35,277,767	712,649	0	35,990,416

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第８表　歳入の状況

年度 / 款	令和６年度 決　算　額 （千円）	令和５年度 決　算　額 （千円）	差引増減額 （千円）	伸　率 （%）
1. 市税	18,848,738	16,346,012	2,502,726	15.3
2. 地方譲与税	153,121	156,363	△3,242	△2.1
3. 利子割交付金	7,404	5,470	1,934	35.4
4. 配当割交付金	151,724	113,491	38,233	33.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	201,412	116,705	84,707	72.6
6. 法人事業税交付金	330,338	249,007	81,331	32.7
7. 地方消費税交付金	1,680,261	1,602,556	77,705	4.8
8. ゴルフ場利用税交付金	16,684	16,923	△239	△1.4
9. 環境性能割交付金	45,044	38,083	6,961	18.3
10. 地方特例交付金	399,549	92,821	306,728	330.5
11. 地方交付税	15,007	23,526	△8,519	△36.2
12. 交通安全対策特別交付金	5,776	6,520	△744	△11.4
13. 分担金及び負担金	134,210	119,526	14,684	12.3
14. 使用料及び手数料	213,762	212,378	1,384	0.7
15. 国庫支出金	3,468,721	3,489,765	△21,044	△0.6
16. 県支出金	1,463,326	1,329,500	133,826	10.1
17. 財産収入	103,203	62,326	40,877	65.6
18. 寄附金	211,277	81,585	129,692	159.0
19. 繰入金	4,027,939	2,310,253	1,717,686	74.4
20. 繰越金	2,367,288	2,603,528	△236,240	△9.1
21. 諸収入	1,172,020	928,277	243,743	26.3
22. 市債	752,300	256,800	495,500	193.0
歳入合計	35,769,104	30,161,415	5,607,689	18.6

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第９表　　市税決算の状況

	令和６年度 決 算 額 （千円）	構成比 (%)	令和５年度 決 算 額 （千円）	差引増減額 （千円）	伸率 (%)
市民税	10,261,787	54.4	7,818,934	2,442,853	31.2
個　人	4,871,744	－	5,076,150	△204,406	△4.0
現年課税分	4,843,304	－	5,051,183	△207,879	△4.1
滞納繰越分	28,440	－	24,967	3,473	13.9
法　人	5,390,043	－	2,742,784	2,647,259	96.5
現年課税分	5,389,675	－	2,741,961	2,647,714	96.6
滞納繰越分	368	－	822	△454	△55.2
固定資産税	7,027,683	37.3	6,983,010	44,673	0.6
固定資産税	6,977,268	－	6,932,586	44,682	0.6
現年課税分	6,962,234	－	6,905,866	56,368	0.8
土地	2,890,695	－	2,808,411	82,284	2.9
家屋	2,403,514	－	2,405,837	△2,323	△0.1
償却資産	1,668,025	－	1,691,617	△23,592	△1.4
滞納繰越分	15,034	－	26,720	△11,686	△43.7
国有資産等所在市町村交付金	50,415	－	50,424	△9	0.0
軽自動車税	162,315	0.9	153,631	8,684	5.7
環境性能割	13,962	－	9,294	4,668	50.2
種別割	148,353	－	144,338	4,015	2.8
現年課税分	147,461	－	143,655	3,806	2.6
滞納繰越分	892	－	683	209	30.6
市たばこ税	425,985	2.3	431,954	△5,969	△1.4
都市計画税	970,968	5.2	958,483	12,485	1.3
現年課税分	968,911	－	954,864	14,047	1.5
土地	578,555	－	562,313	16,242	2.9
家屋	390,356	－	392,550	△2,194	△0.6
滞納繰越分	2,057	－	3,619	△1,562	△43.2
市 税 総 合 計	18,848,738	100.0	16,346,012	2,502,726	15.3

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第10表　歳出の状況（その１）

年度 / 款	令和６年度 決算額 （千円）	令和５年度 決算額 （千円）	差引増減額 （千円）	伸率 （%）
1. 議会費	242,600	230,363	12,237	5.3
2. 総務費	6,904,042	4,143,539	2,760,503	66.6
3. 民生費	9,674,405	9,124,421	549,984	6.0
4. 衛生費	4,462,771	3,634,182	828,589	22.8
5. 労働費	10,804	10,509	295	2.8
6. 農林水産業費	366,655	351,228	15,427	4.4
7. 商工費	305,254	285,649	19,605	6.9
8. 土木費	3,386,001	3,463,744	△77,743	△2.2
9. 消防費	1,077,262	962,596	114,666	11.9
10. 教育費	5,035,301	4,803,150	232,151	4.8
11. 災害復旧費	196	4,819	△4,623	△95.9
12. 公債費	749,387	779,927	△30,540	△3.9
13. 諸支出金	0	0	0	—
歳出合計	32,214,678	27,794,127	4,420,551	15.9

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第11表　歳出の状況（その２）

年度 / 節	令和６年度 決算額（千円）	令和５年度 決算額（千円）	差引増減額（千円）	伸率（%）
1. 報酬	1,022,836	873,818	149,018	17.1
2. 給料	1,482,402	1,413,456	68,946	4.9
3. 職員手当等	1,399,863	1,239,217	160,646	13.0
4. 共済費	887,316	818,424	68,892	8.4
5. 災害補償費	1,527	45	1,482	—
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	—
7. 報償費	102,726	93,510	9,216	9.9
8. 旅費	29,989	28,843	1,146	4.0
9. 交際費	689	945	△256	△27.1
10. 需用費	828,557	798,117	30,440	3.8
11. 役務費	229,971	224,857	5,114	2.3
12. 委託料	5,097,455	4,479,779	617,676	13.8
13. 使用料及び賃借料	502,784	517,623	△14,839	△2.9
14. 工事請負費	3,657,633	2,377,364	1,280,269	53.9
15. 原材料費	2,897	3,074	△177	△5.8
16. 公有財産購入費	414,227	442,548	△28,321	△6.4
17. 備品購入費	291,490	155,383	136,107	87.6
18. 負担金、補助及び交付金	5,894,036	5,536,026	358,010	6.5
19. 扶助費	4,189,115	4,009,407	179,708	4.5
20. 貸付金	58,000	58,000	0	0.0
21. 補償、補填及び賠償金	133,442	58,104	75,338	129.7
22. 償還金、利子及び割引料	938,837	951,233	△12,396	△1.3
23. 投資及び出資金	262,840	355,445	△92,605	△26.1
24. 積立金	3,668,033	2,274,201	1,393,832	61.3
25. 寄附金	2,190	2,000	190	9.5
26. 公課費	1,267	1,139	128	11.2
27. 繰出金	1,114,556	1,081,569	32,987	3.0
歳出合計	32,214,678	27,794,127	4,420,551	15.9

※ 合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第12表　一般会計歳入

歳　入

年度 / 款別	令和2年度 (千円)	令和2年度 構成比(%)	令和3年度 (千円)	令和3年度 構成比(%)	令和4年度 (千円)	令和4年度 構成比(%)	令和5年度 (千円)	令和5年度 構成比(%)	令和6年度 (千円)	令和6年度 構成比(%)
1. 市税	15,546,878	44.4	14,479,326	42.7	17,046,913	54.1	16,346,012	54.1	18,848,738	52.7
2. 地方譲与税	156,963	0.4	150,813	0.4	153,899	0.5	156,363	0.5	153,121	0.4
3. 利子割交付金	12,741	0.0	8,276	0.0	5,622	0.0	5,470	0.0	7,404	0.0
4. 配当割交付金	74,655	0.2	101,543	0.3	98,771	0.3	113,491	0.4	151,724	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	70,628	0.2	115,990	0.3	68,064	0.2	116,705	0.4	201,412	0.6
6. 法人事業税交付金	355,653	1.0	460,515	1.4	396,636	1.3	249,007	0.8	330,338	0.9
7. 地方消費税交付金	1,425,060	4.1	1,551,768	4.6	1,623,105	5.2	1,602,556	5.3	1,680,261	4.7
8. ゴルフ場利用税交付金	16,215	0.0	17,860	0.1	17,044	0.1	16,923	0.1	16,684	0.1
9. 環境性能割交付金	30,814	0.1	27,963	0.1	34,646	0.1	38,083	0.1	45,044	0.1
10. 地方特例交付金	87,173	0.2	265,210	0.8	94,422	0.3	92,821	0.3	399,549	1.1
11. 地方交付税	16,231	0.0	14,740	0.0	15,019	0.0	23,526	0.1	15,007	0.0
12. 交通安全対策特別交付金	8,289	0.0	7,846	0.0	7,458	0.0	6,520	0.0	5,776	0.0
13. 分担金及び負担金	169,902	0.5	177,634	0.5	204,318	0.6	119,526	0.4	134,210	0.4
14. 使用料及び手数料	230,573	0.7	260,623	0.8	246,974	0.8	212,378	0.7	213,762	0.6
15. 国庫支出金	8,916,020	25.5	4,694,714	13.9	3,433,770	10.9	3,489,765	11.6	3,468,721	9.7
16. 県支出金	1,530,030	4.4	1,134,688	3.4	1,321,595	4.2	1,329,500	4.4	1,463,326	4.1
17. 財産収入	44,094	0.1	68,922	0.2	36,696	0.1	62,326	0.2	103,203	0.3
18. 寄附金	30,184	0.1	46,555	0.1	75,797	0.2	81,585	0.3	211,277	0.6
19. 繰入金	2,634,316	7.5	5,189,369	15.3	2,312,713	7.3	2,310,253	7.7	4,027,939	11.3
20. 繰越金	2,258,129	6.4	3,019,977	8.9	2,511,869	8.0	2,603,528	8.6	2,367,288	6.6
21. 諸収入	667,076	1.9	871,993	2.6	996,097	3.2	928,277	3.1	1,172,020	3.3
22. 市債	741,200	2.1	1,210,200	3.6	804,000	2.6	256,800	0.9	752,300	2.1
自動車取得税交付金	0	0.0	2	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
歳入合計（A）	35,022,823	100.0	33,876,528	100.0	31,505,428	100.0	30,161,415	100.0	35,769,104	100.0
予算現額（B）	35,136,057	—	34,236,577	—	31,743,538	—	30,119,589	—	35,990,417	—
差引額(A)－(B)	△113,234	—	△360,049	—	△238,110	—	41,826	—	△221,313	—

※ 1. 予算現額には、継続費及び繰越明許費の繰越財源充当額を含む。

2. 合計で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

歳　出

年度 / 款別	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)
1. 議会費	233,406	0.7	228,043	0.8	282,928	1.0	230,363	0.8	242,600	0.8
2. 総務費	9,726,750	30.7	5,396,339	17.5	4,986,110	17.2	4,143,539	14.9	6,904,042	21.4
3. 民生費	7,519,762	23.7	9,158,292	29.8	8,559,492	29.6	9,124,421	32.8	9,674,405	30.0
4. 衛生費	3,049,257	9.6	3,803,612	12.4	3,512,554	12.2	3,634,182	13.1	4,462,771	13.9
5. 労働費	10,128	0.0	10,252	0.0	10,517	0.0	10,509	0.0	10,804	0.0
6. 農林水産業費	500,658	1.6	500,098	1.6	456,899	1.6	351,228	1.3	366,655	1.1
7. 商工費	771,295	2.4	532,421	1.7	380,993	1.3	285,649	1.0	305,254	1.0
8. 土木費	3,796,147	12.0	3,110,910	10.1	3,377,579	11.7	3,463,744	12.5	3,386,001	10.5
9. 消防費	915,752	2.9	930,938	3.0	1,102,467	3.8	962,596	3.5	1,077,262	3.4
10. 教育費	4,260,100	13.4	6,285,407	20.4	5,434,235	18.8	4,803,150	17.3	5,035,301	15.6
11. 災害復旧費	1,164	0.0	0	0.0	0	0.0	4,819	0.0	196	0.0
12. 公債費	906,380	2.9	828,348	2.7	798,124	2.8	779,927	2.8	749,387	2.3
13. 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計（C）	31,690,799	100.0	30,784,659	100.0	28,901,900	100.0	27,794,127	100.0	32,214,678	100.0
予算現額（D）	35,136,057	—	34,236,577	—	31,743,538	—	30,119,589	—	35,990,416	—
差引額(D)－(C)（E）	3,445,258	—	3,451,918	—	2,841,638	—	2,325,462	—	3,775,738	—
(E)の内訳 翌年度繰越額	1,450,256	4.6	1,568,870	5.1	442,571	1.5	712,649	2.6	1,658,200	5.1
(E)の内訳 不用額	1,995,003	6.3	1,883,048	6.1	2,399,067	8.3	1,612,813	5.8	2,117,538	6.6

※ １．予算現額には、継続費及び繰越事業費を含む。

２．「(C)の内訳」欄の構成比率は、歳出合計(A)に対する比率である。

３．合計で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

第13表　市債現在高の状況

（単位：千円）

区　　分	令和５年度末現在高（A）	令和６年度発行額（B）	令和６年度償還額			差引現在高 A＋B－C
			元金（C）	利子	計	
公共事業等債	621,128	17,500	69,564	2,128	71,692	569,064
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	382,300	70,000	13,116	1,679	14,795	439,184
公営住宅建設事業債	100,998	0	22,410	1,936	24,346	78,588
学校教育施設等整備事業債	1,961,941	200,000	199,275	28,480	227,755	1,962,666
一般補助施設整備等事業債	58,000	0	0	290	290	58,000
一般単独事業債	1,801,549	450,800	142,410	7,698	150,108	2,109,939
財源対策債	847,595	14,000	119,222	7,633	126,855	742,373
減税補てん債	45,544	0	31,102	25	31,127	14,442
臨時財政対策債	285,513	0	99,452	2,967	102,419	186,061
合　　計	6,104,568	752,300	696,551	52,836	749,387	6,160,317

※ 合計で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

＜施 策 の 成 果＞

令和６年度決算　事業別一覧

会計　　０１　一般会計　　（単位：千円）

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
01	01	01	01	01	01	人件費	216,176	議事課	33
01	01	01	13	03	01	友好都市議員研修事業	815	議事課	34
01	01	01	72	01	01	議会会議録作成事業	2,563	議事課	35
01	01	01	72	01	02	議会映像インターネット配信事業	4,985	議事課	36
01	01	01	72	02	01	議会だより発行事業	2,817	議事課	37
01	01	01	81	01	01	委員会行政調査事業	1,881	議事課	38
01	01	01	81	01	02	政務活動費交付事業	3,188	議事課	39
01	01	01	81	01	03	議会庶務事務	9,386	議事課	40
01	01	01	81	01	04	議長会関係事業	790	議事課	41
02	01	01	01	01	02	人件費	862,298	総務課	42
02	01	01	01	01	43	定額減税補足給付金給付事業	401,874	税務課	43
02	01	01	13	04	01	友好都市交流事務	598	市長公室	44
02	01	01	42	03	01	市民活動センター管理運営事業	14,083	協働推進課	45
02	01	01	62	01	01	公共交通推進事業	275,502	企画政策課	46
02	01	01	62	01	81	さんさんバス運営基金積立事務	30,238	企画政策課	47
02	01	01	72	01	03	ファイリングシステム維持管理事業	821	総務課	48
02	01	01	72	01	04	情報公開事業	57	総務課	49
02	01	01	73	04	01	ふるさと納税返礼品PR推進事業	45,541	財政課	50
02	01	01	81	01	05	市長会事務	1,062	市長公室	51
02	01	01	81	01	06	表彰事務	1,368	市長公室	52
02	01	01	81	01	09	庁舎維持管理事業	186,283	総務課	53
02	01	01	81	01	10	公用車・バス管理事業（繰越明許費を含む）	52,629	総務課	54
02	01	01	81	01	11	第三者委員会事務	280	総務課	55
02	01	01	81	01	12	法規整備事業	14,238	総務課	56
02	01	01	81	01	13	平和推進事業	1,313	総務課	57
02	01	01	81	01	70	自衛官募集事務	80	防災安全課	58
02	01	02	73	03	01	広域行政事務負担事務	550	企画政策課	59
02	01	02	81	01	15	計画行政推進事務	21,418	企画政策課	60
02	01	03	81	01	16	政策調査研究事務	1,534	企画政策課	62
02	01	04	81	01	17	秘書事務	3,548	市長公室	63
02	01	05	72	02	02	市政啓発事務	101,761	広報課	64
02	01	05	72	02	06	広報みよし発行事業	13,906	広報課	65
02	01	06	73	04	02	予算編成等事務	8,786	財政課	66
02	01	06	73	04	81	財政調整基金等積立事務	1,553,815	財政課	67
02	01	07	73	02	01	行政改革推進事務	53	企画政策課	68
02	01	07	73	02	02	行政評価システム事業	548	企画政策課	69
02	01	08	73	04	20	公有財産管理事業	22,458	施設マネジメント推進室	70

会計　　０１　一般会計　　（単位：千円）

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
02	01	09	73	01	01	職員任用事務	2,387	人事課	71
02	01	09	73	01	04	職員研修事業	7,077	人事課	72
02	01	09	81	01	21	人事・給与システム維持管理事業	8,081	人事課	73
02	01	09	81	01	22	給与支給事務	30,659	人事課	74
02	01	09	81	01	23	特別職報酬等審議会事務	0	人事課	75
02	01	09	81	01	24	職員駐車場確保事業	12,599	人事課	76
02	01	09	81	01	25	職員健康診断事務	12,162	人事課	77
02	01	09	81	01	26	職員互助会補助事業	5,385	人事課	78
02	01	09	81	01	27	職員福利厚生事務	2,500	人事課	79
02	01	09	81	01	28	職員健康管理事業	1,127	人事課	80
02	01	10	81	01	29	検査事務	1,350	総務課	81
02	01	11	73	02	04	電子自治体基盤管理事業	31,246	デジタル戦略課	82
02	01	11	73	02	06	ICT推進事業(繰越明許費を含む)	434,303	デジタル戦略課	83
02	01	11	81	01	30	電算システム管理運用事業	186,402	デジタル戦略課	85
02	01	12	81	01	31	契約事務	2,925	総務課	86
02	01	13	32	01	01	交通安全意識向上事業	2,381	防災安全課	87
02	01	13	32	01	04	交通安全環境確保事業	18,445	防災安全課	88
02	01	13	32	02	01	防犯推進事業	16,357	防災安全課	89
02	01	13	32	02	02	安心ステーション管理運営事業	42	防災安全課	90
02	01	13	32	02	03	安全なまちづくり活動推進事業	3,689	防災安全課	91
02	01	14	81	01	32	会計事務	25,344	会計課	92
02	01	15	13	01	02	カリヨンハウス管理運営事業	23,576	市民情報サービスセンター	93
02	01	15	42	03	03	明知下ふるさとふれあい広場管理事業	279	協働推進課	94
02	01	15	42	03	04	行政区活動事業	110,288	協働推進課	95
02	01	15	42	03	05	市民憲章推進事務	123	協働推進課	96
02	01	15	42	03	06	コミュニティ広場管理運営事業	26,256	協働推進課	97
02	01	15	42	03	07	地区コミュニティ活動推進事業	3,051	協働推進課	98
02	01	15	42	03	09	地区拠点施設整備事業(継続費逓次繰越を含む)	1,675,514	協働推進課	99
02	01	15	42	03	11	おかよし交流センター管理運営事業	16,648	協働推進課	100
02	01	15	42	03	81	地区拠点施設整備基金積立事務	3,603	協働推進課	101
02	01	15	72	02	08	印刷物配布事業	1,100	協働推進課	102
02	01	16	71	01	01	協働によるまちづくり推進事業	3,311	協働推進課	103
02	01	17	13	05	02	男女共同参画啓発事業	745	協働推進課	105
02	01	18	13	04	02	多文化共生推進事業	1,027	協働推進課	106
02	02	01	01	01	03	人件費	219,895	税務課	107
02	02	02	73	04	03	個人・法人市民税課税事務	38,382	税務課	108
02	02	02	73	04	04	軽自動車税課税事務	4,058	税務課	109
02	02	02	73	04	07	資産税課税事務	33,212	税務課	110
02	02	02	73	04	08	市税収納管理事務	3,693	納税課	111

会計　　０１　一般会計　　（単位：千円）

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
02	02	02	73	04	09	滞納整理事業	6,040	納税課	112
02	02	02	73	04	10	振替納税事務	753	納税課	113
02	02	02	73	04	82	徴税費過誤納還付金・還付加算金	28,815	納税課	114
02	03	01	01	01	04	人件費	176,369	市民課	115
02	03	01	81	01	35	相談事業	5,640	市民課	116
02	03	01	81	01	36	戸籍事務(繰越明許費を含む)	23,888	市民課	117
02	03	01	81	01	37	住民基本台帳・印鑑登録事務	6,745	市民課	118
02	03	01	81	01	39	市民情報サービスセンター取扱事務	3,851	市民情報サービスセンター	120
02	04	01	81	01	40	選挙管理委員会運営事業	852	総務課	122
02	04	02	81	01	41	選挙啓発事業	306	総務課	123
02	04	82	81	01	48	衆議院議員選挙事務	28,971	総務課	124
02	05	01	81	01	51	統計事務	133	企画政策課	125
02	05	02	81	01	52	基幹統計事務	2,227	企画政策課	126
02	06	01	01	01	05	人件費	31,788	監査委員事務局	127
02	06	01	81	01	53	監査事務	1,797	監査委員事務局	128
03	01	01	01	01	06	人件費	671,396	福祉課	129
03	01	01	21	01	01	社会福祉団体活動支援事業	95,607	福祉課	130
03	01	01	21	01	02	民生児童委員活動事業	10,494	福祉課	131
03	01	01	21	01	05	生活困窮者自立支援事業	25,912	福祉課	132
03	01	01	21	01	18	地域福祉計画策定事業	64	福祉課	133
03	01	01	21	01	19	住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業(繰越明許費を含む)	163,287	福祉課	134
03	01	01	21	01	21	重層的支援体制整備事業	11,427	福祉課	135
03	01	01	21	04	01	障がい者福祉計画策定事業	64	福祉課	136
03	01	01	21	04	81	福祉基金積立事務	3,282	福祉課	137
03	01	01	32	02	04	社会を明るくする運動啓発事業	170	福祉課	138
03	01	01	81	01	55	平和を紡ぐつどい開催事業	451	福祉課	139
03	01	02	21	04	03	心身障がい者扶助費等給付事業	107,622	福祉課	140
03	01	02	21	04	04	障がい者自立支援事業	1,501,699	福祉課	141
03	01	03	81	01	57	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務	0	福祉課	142
03	01	04	21	04	07	障がい者福祉センター事業	23,269	福祉課	143
03	01	04	21	04	08	障がい者施設整備事業	5,555	福祉課	144
03	01	04	21	04	09	障がい者等サポートセンター事業	21,611	福祉課	145
03	01	05	22	01	01	福祉医療費支給事業	767,669	保険健康課	146
03	01	05	22	01	81	国民健康保険特別会計繰出事務	516,377	保険健康課	148
03	01	06	21	01	07	在日外国人福祉給付金支給事業	0	長寿介護課	149
03	01	06	21	01	11	在宅医療連携推進事業	3,146	長寿介護課	150
03	01	06	21	01	17	認知症高齢者等あんしん補償事業	160	長寿介護課	151
03	01	06	21	01	22	地域包括支援センター運営事業	63,911	長寿介護課	152
03	01	06	21	01	23	生活支援体制整備事業	29,449	長寿介護課	153

会計　　０１　一般会計　　（単位：千円）

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
03	01	06	21	02	01	高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業	5,534	長寿介護課	154
03	01	06	21	02	02	老人保護措置事業	4,307	長寿介護課	155
03	01	06	21	02	03	敬老祝賀事業	4,990	長寿介護課	156
03	01	06	21	02	06	福祉センター運営管理事業	12,467	長寿介護課	157
03	01	06	21	02	11	高齢者等移動支援事業	17,424	長寿介護課	158
03	01	06	21	02	20	介護施設等整備補助事業	98,480	長寿介護課	159
03	01	06	21	03	01	家族介護用品支給事業	5,015	長寿介護課	160
03	01	06	21	03	02	在宅介護者等介護手当支給事業	4,798	長寿介護課	161
03	01	06	21	03	03	高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業	2,503	長寿介護課	162
03	01	06	21	03	05	介護保険サービス利用者負担額軽減事業	127	長寿介護課	163
03	01	06	21	03	06	介護人材育成等支援事業	1,110	長寿介護課	164
03	01	06	21	03	08	介護保険特別会計繰出事務	470,702	長寿介護課	165
03	01	06	21	03	09	地域介護予防活動支援事業	8,792	長寿介護課	166
03	01	06	22	04	01	いきいきクラブ活動補助事業	5,632	長寿介護課	167
03	01	06	22	04	03	シルバー人材センター補助事業	38,507	長寿介護課	168
03	01	06	22	04	04	高齢者生きがいセンター運営管理事業	5,191	長寿介護課	169
03	01	07	21	02	07	老人憩いの家運営管理事業	42,617	長寿介護課	170
03	01	08	22	01	05	療養給付費負担金事務	464,011	保険健康課	171
03	01	08	22	01	06	後期高齢者医療健康診査事業	29,510	保険健康課	172
03	01	08	22	01	82	後期高齢者医療特別会計繰出事務	127,477	保険健康課	173
03	02	01	01	01	37	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	9,977	こども政策課	174
03	02	01	11	01	01	子ども・女性相談事業	16,851	こども相談課	175
03	02	01	11	01	02	こども計画推進事業	10,830	こども政策課	177
03	02	01	11	01	03	ひとり親家庭相談・自立支援事業	2,201	こども政策課	178
03	02	01	11	01	06	遺児手当支給事務	14,825	こども政策課	179
03	02	01	11	01	07	児童扶養手当事務	130,322	こども政策課	180
03	02	01	11	01	08	児童発達支援事業	13,874	保育課	181
03	02	01	11	03	01	子ども会等活動費補助事業	4,517	こども政策課	182
03	02	01	11	03	04	放課後児童健全育成事業	184,341	学校教育課	183
03	02	01	11	03	05	ファミリーサポート事業	249	保育課	185
03	02	01	11	03	06	こども・子育て応援事業	422	こども政策課	186
03	02	01	11	03	07	病児病後児保育事業	9,954	保育課	187
03	02	01	63	01	03	結婚新生活支援事業	3,729	こども政策課	188
03	02	02	01	01	07	人件費	852,096	保育課	189
03	02	02	11	01	09	保育園運営事業	1,285,365	保育課	190
03	02	02	11	01	10	保育園整備事業	98,753	保育課	192
03	02	02	11	01	11	子育て支援センター運営事業	48,594	保育課	193
03	02	03	11	03	02	児童館等活動運営事業	6,360	こども政策課	195

会計　　０１　一般会計　　（単位：千円）

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
03	02	04	11	03	01	児童館等維持管理事業	2,075	こども政策課	196
03	02	04	51	01	01	児童遊園等維持管理事業	13,500	公園緑地課	197
03	02	05	11	01	12	児童手当支給事務	1,267,037	こども政策課	198
03	03	01	21	01	08	生活保護総務事業	26,120	福祉課	200
03	03	02	21	01	09	生活保護扶助事業	284,980	福祉課	201
03	04	01	01	01	08	人件費	15,494	保険健康課	202
03	04	01	21	02	08	国民年金事務事業	100	保険健康課	203
03	05	01	21	01	10	災害見舞金等支給事業	25	福祉課	204
04	01	01	01	01	09	人件費	195,403	こども相談課	205
04	01	01	22	01	07	献血推進事業	30	保険健康課	206
04	01	01	22	01	08	救急医療対策推進事業	19,342	保険健康課	207
04	01	01	22	01	09	市民病院負担金事業	999,222	保険健康課	208
04	01	01	22	02	01	保健対策推進事業	128	保険健康課	209
04	01	01	22	02	02	予防接種健康被害調査会事業	14	保険健康課	210
04	01	01	63	01	01	やすらぎ霊園管理事業	2,600	生活環境課	211
04	01	01	63	01	82	やすらぎ霊園基金積立事務	2,874	生活環境課	212
04	01	01	73	03	02	古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託等事業	19,797	生活環境課	213
04	01	01	81	01	84	火葬場整備基金積立事務	500,000	生活環境課	214
04	01	02	22	02	03	健康診査事業	91,143	保険健康課	215
04	01	02	22	02	04	感染症対策事業	192	保険健康課	216
04	01	02	22	02	05	健康相談事業	169	保険健康課	217
04	01	02	22	02	06	健康教育事業	3,341	保険健康課	218
04	01	02	22	02	09	歯科保健推進事業	458	保険健康課	219
04	01	02	22	02	10	栄養改善事業	90	保険健康課	220
04	01	02	22	02	12	予防接種事業	417,380	保険健康課	221
04	01	03	11	01	14	妊産婦・乳児健康診査事業	61,689	こども相談課	222
04	01	03	11	01	15	乳幼児健康診査事業	14,227	こども相談課	223
04	01	03	11	01	16	発達支援教室事業	1,307	こども相談課	224
04	01	03	11	01	17	母子保健指導事業	9,508	こども相談課	225
04	01	03	11	01	19	不妊治療費助成金事業	4,456	こども相談課	226
04	01	03	11	01	22	出産・子育て応援事業	51,800	こども相談課	227
04	01	03	22	01	10	未熟児養育医療給付事業	2,546	保険健康課	228
04	01	04	81	01	58	保健センター維持管理事業	12,425	こども相談課	229
04	01	05	51	02	02	環境美化推進事業	7,244	生活環境課	230
04	01	05	52	01	06	エコエネルギー促進事業	92,495	生活環境課	231
04	01	05	52	01	07	ゼロカーボンシティ推進事業	18,686	ゼロカーボン推進室	232
04	01	05	52	01	81	環境基金積立事務	650,000	生活環境課	234
04	01	05	81	01	59	動物愛護管理事業	2,785	生活環境課	235
04	01	06	52	01	01	公害防止事業	7,157	生活環境課	236

会計　　０１　一般会計　　（単位：千円）

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
04	01	06	52	01	03	環境管理事業	63	生活環境課	238
04	02	01	01	01	10	人件費	76,112	生活環境課	239
04	02	01	51	02	05	家庭ごみ計画収集事業	595,628	生活環境課	240
04	02	01	51	02	06	不燃物埋立処分場管理事業	3,664	生活環境課	241
04	02	01	52	02	03	リサイクル推進事業	75,443	生活環境課	242
04	02	01	73	03	03	塵芥処理に係る豊田市への事務委託等事業	2,819	生活環境課	243
04	02	01	73	03	81	尾三衛生組合負担事業	489,957	生活環境課	244
04	02	02	61	03	01	し尿汲取り清掃事業	4,514	生活環境課	245
04	02	02	61	03	02	公共施設浄化槽点検清掃事業	354	生活環境課	246
04	02	02	73	03	04	し尿処理に係る豊田市への事務委託等事業	25,709	生活環境課	247
05	01	01	63	02	01	就労支援雇用安定事業	10,804	産業振興課	248
06	01	01	01	01	11	人件費	154,653	産業振興課	249
06	01	01	43	01	01	農業経営基盤強化事業	11,916	産業振興課	250
06	01	01	43	01	02	農業団体育成事業	2,331	産業振興課	251
06	01	01	43	01	03	援農ネットみよし事業	4,994	産業振興課	252
06	01	01	43	02	01	産業フェスタみよし実行委員会補助事業	10,872	産業振興課	253
06	01	01	43	02	02	食育推進事業	885	産業振興課	254
06	01	02	01	01	12	人件費	17,086	産業振興課	255
06	01	02	81	01	64	農業委員会運営事業	10,246	産業振興課	256
06	01	03	43	01	04	水田農業経営所得安定対策推進事業	5,507	産業振興課	257
06	01	03	43	01	05	地場産業振興事業	14,147	産業振興課	258
06	01	03	43	01	06	有害鳥獣捕獲事業	1,854	産業振興課	259
06	01	04	43	01	07	農業用水管理費負担事業	3,949	産業振興課分室	260
06	01	04	43	01	08	農業用低圧ポンプ運営補助事業	2,186	産業振興課分室	261
06	01	05	43	01	09	県営土地改良事業負担金事業	220	産業振興課分室	262
06	01	05	43	01	10	県土地改良事業団体連合会事業	199	産業振興課分室	263
06	01	05	43	01	11	土地改良補助事業	47,675	産業振興課分室	264
06	01	06	61	01	01	地籍調査事業	7,015	道路河川課	265
06	01	07	51	01	02	農村公園維持管理事業	489	公園緑地課	266
06	01	08	43	01	12	緑と花のセンター管理運営事業	48,544	産業振興課	267
06	02	01	51	01	03	緑と花の推進委員会補助事業	3,255	産業振興課	268
06	02	01	51	01	04	花苗配布事業	2,356	産業振興課	269
06	02	01	51	01	05	記念樹配布事業	690	産業振興課	270
06	02	01	51	01	06	森林病害虫防除事業	5,467	公園緑地課	271
06	02	01	51	01	07	緑化指定地区保全事業	1,225	公園緑地課	272
06	02	01	51	01	81	公園緑地保全基金積立事務	2,813	公園緑地課	273
06	02	02	13	03	02	友好の森維持管理事業	6,072	産業振興課	274
06	02	02	51	01	09	自然林保全事業	10	産業振興課	275
07	01	01	01	01	13	人件費	63,978	産業振興課	276

会計　　０１　一般会計　　（単位：千円）

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
07	01	02	41	01	02	商工団体振興補助事業	28,288	産業振興課	277
07	01	02	41	01	03	中小企業補助事業	12,676	産業振興課	278
07	01	02	41	01	04	中小企業事業資金預託事業	58,010	産業振興課	279
07	01	02	41	01	05	商工業活性化補助事業	24,031	産業振興課	280
07	01	02	41	01	06	企業立地推進事業	278	産業振興課	281
07	01	02	41	01	81	商工業活性化基金積立事務	30,285	産業振興課	282
07	01	02	41	01	82	ベンチャー起業家支援奨励基金積立事務	143	産業振興課	283
07	01	02	41	01	84	企業立地促進基金積立事務	1,517	産業振興課	284
07	01	03	32	02	05	消費生活啓発事業	2,551	産業振興課	285
07	01	04	42	02	02	観光振興事業	80,167	産業振興課	286
07	01	04	42	02	03	ビジターセンター管理事業	3,330	産業振興課	287
08	01	01	01	01	14	人件費	130,552	道路河川課	288
08	01	01	81	01	65	土木積算システム維持管理事業	1,935	道路河川課	289
08	01	02	81	01	66	市有施設建築工事受託事業	913	都市計画課	290
08	01	03	81	01	67	建築相談等事務	70	都市計画課	291
08	02	01	81	01	68	道路台帳修正事業	33,279	道路河川課	292
08	02	02	62	02	02	道路維持管理事業	470,439	道路河川課	293
08	02	03	62	02	03	道路改良事業(繰越明許費を含む)	368,546	道路河川課	295
08	02	03	62	02	04	里道整備事業	6,881	道路河川課	296
08	02	04	62	02	05	交通安全施設整備事業	1,199	道路河川課	297
08	03	01	61	02	01	準用河川維持事業	22,197	道路河川課	298
08	03	01	61	02	02	準用河川改修事業	77,872	道路河川課	299
08	04	01	01	01	15	人件費	156,541	都市計画課	300
08	04	01	42	03	82	中心拠点市街地都市施設整備基金積立事務	1,460	道路河川課	301
08	04	01	51	01	11	都市緑化推進事業	2,183	公園緑地課	302
08	04	01	61	01	02	都市計画決定事務	406	都市計画課	303
08	04	01	61	01	03	都市計画基本図作成事業	297	都市計画課	304
08	04	01	61	01	04	都市計画基礎調査事業	1,540	都市計画課	305
08	04	01	61	01	05	まちづくり基本計画更新事務	0	都市計画課	306
08	04	01	61	01	06	まちづくり土地利用条例手続事務	123	都市計画課	307
08	04	01	62	04	01	みどりと景観計画推進事業	39	都市計画課	308
08	04	01	73	02	05	庁内統合型GIS整備事業	3,021	都市計画課	309
08	04	02	62	01	02	公共駐輪場整備管理事業	2,944	道路河川課	310
08	04	02	62	02	06	都市計画道路整備事業	6,521	道路河川課	311
08	04	03	61	03	81	下水道施設整備基金積立事務	201,516	下水道課	312
08	04	03	61	03	82	下水道負担金・出資金事業	738,670	下水道課	313
08	04	04	62	03	01	区画整理指導・支援事務	14	公園緑地課	314
08	04	05	51	01	12	都市公園整備事業	302,851	公園緑地課	315
08	04	06	51	01	13	公園維持管理事業	310,823	公園緑地課	316

会計　　０１　一般会計　　（単位：千円）

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
08	04	07	62	03	02	地区計画区域内施設整備事業	285,124	道路河川課	317
08	05	01	31	01	01	住宅・建築物安全ストック形成事業	18,078	都市計画課	318
08	05	02	81	01	69	市営住宅維持管理事業	239,969	生活環境課	319
09	01	01	31	02	02	消防団管理運営事業	66,400	防災安全課	320
09	01	01	31	02	03	消防団装備等整備・管理事業	21,219	防災安全課	321
09	01	02	31	02	07	消防施設整備・維持事業（繰越明許費を含む）	62,660	防災安全課	322
09	01	03	31	01	02	水防力強化・維持事業	1,019	防災安全課	323
09	01	04	31	01	05	防災情報等伝達事業	58,762	防災安全課	324
09	01	04	31	01	07	災害対策施設等整備・管理事業	28,996	防災安全課	325
09	01	04	31	01	08	防災力強化・維持事業	4,996	防災安全課	326
09	01	04	31	01	11	自助・共助力向上事業	2,279	防災安全課	327
09	01	04	31	01	81	防災基金積立事務	17,000	防災安全課	328
09	01	04	81	01	71	国民保護計画策定事業	0	防災安全課	329
09	01	05	73	03	83	広域消防・広域防災負担金支払事業	813,931	防災安全課	330
10	01	01	12	01	01	教育委員会活動事業	3,105	学校教育課	331
10	01	02	01	01	16	人件費	531,532	学校教育課	332
10	01	02	12	01	02	みよし市教育振興基本計画推進事業	3,422	学校教育課	333
10	01	02	12	01	03	中小学校体育連盟事業	1,987	学校教育課	334
10	01	02	12	01	04	教育施策推進事業	5,616	学校教育課	335
10	01	02	12	01	05	児童生徒交通安全防犯対策事業	72,936	学校教育課	336
10	01	02	12	01	06	小中学生スポーツ文化芸術活動事業	4,280	学校教育課	338
10	01	02	12	01	84	笑顔輝く子ども基金積立事務	658,976	学校教育課	339
10	01	02	13	04	03	友好都市教育親善大使受入事業	483	学校教育課	340
10	01	02	81	01	72	教育委員会事務局運営事業	11,331	学校教育課	341
10	01	03	12	02	01	高等教育修学支援事業	10,061	学校教育課	342
10	01	03	12	02	81	奨学基金積立事務	4,143	学校教育課	343
10	01	04	12	01	09	現職教育事業	46,296	学校教育課	344
10	01	05	11	01	20	幼稚園支援事業	256,910	保育課	345
10	01	05	12	01	10	みよし市教育センター事業	22,126	学校教育課	346
10	01	05	12	01	11	教育支援事業	34,840	学校教育課	347
10	01	05	12	01	38	授業支援事業	32,205	学校教育課	348
10	02	01	12	01	12	小学校保健推進事業	28,718	学校教育課	349
10	02	01	12	01	14	小学校管理運営事業	333,837	学校教育課	350
10	02	02	12	01	17	小学校就学援助事業	6,367	学校教育課	352
10	02	02	12	01	18	小学校学習・教育活動事業	5,423	学校教育課	353
10	02	02	12	01	22	小学校教科書・指導書・副読本等購入事業	51,777	学校教育課	354
10	02	02	13	03	04	小学生士別市交流事業	3,441	学校教育課	355
10	02	03	12	01	24	小学校施設整備事業	320,540	学校教育課	356
10	03	01	12	01	25	中学校保健推進事業	14,449	学校教育課	357

会計　　０１　一般会計　　（単位：千円）

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
10	03	01	12	01	27	中学校管理運営事業	171,736	学校教育課	358
10	03	02	12	01	30	中学校就学援助事業	9,406	学校教育課	360
10	03	02	12	01	31	中学校学習・教育活動事業	17,410	学校教育課	361
10	03	02	12	01	32	中学校部活動支援事業	2,794	学校教育課	362
10	03	02	12	01	36	中学校教科書・指導書・副読本等購入事業	3,145	学校教育課	363
10	03	02	13	04	04	友好都市中学生派遣事業	10,683	学校教育課	364
10	03	03	12	01	39	中学校施設整備事業	513,833	学校教育課	365
10	05	01	01	01	17	人件費	174,600	生涯学習推進課	367
10	05	01	12	02	03	社会教育委員会運営事業	300	生涯学習推進課	368
10	05	02	12	02	04	青少年補導員活動事業	1,325	こども政策課	369
10	05	02	12	02	06	青少年健全育成推進協議会等事業	880	こども政策課	370
10	05	02	12	02	07	20歳の集い事業	2,672	学校教育課	371
10	05	02	12	02	08	地域学校活動推進事業	46,597	学校教育課	372
10	05	03	13	01	03	地区公民館運営費・文化活動補助事業	5,575	生涯学習推進課	373
10	05	03	13	02	02	みよし市文化協会補助事業	3,000	生涯学習推進課	374
10	05	03	13	02	03	文化事業委託事業	5,372	生涯学習推進課	375
10	05	04	13	01	05	図書、逐次刊行物（新聞・雑誌等）等整備事業	23,760	生涯学習推進課	376
10	05	04	13	01	06	図書館奉仕（図書の貸出等）事業	831	生涯学習推進課	377
10	05	04	13	01	07	読書啓発事業	872	生涯学習推進課	378
10	05	04	13	01	08	図書館電算事業	75,522	生涯学習推進課	379
10	05	04	13	01	09	図書館協議会運営事業	70	生涯学習推進課	380
10	05	04	13	01	10	市民情報サービスセンター図書コーナー整備事業	3,537	生涯学習推進課	381
10	05	05	11	02	04	家庭教育推進事業	580	学校教育課	382
10	05	06	13	02	04	文化財保護委員会運営事業	138	歴史民俗資料館	383
10	05	06	13	02	05	有形文化財保存活動支援事業	930	歴史民俗資料館	384
10	05	06	13	02	06	郷土芸能保存活動支援事業	539	歴史民俗資料館	385
10	05	06	13	02	07	郷土芸能伝承活動発表会開催事業	462	歴史民俗資料館	386
10	05	06	13	02	08	文化財環境保全事業	348	歴史民俗資料館	387
10	05	06	13	02	09	史跡整備管理事業	1,831	歴史民俗資料館	388
10	05	06	13	02	10	埋蔵文化財保存事業	7,040	歴史民俗資料館	389
10	05	07	13	02	12	資料館施設管理事業	38,442	歴史民俗資料館	390
10	05	07	13	02	13	資料館展示事業	3,370	歴史民俗資料館	391
10	05	07	13	02	14	資料館資料整理事業	2,612	歴史民俗資料館	392
10	05	07	13	02	15	石川家住宅管理事業	3,590	歴史民俗資料館	393
10	05	08	13	02	17	勤労文化会館等維持管理事業	175,358	生涯学習推進課	394
10	05	08	13	02	18	芸術文化合唱推進事業	2,497	生涯学習推進課	396
10	05	08	13	02	81	文化振興基金積立事務	6,367	生涯学習推進課	397
10	05	09	13	01	11	みよし悠学カレッジ講座運営事業	14,733	生涯学習推進課	398
10	05	09	13	01	12	生涯学習発表会開催事業	110	生涯学習推進課	399

会計　　０１　一般会計　　（単位：千円）

款	項	目	大	中	小	事業名	決算額	所属	ページ
10	05	09	13	01	14	図書館学習交流プラザ管理運営事業	142,002	生涯学習推進課	400
10	06	01	01	01	18	人件費	119,546	スポーツ課	401
10	06	01	13	03	05	友好都市小学生スポーツ交流事業	5,525	スポーツ課	402
10	06	01	22	03	02	スポーツ推進審議会運営事業	271	スポーツ課	403
10	06	01	22	03	03	スポーツ推進委員等運営事業	7,060	スポーツ課	404
10	06	01	22	03	04	スポーツ協会補助事業	11,006	スポーツ課	405
10	06	01	22	03	05	体育施設管理運営事業	139,251	スポーツ課	406
10	06	01	22	03	06	みよし市スポーツ大会等開催事業	11,116	スポーツ課	408
10	06	01	22	03	07	スポーツ教室開催事業	2,599	スポーツ課	410
10	06	02	22	03	08	学校体育施設スポーツ開放事業	649	スポーツ課	411
10	06	03	22	03	09	国体、全国大会出場激励事業	4,002	スポーツ課	412
10	06	03	22	03	10	カヌー競技推進事業	18,207	スポーツ課	413
10	06	03	22	03	11	総合型地域スポーツクラブ支援事業	6,000	スポーツ課	414
10	07	01	01	01	19	人件費	37,680	学校給食センター	415
10	07	01	12	01	41	学校給食運営事業	5,207	学校給食センター	416
10	07	01	12	01	42	給食センター維持管理事業	88,046	学校給食センター	417
10	07	01	12	01	43	給食配送事業	35,478	学校給食センター	418
10	07	01	12	01	44	給食調理等委託事業	351,882	学校給食センター	419
10	07	01	12	01	45	給食協会運営補助事業	252,118	学校給食センター	420
11	01	01	01	01	26	総務施設災害復旧事業	0	総務課	421
11	02	01	01	01	27	社会福祉災害復旧事業	0	長寿介護課	422
11	02	02	01	01	28	児童福祉災害復旧事業	196	こども政策課	423
11	03	01	01	01	29	保健衛生災害復旧事業	0	こども相談課	424
11	04	01	01	01	30	農林災害復旧事業	0	産業振興課	425
11	05	01	01	01	31	道路災害復旧事業	0	道路河川課	426
11	05	02	01	01	32	河川災害復旧事業	0	道路河川課	427
11	05	03	01	01	33	国庫補助災害復旧事業	0	道路河川課	428
11	05	04	01	01	34	公園緑地災害復旧事業	0	公園緑地課	429
11	06	01	01	01	35	消防災害復旧事業	0	防災安全課	430
11	07	01	01	01	36	教育災害復旧事業	0	学校教育課	431
12	01	01	73	04	83	長期債元金支払事務	696,551	財政課	432
12	01	02	73	04	84	長期債利子支払事務	52,837	財政課	433
12	01	02	73	04	85	一時借入金利子支払事務	0	財政課	434
13	01	01	81	01	81	諸支出金	0	総務課	435
14	01	01	81	01	82	予備費	0	財政課	436

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費

小事業名	人件費
施策の体系	評価外
	評価外

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
216,176 千円	217,409 千円	99.4 %	3,524 円	一般財源 3,524 円	207,563 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	216,176千円

1 事業内容

区 分	人 数	事業費
議会議員	20人	162,893,581円
一般職常勤職員	5人	52,197,521円
会計年度任用職員	1人	1,084,881円

作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	010101

人件費におけるSDGsの取組

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
小事業名	**友好都市議員研修事業**				
施策の体系	文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう				
	広域交流				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
815 千円	**816 千円**	**99.9 %**	**13 円**	**一般財源 13 円**	**306 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	815千円

1 事業内容 **【拡充】**

(1) 友好都市である北海道士別市を議員が訪問することで、自己の政策形成能力を養い、市政の推進に役立てるとともに、相互理解を深めることを目的に交流を図りました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
旅費	士別市交流(副議長、議員9人(1期目)、随行職員1人)	807,460円
使用料	有料道路通行料	5,340円
	セントレア駐車場	2,000円

2 事業の成果

友好都市との交流を深めるため、毎年、副議長が士別市産業フェアに参加しているのに加え、全議員が在任期間中に1回訪問することとしています。1期目議員を対象に改選翌年に士別市を訪問し、お互いのまちを理解して絆を深め、今後のさらなる交流を深めていくことを確認することができました。

作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	130301

友好都市議員研修事業におけるSDGsの取組

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
小事業名	**議会会議録作成事業**				
施策の体系	透明性の高い開かれた市政				
	行政情報の公開				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
2,563 千円	2,788 千円	91.9 %	42 円	一般財源 42 円	2,847 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,563千円

1 事業内容

(1) 定例会及び臨時会の本会議並びに常任委員会の会議録を作成し、関係機関に配布するとともに、誰でも閲覧できるよう議会図書室や情報プラザに設置しました。また、インターネットでの閲覧もできるようにしました。

≪会議録作成状況≫

本会議区分	作成部数
定例会	本会議28部(7部×4回)、常任委員会28部(7部×4回)
臨時会	本会議14部(7部×2回)、常任委員会14部(7部×2回)

インターネットアクセス数
2,415件

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
委託料	議会会議録作成業務委託	1,622,162円
	議会会議録検索システムデータ調整業務委託	240,592円
使用料	議会会議録検索システム使用料	580,800円

2 事業の成果

本会議や常任委員会での議論の内容や市の施策、議員の考え方などを、多くの市民に知っていただくことができました。

また、インターネットを利用して発信することで、検索性が高まり、必要な情報を効率的に得られることから、より多くの人が自由に会議録を閲覧することができました。

作成課【議会事務局　議事課】	事務事業番号	720101

議会会議録作成事業におけるSDGsの取組

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
小事業名	**議会映像インターネット配信事業**				
施策の体系	透明性の高い開かれた市政				
	行政情報の公開				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
4,985 千円	**4,986 千円**	**99.9 %**	**81 円**	**一般財源 81 円**	**4,950 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4,985千円

1 事業内容

(1) 本会議における市長あいさつ、市長施政方針及び教育長教育行政方針並びに一般質問の映像をインターネット録画配信し、24時間閲覧できるようにしました。市長施政方針及び教育長教育行政方針並びに一般質問については、ライブ映像も配信しました。

≪インターネットアクセス件数≫

月	ライブ	録画	合計
4月	−	100件	100件
5月	−	142件	142件
6月	366件	339件	705件
7月	−	397件	397件
8月	−	220件	220件
9月	462件	245件	707件
10月	−	208件	208件
11月	−	168件	168件
12月	360件	434件	794件
1月	−	527件	527件
2月	−	98件	98件
3月	500件	840件	1,340件
合計	1,688件	3,718件	5,406件

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	議会映像インターネット配信事業業務委託	4,985,200円

2 事業の成果

令和7年第1回(3月)市議会定例会までの市長あいさつ、市長施政方針及び教育長教育行政方針並びに一般質問を配信し、議会活動を広く市民に知っていただくことができました。

作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	720102

議会映像インターネット配信事業におけるSDGsの取組

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
小事業名	**議会だより発行事業**				
施策の体系	透明性の高い開かれた市政				
	広報・広聴				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
2,817 千円	2,863 千円	98.4 %	46 円	一般財源 46 円	2,915 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,817千円

1 事業内容

(1) 開かれた議会を目指し、議会活動を広く紹介するため、議会だより「きずな」を年5回発行し、全戸配布しました。また、市議会ホームページにも掲載しました。

一般質問や定例会の報告、委員会活動報告を中心に、毎号、市民に分かりやすい紙面となるよう心掛けました。

≪令和6年度議会だより発行部数≫

号数	発行日	部数
144号	5月1日(水)	23,450部
145号	7月1日(月)	23,450部
146号	8月1日(木)	23,450部
147号	11月1日(金)	23,450部
148号	2月1日(土)	23,450部
合計		117,250部

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
印刷製本費	議会だより印刷製本	2,816,814円

2 事業の成果

議会だよりを全戸配布し、議会の活動状況を広く市民に知っていただくことができました。また、議会や市政に対する理解も深めていただくことができました。

作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	720201

議会だより発行事業におけるSDGsの取組

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
小事業名	**委員会行政調査事業**				
施策の体系	その他（体系外）				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,881 千円	2,140 千円	87.9 %	31 円	一般財源 31 円	2,554 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,881千円

1 事業内容

(1) 各委員会において、その所管事項に関する先進地を訪問し、行政調査を行いました。

委員会名	調査項目	
	調査日	調査先
議会運営委員会	・政務活動の充実について／政務活動費の使途と公開について	
	7月30日(火)	茨城県牛久市
	7月31日(水)	埼玉県飯能市
企画総務委員会	・市民が利用しやすいデジタル化の推進について	
	7月17日(水)	東京都杉並区
	7月18日(木)	東京都渋谷区
文教厚生委員会	・教員の多忙化解消に向けた取り組みについて ・文化系(吹奏楽)部活動の地域移行について	
	7月2日(火)	福井県敦賀市
	7月3日(水)	福井県鯖江市
経済建設委員会	・コンパクトシティ実現に向けたまちづくりについて ・まちなみの中の公園整備について	
	7月4日(木)	広島県東広島市
	7月5日(金)	広島県尾道市
施設マネジメント調査研究特別委員会	・公共施設マネジメントについて	
	8月22日(木)	静岡県焼津市
議会改革推進特別委員会	・議会の情報発信について	
	8月1日(木)	大阪府枚方市
	8月2日(金)	大阪府泉大津市

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
旅費	委員会行政調査	1,702,209円

2 事業の成果

先進地を訪問し、行政調査を行うことで見識を広め、今後の市政運営への助言や政策提言につなげることができました。

作成課【議会事務局　議事課】	事務事業番号	810101

委員会行政調査事業におけるSDGsの取組

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
小事業名	**政務活動費交付事業**				
施策の体系	その他（体系外）				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
3,188 千円	**3,600 千円**	**88.6 %**	**52 円**	**一般財源 52 円**	**2,775 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,188千円

1 事業内容

(1) 議員の政策形成能力の向上及び審議機能の強化を図り、住民自治の確立と地方分権時代に即した市政の実現に役立てるため、会派又は議員に対し、議員の調査研究に要する経費の一部について、議員1人当たり年額18万円を限度に政務活動費を交付しました。

会派名	所属議員数	交付額
新世紀の会	9人	1,469,790円
輝くミライ	4人	584,130円
公明党	2人	311,024円
市民フォーラム	2人	355,888円
日本共産党	1人	155,690円
日本維新の会	1人	180,000円
無所属	1人	131,897円
合　計	20人	3,188,419円

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
補助金	政務活動費 [交付先]会派又は議員	3,188,419円

2 事業の成果

本市議会の申請のあった会派に交付し、各会派の調査研究により、議員の政策形成能力の向上や審議能力の強化が図られました。

作成課【議会事務局　議事課】	事務事業番号	810102

政務活動費交付事業におけるSDGsの取組

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
小事業名	**議会庶務事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
9,386 千円	10,019 千円	93.7 %	153 円	一般財源 153 円	5,647 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	9,386千円

1 事業内容 【拡充】

(1) 円滑な本会議、委員会の運営及び準備のために必要な事務を行いました。

≪本会議≫

本会議区分	開催回数	会期日数	開催日数
定例会	4回	83日	20日
臨時会	2回	2日	2日

≪議会運営委員会≫

開催回数	11回(協議会10回)

≪全員協議会≫

開催回数	9回

≪委員会≫

常任	企画総務	文教厚生	経済建設	予算決算(分科会含む)
開催回数	8回 (協議会14回)	8回 (協議会14回)	7回 (協議会14回)	34回 (協議会0回)

特別	施設マネジメント調査研究	議会改革推進
開催回数	3回 (協議会9回)	3回 (協議会9回)

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
交際費	議長交際費	80,980円
委託料	議場音響・映像設備保守点検業務委託	2,750,000円
賃借料	会派室複合機賃借料	155,016円
使用料	サイボウズoffice利用料	138,600円
	議会ペーパーレス会議システム利用料	396,000円
	マイクロソフトオフィス(Microsoft365)	291,060円
備品購入費	議員用パソコン(20台)	3,366,000円

2 事業の成果

毎定例会前の議場音響・映像設備保守点検の実施、持ち運び可能な小型パソコン(2in1パソコン)の導入により、円滑な本会議、委員会の運営ができました。

作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	810103

議会庶務事務におけるSDGsの取組

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費
小事業名	**議長会関係事業**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
790 千円	823 千円	96.0 %	13 円	一般財源 13 円	806 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	790千円

1 事業内容

(1) 全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会等の参加及び各種会議、研修会に出席しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
旅費	全国市議会議長会定期総会等	219,744円
負担金	全国市議会議長会年度負担金 [交付先]全国市議会議長会	421,000円
	全国自治体病院経営都市議会協議会年度負担金 [交付先]全国自治体病院経営都市議会協議会	18,000円
	愛知県市議会議長会年度負担金 [交付先]愛知県市議会議長会	10,000円

2 事業の成果

各市議会議長会に出席することにより、情報の共有化と各市議会の連携を図ることができました。また、各市議会の現状及び市議会が抱えている問題などを協議検討し、本市の政策推進に役立てることができました。

全国市議会議長会定期総会(令和6年5月22日)(出典:全国市議会議長会ホームページ)

作成課【議会事務局 議事課】	事務事業番号	810104

議長会関係事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**人件費**				
施策の体系	評価外				
	評価外				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
862,298 千円	**945,098 千円**	**91.2 %**	**14,057 円**	**一般財源 13,670 円**	**815,724 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	129千円	483千円	0千円	0千円	0千円	23,101千円	838,585千円

1 事業内容

区分	人数	事業費
特別職	79人	752,476,077円
一般職常勤職員		
一般職再任用職員	4人	16,119,807円
会計年度任用職員	54人	93,702,088円

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	010102

人件費におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費

小事業名	定額減税補足給付金給付事業
施策の体系	評価外
	評価外

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
401,874 千円	470,542 千円	85.4 %	6,551 円	一般財源 － 円	－ 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	401,874千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

1 事業内容 **【新規】**

(1) 令和6年度税制改正による所得税・個人住民税の定額減税(所得税分3万円・個人住民税所得割分1万円)について、定額減税しきれないと見込まれる方への給付金(定額減税補足給付金(調整給付))の給付を行いました。

(2) 主な執行経費

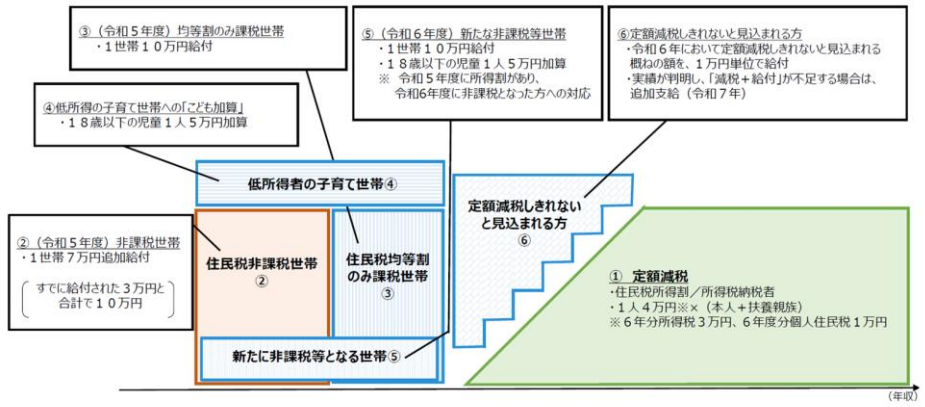
区 分	内 容	事業費
通信運搬費	確認書等郵送料、支給可否決定通知郵送料等	2,105,872円
手数料	振込手数料	1,003,970円
委託料	定額減税補足給付金対応業務委託	7,535,000円
	定額減税補足給付金受付審査等業務(人材派遣)	3,909,072円
使用料	給付支援サービスシステム利用料	3,249,400円
交付金	定額減税補足給付金	384,020,000円

2 事業の成果

デフレ完全脱却のための総合経済対策として、定額減税しきれないと見込まれる方に給付金を給付し、物価上昇による負担軽減のための支援を行うことができました。

3 その他

定額減税しきれないと見込まれる方へ「調整給付」を実施しましたが、令和6年所得税推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方等へは、令和7年度中にその不足額を1万円単位で切り上げて給付金(定額減税補足給付金(不足額給付))の給付を行います。



新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置の概要

【内閣官房ホームページより】

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	010143

定額減税補足給付金給付事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**友好都市交流事務**				
施策の体系	文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう				
	多文化共生				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
598 千円	699 千円	85.6 %	10 円	一般財源 10 円	191 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	598千円

1 事業内容 **【拡充】**

(1) 平成7年2月に友好提携を締結したアメリカ・インディアナ州コロンバス市から来訪した賓客の対応を行いました。

また、コロンバス市高校生がみよし市を来訪した際には、本市ホストファミリーによるホームステイの受入れや市内の学校体験を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	コロンバス市高校生来訪団受入ホストファミリー謝礼、通訳謝礼	444,000円
賄材料費	コロンバス市高校生昼食代等	82,942円

2 事業の成果

コロンバス市からの賓客として、バーソロミュー郡行政委員会委員、グレイターコロンバス経済開発公社理事長等がみよし市を来訪し、その受入れを通して、友好都市との相互理解を深めることができました。

また、コロンバス市高校生の来訪では、生徒10人が市役所や市内施設を見学したほか、三好高校での交流や体験活動を通して、本市の魅力を感じてもらうとともに、ホームステイ先の学生とその家族には、日々の生活を通して国際感覚を養ったり日本文化の良さを改めて感じたりすることで、互いの国や暮らしについての理解を深めました。

3 その他

コロンバス市高校生の受入れ先となるホストファミリーの募集には定員を超える多くの市民から応募をいただきました。受入れをしたホストファミリーからは、貴重な経験になったとの感想をいただきました。

作成課【経営企画部 市長公室】	事務事業番号	130401

友好都市交流事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**市民活動センター管理運営事業**				
施策の体系	まちのにぎわいや魅力を生み出そう				
	地域活力				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
14,083 千円	**16,159 千円**	**87.2 %**	**230 円**	**一般財源 230 円**	**16,364 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3千円	14,080千円

1 事業内容

(1) 分庁舎である「市民活動センター」における施設の受付業務をはじめ、定期清掃業務、自家用電気工作物や冷暖房機器設備、自動扉保守業務、消防設備等の保守点検を実施する等、施設の適切な管理運営を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	3,758,204円
修繕費	ブラインド修繕、吸収式冷温水発生機修繕、ドアクローザー修繕、雨漏り修繕、漏水修繕	905,300円
委託料	冷暖房機器設備保守点検業務委託	613,800円
	施設受付等管理業務委託	5,143,432円
	日常清掃業務委託	1,250,700円
	定期清掃業務委託	536,415円

2 事業の成果

市民活動センターの適正な運営や維持管理等、市民活動の支援を実施し、市民活動団体の会議、研修等市民活動団体の活動拠点として幅広い利用がありました。また、施設の老朽化に伴う必要な修繕として、雨漏り修繕、吸収式冷温水発生機修繕等を行い、施設の安全性を確保することができました。

≪利用実績≫

利用者数	開館日数	1日平均利用者
11,471人	293日	39人

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420301

市民活動センター管理運営事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**公共交通推進事業**				
施策の体系	便利で快適な住環境をつくろう				
	公共交通				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
275,502 千円	280,242 千円	98.3 %	4,491 円	一般財源 3,742 円	184,729 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	7,500千円	0千円	0千円	0千円	0千円	38,474千円	229,528千円

1 事業内容 **【拡充】**

(1) 地域公共交通会議を5回開催し、地域の実情に応じた適切な輸送サービスの実現や公共交通政策の推進に関する事項について討議を行い、地域公共交通計画を改定しました。

日常生活における移動手段の確保や交通弱者の社会参加の促進等を目的として、いいじゃんライン(拠点連携線)、さつきライン(三好黒笹線)及びくろまつライン(福田明知線)の3路線について、上下合わせて合計92便を毎日運行しました。

ICTを活用した情報提供とバス停の雨よけやベンチの設置等の待合環境整備を進めました。

バスの利用が困難で外出を控えている市民の新たな外出促進策について効果的な施策を検討するため、タクシーを活用した移動サービスの有効性及び既存交通機関への影響を検討する実証実験を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝礼(11人)	350,000円
委託料	地域公共交通計画改定業務委託	14,300,000円
	おでかけタクシー実証実験フォローアップ調査業務委託	2,035,000円
使用料	さんさんバスバスロケーションシステムASPサービス利用料	1,247,994円
工事請負費	バス停雨よけ及びベンチ設置工事(カネヨシプレイス西バス停ほか1箇所)	10,134,300円
備品購入費	さんさんバス車両購入(更新)(2台)	49,183,980円
負担金	さんさんバス、乗継タクシー運行負担金 [交付先]愛知つばめ交通(株)	192,414,506円
	おでかけタクシー実証実験負担金 [交付先]愛知つばめ交通(株)・名鉄東部交通(株)	4,126,290円

2 事業の成果

さんさんバスの年間利用者数の新たな目標値を設定するなど、地域公共交通計画を改定することができました。

ICTを活用したわかりやすい情報提供やバス停の雨よけ及びベンチの設置を行い、より便利で利用しやすい環境を整備することができました。

おでかけタクシー実証実験を実施したことで、利用者の利用特性や導入効果、サービス満足度や必要性を検証することができました。

作成課【経営企画部 企画政策課】	事務事業番号	620101

公共交通推進事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**さんさんバス運営基金積立事務**				
施策の体系	便利で快適な住環境をつくろう				
	公共交通				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
30,238 千円	30,239 千円	99.9 %	493 円	一般財源 489 円	101 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	238千円	30,000千円

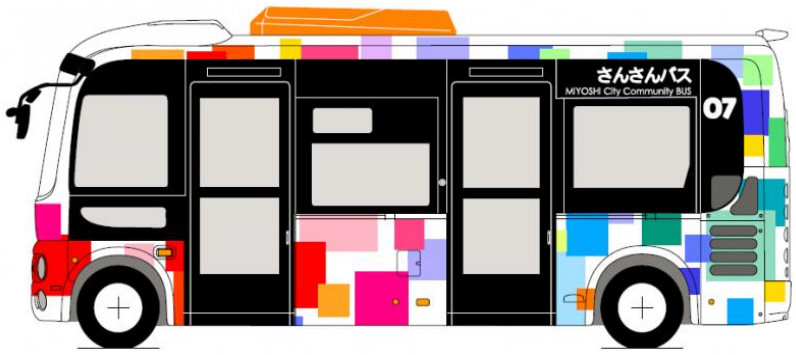
1 事業内容 【拡充】

(1) 基金への積立て及び基金の運用に伴い生じた利子の積立てを行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
積立金	さんさんバス運営基金積立金	30,000,000円
	さんさんバス運営基金積立金利子	238,256円

≪さんさんバス≫



作成課【経営企画部 企画政策課】	事務事業番号	620181

さんさんバス運営基金積立事務におけるSDGsの取組

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**ファイリングシステム維持管理事業**				
施策の体系	透明性の高い開かれた市政				
	行政情報の公開				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
821 千円	**920 千円**	**89.2 %**	**13 円**	**一般財源 13 円**	**918 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	821千円

1 事業内容

(1) みよし市が導入している文書の整理方法であるファイリングシステムを維持管理するため、個別フォルダ、ラベルシール等のファイリング用品及び行政文書を適切に保存するための文書保存箱の購入を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	ファイリング用品	601,008円
印刷製本費	文書保存箱	219,736円

2 事業の成果

ファイリング用品及び文書保存箱の購入により、ファイリングシステムを維持管理することができました。

ファイリングシステムの維持管理により、行政文書の検索性を向上させるための行政文書目録を作成し、行政情報の公開に努めることができました。

≪庁舎文書保管センター(庁舎4階北側)≫

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	720103

ファイリングシステム維持管理事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**情報公開事業**				
施策の体系	透明性の高い開かれた市政				
	行政情報の公開				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
57 千円	130 千円	43.8 %	1 円	一般財源 1 円	163 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	57千円

1 事業内容

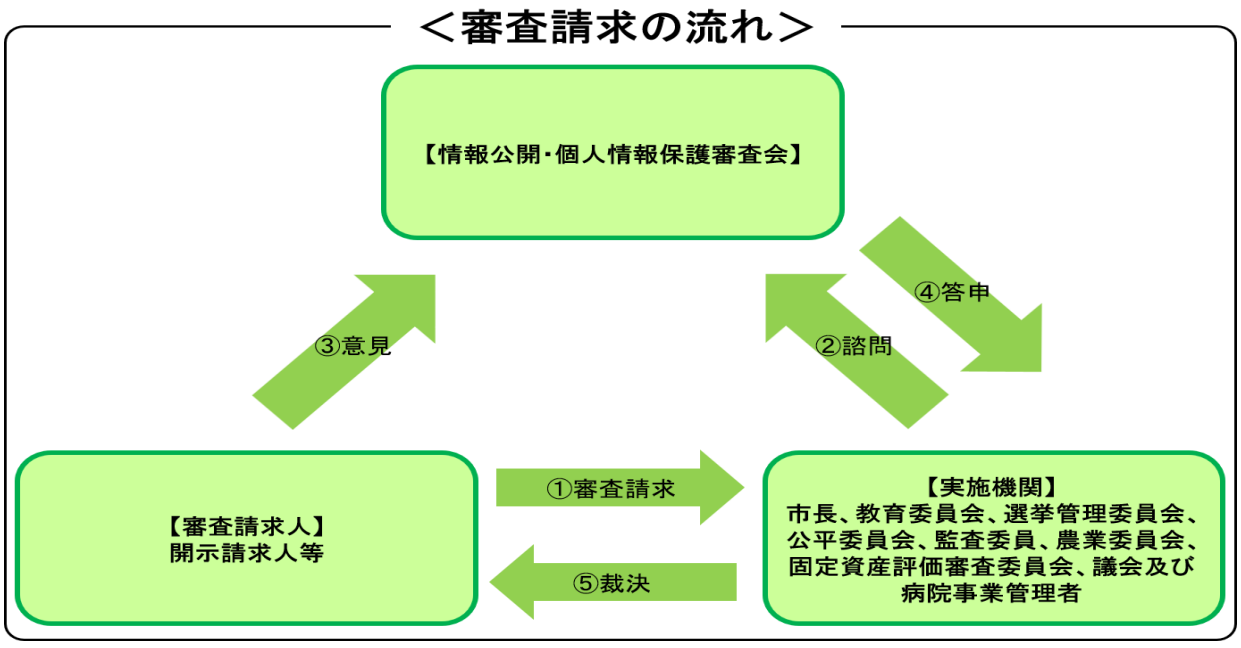
(1) みよし市情報公開・個人情報保護審査会条例に基づき、情報公開制度及び個人情報保護制度の開示等の決定に対する開示請求人からの審査請求、制度の運営に関する事項等について調査審議を行うみよし市情報公開・個人情報保護審査会を開催しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	委員報酬(5人)	54,000円

2 事業の成果

情報公開制度及び個人情報保護制度の公正かつ適正な運用を図ることができました。



作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	720104

情報公開事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**ふるさと納税返礼品PR推進事業**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
45,541 千円	51,777 千円	88.0 %	742 円	一般財源 707 円	34,750 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,189千円	43,352千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) ふるさと納税を行っていただいた寄附者に、地場産品や市内事業者が製造した鳥かごやスイーツなど、お礼の品を返礼品として選んでいただき、贈呈しました。また、ふるさと納税サイトに登録して寄附を募り、その返礼品を通して、市のPRを行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	商品代、配送料	30,819,749円
手数料	ふるさと納税サイト手数料	11,966,283円
	寄付金受領証明書発行・発行代行手数料	565,538円
寄付金	石川県輪島市への災害支援寄付金(代理受付分)	2,189,575円

2 事業の成果

返礼品を拡充したことで、2,957件(寄附額99,013,000円)の寄附を募ることができ、多くの人に市をPRすることができました。

また、令和6年9月石川県豪雨被害緊急支援として、石川県輪島市への寄付を代理で受け付け、同市が災害復旧に注力できるよう支援を行いました。

3 その他

今後も、サイトの増設と地場産品の規定の中で新しい返礼品の拡充を進めることで、寄附金額の拡大を目指すとともに、更なる市のPRを図ります。

≪本市紹介画面≫

≪活用事業≫

子育て支援に関する事業
ゼロカーボンシティに関する事業
協働によるまちづくり推進に関する事業
ICT環境整備に関する事業
スポーツ大会出場選手激励に関する事業
市におまかせ

作成課【経営企画部 財政課】	事務事業番号	730401

ふるさと納税返礼品PR推進事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**市長会事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,062 千円	1,317 千円	80.6 %	17 円	一般財源 17 円	1,217 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,062千円

1 事業内容

(1) 全国市長会、東海市長会、愛知県市長会、西三河ブロック市長会、全国青年市長会、東海若手市長の会の各会議・行事に出席し、意見交換、情報交換等を行いました。

区 分	内 容	開催地
4月26日(金)	第181回愛知県市長会議	田原市
5月16日(木)	第138回東海市長会議	小牧市
6月12日(水)	第94回全国市長会議	東京都千代田区
7月8日(月)～9日(火)	東海若手市長の会	岐阜県多治見市
7月16日(火)	西三河ブロック市長会議	みよし市
8月23日(金)	全国青年市長会総会	大阪府岸和田市
10月1日(火)	第182回愛知県市長会議	愛西市
10月10日(木)	第139回東海市長会議	三重県鈴鹿市
10月17日(木)～18日(金)	第86回全国都市問題会議	兵庫県姫路市
11月6日(水)～7日(木)	副市長セミナー	茨城県つくば市
1月20日(月)	西三河ブロック市長会議	岡崎市
1月23日(木)	東海若手市長の会	長久手市

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
旅費	市長会議等主な参加旅費	313,480円
負担金	全国市長会等負担金 [交付先]全国市長会ほか	748,200円

2 事業の成果

全国市長会をはじめ、東海市長会、愛知県市長会、西三河ブロック市長会、全国青年市長会、東海若手市長の会や各市長会主催の研修などへ出席し、市政の円滑な運営と進展に必要な協議や情報収集をすることができました。

作成課【経営企画部 市長公室】	事務事業番号	810105

市長会事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**表彰事務**				
施策の体系	その他（体系外）				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,368 千円	1,505 千円	90.9 %	22 円	一般財源 22 円	1,573 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,368千円

1 事業内容

(1) 国による叙位、叙勲及び愛知県表彰条例に基づく表彰等の推薦等の事務を行いました。

また、11月２日に「文化の日記念式典」を開催し、市政の発展や住民福祉の増進に貢献された人及びスポーツや文化、芸術等の各種大会等で優秀な成績を収めた人に対して表彰等を行いました。表彰式終了後には市内在住の受賞者に演奏していただきました。

(2) 主な執行経費

区　分	内　容	事業費
報酬	表彰審査委員会委員報酬(5人)	35,000円
報償費	表彰等記念品	659,237円
消耗品費	案内状、封筒、賞状筒、手提げ袋等	212,916円
印刷製本費	パンフレット、賞状用紙等	140,800円
賄材料費	ふるさと会館呈茶代	91,401円
通信運搬費	案内状郵送料、切手代	38,949円
使用料	会場使用料	68,510円
賃借料	会場装飾用菊借上料	100,000円

2 事業の成果

市民の皆様とともに市政に功労のあった方を労うことができました。受賞者等の演奏により式典に華を添えていただくことができました。

また、叙位・叙勲及び愛知県表彰条例に基づく表彰者の推薦等の事務を行い、これまでの功労者に対し、感謝の意を表することができました。

作成課【経営企画部　市長公室】	事務事業番号	810106

表彰事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**庁舎維持管理事業**				
施策の体系	その他（体系外）				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
186,283 千円	203,748 千円	91.4 %	3,037 円	一般財源 2,913 円	163,794 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	78千円	0千円	7,482千円	178,723千円

1 事業内容

(1) 快適な庁舎環境を確保し、効率よく庁舎管理を行うため、民間事業者の専門的な知識や技術を活用し、保守・管理等を専門業者に委託しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	庁舎管理事務用消耗品費	10,558,159円
光熱水費	庁舎管理光熱水費	29,599,035円
修繕費	庁舎等修繕	6,334,449円
通信運搬費	庁舎管理通信運搬費	23,108,657円
保険料	全国市長会市民総合賠償補償保険料	1,259,833円
委託料	庁舎総合維持管理業務委託	54,477,590円
	庁舎緑地管理業務委託	7,678,000円
	庁舎案内派遣業務	3,569,823円
	庁舎常時清掃業務委託	9,211,400円
使用料	複写機使用料	2,685,271円
賃借料	駐車場用地賃借料	4,898,977円
工事請負費	庁舎外壁改修工事(週休2日)	25,883,000円
備品購入費	庁舎備品(会議室等椅子16脚、両袖机2台、テレビ1台、ロッカー2台)	2,112,960円

2 事業の成果

来庁者、職員等が安全かつ快適に庁舎を利用できるよう維持管理することができました。また、関係法令に基づいた設備点検等を実施し、庁舎を適切に管理することができました。

庁舎外壁改修工事を実施し、タイルの落下防止補修及びひび割れ補修を行いました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810109

庁舎維持管理事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**公用車・バス管理事業（繰越明許費を含む）**				
施策の体系	その他				
	その他（体系外）				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
52,629 千円	**57,002 千円**	**92.3 %**	**858 円**	**一般財源 821 円**	**40,984 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,266千円	50,363千円

1 事業内容

(1) 公用車85台及びバス3台の適正かつ安全な運行を図るため、車検・点検等維持管理を行うとともに車両の管理委託を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
燃料費	公用車燃料費	5,019,605円
修繕費	公用車車検・点検・修理費	7,528,012円
保険料	公用車損害保険料等	2,519,859円
	公用車自賠責保険料【繰越明許費】	64,370円
委託料	公用車及びバス車両管理業務委託	17,811,420円
使用料	リース車両使用料(小型電気自動車2台、電気自動車1台)	1,690,920円
備品購入費	公用車(ハイブリッド自動車4台、貨物自動車1台)	9,865,342円
	公用車(ハイブリッド自動車1台)【繰越明許費】	6,203,280円
公課費	自動車重量税	709,500円

2 事業の成果

車検・定期点検等の維持管理を適切かつ効率的に行い、公用車・バスを安全に運行することができました。また、車両の更新を計画的に行うことができました。

≪ハイブリット自動車(アクア)≫

≪道路パトロールカー(プロボックス)≫

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810110

公用車・バス管理事業（繰越明許費を含む）におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**第三者委員会事務**				
施策の体系	その他（体系外）				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
280 千円	**612 千円**	**45.8 %**	**5 円**	**一般財源 5 円**	**494 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	280千円

1 事業内容

(1) 第三者委員会である公平委員会、固定資産評価審査委員会、いじめ問題調査委員会及び行政不服審査会を開催しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	委員報酬(11人)	215,000円

2 事業の成果

(1) 公平委員会

職員団体の登録、勤務条件に関する措置の要求等について、審査等を行いました。

(2) 固定資産評価委員会

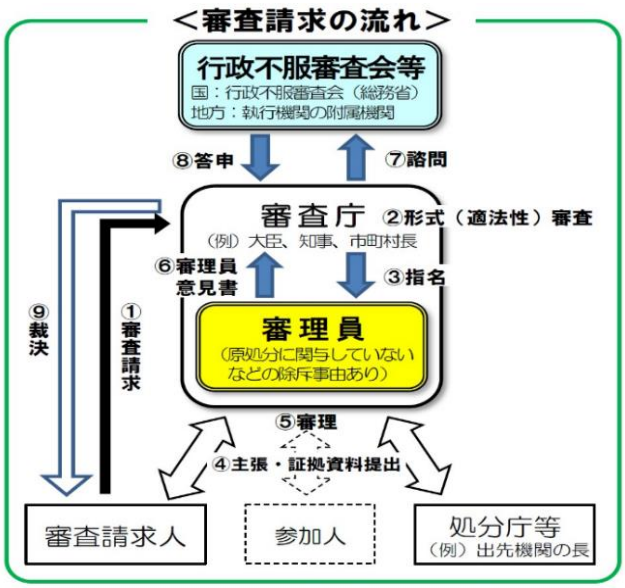
審査申出状況等について、審査等を行いました。

(3) いじめ問題調査委員会

みよし市におけるいじめの現状等について、審査等を行いました。

(4) 行政不服審査会

審査請求の概要及び審議の流れについて、確認を行いました。



作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810111

第三者委員会事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**法規整備事業**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
14,238 千円	**16,287 千円**	**87.4 %**	**232 円**	**一般財源 232 円**	**14,871 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	14,238千円

1 事業内容

(1) 市政の規範となる条例の改正等を行いました。また、法規集等の図書の追録を行いました。

≪条例の改正等の状況≫

区 分	条 例	規 則	規 程	要綱等	合 計
制定	0件	1件	1件	32件	34件
全部改正	1件	0件	0件	5件	6件
一部改正	33件	57件	19件	146件	255件
廃止	0件	0件	0件	7件	7件
合 計	34件	58件	20件	190件	302件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	法規集等の追録等に要した経費	5,267,662円
委託料	例規集システムデータ更新業務委託	3,300,000円
	顧問弁護士業務委託	924,000円
	訴訟(控訴)対応弁護士業務委託	770,000円
使用料	法令・判例情報システム等使用料等	3,393,456円

2 事業の成果

市政の規範となる条例、規則等の例規集のデータを年8回(5月、7月、8月、9月、10月、12月、2月、3月)更新し、職員がいつでも例規を参照できるように整備しました。

また、インターネットに登載することにより、市民に積極的に情報提供することができました。

法規集等の追録の加除を行うことにより、法令、通達、判例等の調査ができる環境を整備できました。

懸案事項に対しては、顧問弁護士への相談により、市の事業に関する法律上の問題点を的確に処理することで、事務事業等の適切かつ効率的な運営を図ることができました。(令和6年度相談件数:4件)

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810112

法規整備事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
小事業名	**平和推進事業**				
施策の体系	その他（体系外）				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,313 千円	1,386 千円	94.7 %	21 円	一般財源 21 円	1,185 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,313千円

1 事業内容

(1) 世界で核兵器が大きな脅威と不安をもたらす中、令和4年に「みよし市非核平和都市宣言」を行い、その理念をアピールし、市民とともに平和について考え、核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざし事業を実施しました。

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
旅費	中学生平和学習広島派遣引率	175,520円
印刷製本費	平和を紡ぐつどいチラシ、ポスター	86,900円
補助金	中学生平和学習広島派遣団補助金 [交付先]中学生平和学習広島派遣団	821,901円

2 事業の成果

市民の平和を尊び、幸せを願う心を育むため、市内中学生16人を広島へ派遣しました。また、9月に開催された「平和を紡ぐつどい」の際に中学生平和学習広島派遣報告を行いました。さらに、核兵器のない世界と恒久平和を願い「平和を紡ぐパネル展」を、サンライブ1階ギャラリーにて開催しました。

≪中学生平和学習広島派遣、平和を紡ぐパネル展の様子≫

作成課【総務部　総務課】	事務事業番号	810113

平和推進事業におけるSDGsの取組

款	02 消防費	項	01 消防費	目	01 災害対策費
小事業名	**自衛官募集事務**				
施策の体系	その他（体系外）				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
80 千円	**83 千円**	**96.4 %**	**1 円**	**一般財源 － 円**	**80 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	80千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

1 事業内容

(1) 自衛官募集啓発品を作成し、自衛官の募集及び啓発を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	自衛官啓発資材	80,000円

2 事業の成果

随時、志願票の受付、地方協力本部への連絡調整、研修等を行いました。また、みよし安全安心大作戦において、募集ブースの設置及び装備品の展示を行うとともに、自衛官募集啓発品として、募集広告入りトートバッグを350個作成、配布し、自衛官募集啓発を行うことができました。

≪募集広告入りトートバッグ≫

作成課【総務部 防災安全課】	事務事業番号	810170

自衛官募集事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 企画費
小事業名	**広域行政事務負担事務**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	広域連携の推進				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
550 千円	**551 千円**	**99.8 %**	**9 円**	**一般財源 9 円**	**541 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	550千円

1 事業内容

(1) 矢作川水源基金水源林対策事業として、市内在住の小学生及びその保護者を対象に、森と水の関係・森の課題・森の面白さを楽しく学習できる「親子で行く森林体験バスツアー」を開催しました。

尾三地区自治体間連携推進会議を開催し、本市、日進市、東郷町、豊明市及び長久手市の5市町による意見交換を通じて、連携事業の検討等を行いました。

その他、リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会及び三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会の総会へ出席するなど、幅広い分野で連携協力をすることにより、地域の課題への対応と地域交流の活性化を図りました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	矢作川水源基金水源林対策事業負担金 [交付先](公財)矢作川水源基金	517,000円
	尾三地区自治体間連携推進会議負担金 [交付先]尾三地区自治体間連携推進会議	10,000円
	リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会負担金 [交付先]リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会	6,000円
	三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会負担金 [交付先]三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会	10,000円

2 事業の成果

矢作川水源基金水源林対策事業に市民が参加していただくことにより、矢作川流域の関係地域との交流を図ることができました。

また、尾三地区自治体間連携推進会議をはじめとする各種広域連携に関する会議に参加することで、地域が抱える課題等に係る情報共有を行うことができ、本市の施策を検討する上での参考とすることができました。

≪矢作川水源基金水源林対策事業(親子で行く森林体験バスツアー(旭高原元気村))≫

作成課【経営企画部 企画政策課】	事務事業番号	730301

広域行政事務負担事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 企画費
小事業名	**計画行政推進事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
21,418 千円	**23,170 千円**	**92.4 %**	**349 円**	**一般財源 313 円**	**12,490 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	2,189千円	0千円	0千円	0千円	0千円	24千円	19,205千円

1 事業内容 **【拡充】**

(1) 令和6年3月に策定した「第2次みよし市総合計画後期基本計画」に基づき、各事業を計画的に進めるとともに、総合計画の進行管理を行いました。

シティプロモーション事業において、小学1年生、中学1年生及び20歳の集い参加者を対象に啓発品の配布を行いました。また、本市をホームタウンとする名古屋グランパスのロゴマーク及びエンブレムのデザイン変更に伴い、市役所周辺に設置するタペストリーの更新を行いました。

SDGs推進を目的として、SDGs推進パートナーと連携し、市民を対象としたSDGs作品コンテスト等を開催しました。

給食BOOK制作&フェスタ開催事業において、おいしい「みよし市の給食」の懐かしい味をだれもがいつでも楽しむことができる「みよし市学校給食レシピBOOK」の制作及び「オリジナルレシピコンテスト」を実施し、給食を実際に味わっていただくことを通じて食の大切さやSDGsについて楽しく学ぶ機会を提供するフェスタを開催しました。

福谷北地区まちづくり調査検討業務について、福谷北地区まちづくり調査検討業務委託を実施し、福谷北地区の現況について調査及び分析を行って課題を整理するとともに、今後のまちづくりの方向性について検討を行いました。

連携行政(火葬場)調査研究業務委託において、本市の火葬場の在り方について研究を行うとともに、市民参加による「みよし市火葬場の在り方検討会」を開催して、今後の方向性について検討を行いました。

メタバース空間構築・支援業務委託において、ひきこもり支援対象者の活動支援の場や市主催のイベント等で活用できる市独自のメタバース空間の構築を行いました。

令和5年度に実施した彫刻点検の結果、緊急で修繕の必要があると診断された彫刻作品のうち、「RONDO」、「述懐」及び「羅・in」について修繕を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	シティプロモーションPR用コットンバッグ	596,970円
	SDGs啓発品・消耗品	193,024円
	グランパス等タペストリー	561,000円
印刷製本費	SDGs作品コンテスト展示用パネル	114,950円
	第2次みよし市総合計画後期基本計画計画書	536,800円
修繕費	彫刻修繕費	2,200,000円
委託料	福谷北地区まちづくり調査検討業務委託	6,160,000円
	連携行政(火葬場)調査研究業務委託	4,840,000円
	メタバース空間構築・支援業務委託	4,378,000円
	給食 de SDGsフェスタ会場設営等業務委託	300,000円
	シティプロモーションタペストリー設置等業務委託	275,000円

2 事業の成果

シティプロモーション事業における啓発品の配布を行うことにより、一層、本市に愛着を持っていいただけるような働きかけを行うことができました。また、名古屋グランパスのタペストリーを新たなロゴマークに一新することで、本市が名古屋グランパスのホームタウンであることについて改めて市内外へ発信することができ、市民のシビックプライドの高揚を図ることができました。

SDGs作品コンテストを開催し、市民のSDGsへの意識醸成を図ることができました。また、「みよし市学校給食レシピBOOK」制作及び「オリジナルレシピコンテスト」を通して、本市の給食の魅力、本市ならではの特色ある料理や特産物について様々な年代の方へ発信することができ、食の大切さやSDGsについて楽しく学ぶことで、市民の「食やSDGsへの意識」の醸成を図ることができました。

福谷北地区まちづくり調査検討業務においては、地区全体について地域との協働によるまちづくりを進めていくために、地区周辺の土地利用状況等を勘案しつつ、本地区に求められている土地利用について整理し、今後のまちづくりの方向性を示すことができました。

連携行政(火葬場)調査研究業務委託においては、本市が豊田市へ事務委託を行っている火葬事務について、今後も安定的かつ持続的に行政サービスを市民に提供していくために、火葬事務に係る事例の調査や課題の整理を行い、市民にとって最適な火葬事務の在り方について研究を行うことができました。

メタバース空間構築・支援業務委託においては、市独自のメタバース空間の構築を行うことができ、今後、メタバース空間を利用することで、ひきこもりの人の居場所づくりや社会参加へのきっかけづくりなど、様々な場面における効果を期待することができます。

市内に展示されている「RONDO」、「述懐」及び「羅・in」の修繕を行い、公共施設の利用者、通行者等の安全性を確保することができました。

≪名古屋グランパスのタペストリー≫

≪学校給食レシピBOOK≫

≪火葬場の在り方検討会の様子≫

作成課【経営企画部　企画政策課】	事務事業番号	810115

計画行政推進事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 政策調査費
小事業名	**政策調査研究事務**				
施策の体系	その他（体系外）				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,534 千円	1,555 千円	98.6 %	25 円	一般財源 25 円	1,544 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,534千円

1 事業内容

(1) インターネットを活用した行政情報サービス「iJAMP」及び行政専門日刊誌「官庁速報」では、中央省庁や地方自治体の政策や動向などについて、また、地方創生や自治体経営の専門誌である「日経グローカル」では、自治体や地域に関する様々なテーマを中心に取材編集された取組内容について、それぞれ幅広く情報収集を行いました。

(2) 主な執行経費

区　分	内　容	事業費
消耗品費	官庁速報、日経グローカル購読料	310,200円
通信運搬費	インターネット行政情報サービス「iJAMP」使用料	1,214,400円

2 事業の成果

インターネット行政情報サービスや専門誌から情報を収集することで、国や都道府県、市町村等の各種データや動向分析、先進施策事例等の状況を把握することができ、本市のまちづくり施策を進めていく上での参考にすることができました。

≪日経グローカル≫

≪インターネット行政情報サービス「iJAMP」≫

作成課【経営企画部　企画政策課】	事務事業番号	810116

政策調査研究事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 秘書費
小事業名	**秘書事務**				
施策の体系	その他（体系外） その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
3,548 千円	4,573 千円	77.6 %	58 円	一般財源 58 円	6,224 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,548千円

1 事業内容

(1) 市長、副市長の公務の行事等について各関係機関や庁内関係部署との連絡調整により実施するとともに、来客時の接客業務、公用車の運転業務の管理、随行業務等を行いました。

市長、副市長からの各指示事項については、各担当部署と連携して調査、情報収集の上、適切に対応しました。

また、「みよし市交際費執行に関する取扱基準」に基づき、公職者、各種団体への慶弔等対応のために、交際費を支出しました。

国内外の諸情勢について、知識の向上のため、内外情勢調査会主催の講演会等に出席しました。

また、愛知県からの要請を受け、能登半島地震による被災自治体の復旧・復興業務支援のため、4月1日から1年間、富山県氷見市へ職員1人を、1週間の短期派遣として石川県志賀町へ職員3人を順次派遣しました。

(2) 主な執行経費

区　分	内　容	事業費
旅費	友好都市訪問、研修参加等旅費、被災地派遣職員等旅費	1,266,500円
交際費	弔慰、慶祝、懇談会費	472,260円
委託料	市長登退庁時送迎業務委託	857,780円
使用料	有料道路通行料、駐車場使用料等	220,100円
負担金	一般社団法人内外情勢調査会負担金 [交付先](一社)内外情勢調査会	237,600円

2 事業の成果

市長、副市長の公務について、各関係機関との日程調整や来客対応、公用車の運転管理等を行うことで、市長、副市長が効率的かつ円滑に公務を遂行することができました。

また、「みよし市交際費執行に関する取扱基準」に基づき、適正に交際費を執行することができました。

内外情勢調査会主催の講演会等に出席し、国内外の諸情勢について、知識・理解力の醸成と、情報を収集することができました。

令和6年1月の能登半島地震で大きな被害を受けた被災地へ職員4人を派遣することにより、復旧・復興に向けた支援を行いました。

作成課【経営企画部　市長公室】	事務事業番号	810117

秘書事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 広報費
小事業名	**市政啓発事務**				
施策の体系	透明性の高い開かれた市政				
	広報・広聴				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
101,761 千円	**101,832 千円**	**99.9 %**	**1,659 円**	**一般財源 1,644 円**	**87,847 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	900千円	100,861千円

1 事業内容

(1) 市政情報や市内の出来事などのニュースを紹介する番組を制作し、ケーブルテレビ局・ひまわりネットワークとコミュニティFM局・エフエムとよたの「ラジオ・ラブィート」で放送しました。

令和6年6月にコミュニケーションアプリ「LINE」のみよし市公式アカウントを開設し、より即時性の高い情報発信を行いました。

また、ホームページを令和6年12月に更新し、更新前のホームページ同様、ウェブアクセシビリティ(高齢者や障がい者など、年齢的・身体的な条件に関わらず、ウェブにアクセスして利用できること)に配慮しながら統一性のあるデザインで、全ての職員がページの作成・更新を容易に行える「コンテンツ・マネジメント・システム(CMS)」を利用してページの管理・運用を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	ホームページ制作管理システム保守業務委託	1,179,288円
	ホームページ更新業務委託	11,660,000円
	CATV市政情報番組制作放送業務委託	68,393,024円
	コミュニティFM市政情報番組制作放送業務委託	18,205,209円
使用料	ホームページ制作管理システム機器賃借料	249,480円
賃借料	ホームページ管理システム利用料	506,550円
	LINE管理システム利用料	550,000円

2 事業の成果

市政情報や市内の出来事などを放映・放送することにより、市民の市政への理解を深め、市民活動の活性化を図ることができました。

ホームページの更新により従来よりも容易にホームページの作成・更新を行うことができるようになり、迅速に情報を発信し、情報を得たい市民のニーズに応えることができました。

LINEで情報を発信することで、スマートフォンやタブレットなどで手軽に市政情報を受け取ることができるようになりました。

CATV放送回数	動画配信へのアクセス数	FM放送回数	HP総アクセス数
2,299回	132,485件	573回	1,495,635件

作成課【経営企画部 広報課】	事務事業番号	720202

市政啓発事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 広報費
小事業名	**広報みよし発行事業**				
施策の体系	透明性の高い開かれた市政				
	広報・広聴				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
13,906 千円	**14,030 千円**	**99.1 %**	**227 円**	**一般財源 194 円**	**14,911 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,010千円	11,896千円

1 事業内容

(1) 市政に対する理解と関心を高めてもらうために、広報紙を毎月1回発行し、全世帯へ配布しました。より魅力的で見やすい広報紙とするため、全ページカラー印刷としています。広報紙の編集作業はDTP(デスクトップパブリッシング＝卓上編集)により、職員がパソコン上で紙面レイアウト、デザイン、文字組みなどを行い、版下の電子データを作成して印刷業者に発注して印刷します。

校正や原稿変更による修正を職員が随時行えるため、校了直前まで編集作業を行うことで、より質の高い広報紙を発行することができました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	広報みよし印刷製本	11,238,584円
賃借料	DTPシステム機器等賃借料	1,729,200円
使用料	カタログポケット利用料	495,000円

2 事業の成果

市政情報や市内の出来事、市民へのお知らせについて広報紙を通じて市民に周知することができました。市政に対する理解と関心を高めてもらうとともに、市が主催する事業をお知らせして市民に参加していただくことで、活気あふれるまちづくりや協働のまちづくりの推進につなげることができました。また、無料アプリ「カタログポケット」で広報紙をスマートフォンやタブレットで閲覧できるようにし、英語やポルトガル語など10か国語の自動翻訳や読み上げ機能によって多文化共生社会の推進を図り、市政への理解を深めてもらうことができました。

今後も、市政情報の主要な発信手段として、より魅力的で見やすい広報紙を発行していきます。

総発行部数	総ページ数
277,920部(1号平均23,160部)	368ページ(1号平均30.6ページ)

作成課【経営企画部 広報課】	事務事業番号	720206

広報みよし発行事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費
小事業名	**予算編成等事務**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
8,786 千円	8,818 千円	99.6 %	143 円	一般財源 143 円	11,894 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	8,786千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 地方自治法及び地方財政法に基づき、予算編成等の事務を行いました。予算や決算状況についてわかりやすい資料作成を行うため、予算説明書や事業説明書を作成しました。

予算編成から執行、決算までの一連の処理を行う財務会計システムに、契約管理、実施計画、行政評価などの業務を連携させた総合的なシステムを運用しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	財務会計システム保守等業務委託	3,617,460円
使用料	財務会計システム機器等使用料	3,650,184円
	財務会計システム利用料(ライセンス延長)	1,135,200円

2 事業の成果

令和7年度当初予算書及び予算説明書や令和5年度決算事業説明書などを作成しました。作成した資料はホームページ上で公表し、市の財政状況を市民に対して、わかりやすく公開しました。

財務会計システムでは、予算編成や決算管理に加え、歳入歳出をはじめとする会計事務及び契約管理事務における調書の作成、契約業務及び業者管理を行いました。

さらに、実施計画、予算、決算、行政評価が連携しており、これらを基にPlan(計画)-Do(実行)-Check(評価)-Action(見直し)のサイクルを総合的に行い、効率的・効果的な行財政運営の推進を図りました。

3 その他

みよし市デジタル化推進構想に基づき、紙文書の取り扱いは廃止していく方針となっていることから、財務会計システムのバージョンアップを令和7年度に行い、令和8年度より財務会計システムと電子決裁システムを連携します。

≪財務会計システムの初期画面≫

作成課【経営企画部 財政課】	事務事業番号	730402

予算編成等事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費
小事業名	**財政調整基金等積立事務**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,553,815 千円	**1,553,816 千円**	**99.9 %**	**25,329 円**	**一般財源 24,611 円**	**1,354,703 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	44,064千円	1,509,751千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 地方自治法第7条に基づく令和5年度決算余剰金等の一般財源の積立て及び基金の運用に伴い生じた利子の積立てを行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
積立金	財政調整基金積立金	1,509,751,000円
	財政調整基金積立金利子	27,597,464円
	公共施設維持管理基金積立金利子	15,334,500円
	減債基金積立金利子	547,096円
	土地開発基金積立金利子	202,439円
	森林環境基金積立金利子	382,935円

作成課【経営企画部 財政課】	事務事業番号	730481

財政調整基金等積立事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 事務管理費
小事業名	**行政改革推進事務**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	行政改革・行政評価				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
53 千円	**54 千円**	**98.1 %**	**1 円**	**一般財源 1 円**	**150 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	53千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 行政改革の具体的な取組を示した「第7次行政改革アクションプラン」に基づき、各取組項目における取組実績等を取りまとめました。

また、行政改革推進委員会を開催し、本市が実施する行政改革の取組について討議を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	行政改革推進委員会委員報酬(7人)	49,000円

2 事業の成果

行政改革推進委員会において、本市の行政改革の取組状況及び取組目標に対する進捗について討議していただき、各取組項目に対する課題等を分析することで、効果的で効率的な行政運営を推進するための参考とすることができました。

≪第7次行政改革大綱重点項目≫

1 効率的で満足度の高い行政運営をするまちをつくろう

2 次代へつなぐ財政運営をするまちをつくろう

3 多様な主体との連携を推進するまちをつくろう

4 将来に向けた組織力の強いまちをつくろう

作成課【経営企画部 企画政策課】	事務事業番号	730201

行政改革推進事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 事務管理費
小事業名	**行政評価システム事業**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	行政改革・行政評価				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
548 千円	592 千円	92.6 %	9 円	一般財源 9 円	509 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	548千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 行政評価実施要綱に定める実施方針に基づき、事務事業評価及び施策評価を実施するとともに、行政評価委員会を開催し、各評価について討議を行いました。

また、市民に対する行政評価アンケートを実施し、総合計画における取組分野の市民満足度等を集計しました。

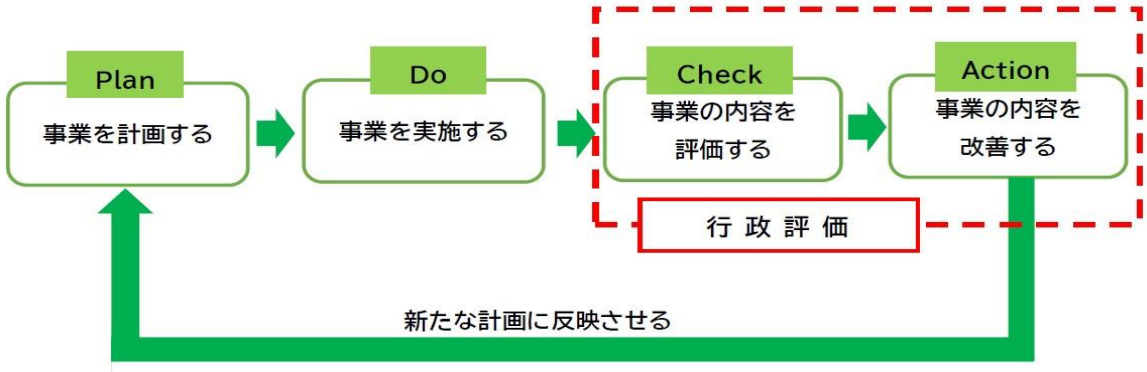
(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	行政評価委員会委員報酬(6人)	133,000円
印刷製本費	行政評価アンケート用紙	165,440円
通信運搬費	行政評価アンケート郵送料	248,712円

2 事業の成果

行政評価委員会において本市の行政評価について討議していただくことや、市民に対する行政評価アンケートを実施することで、各事務事業及び施策に対する課題等を分析することでき、効果的・効率的で安定した行財政運営を推進するための参考とすることができました。

≪PDCAマネジメントサイクル≫



作成課【経営企画部 企画政策課】	事務事業番号	730202

行政評価システム事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 財産管理費
小事業名	**公有財産管理事業**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
22,458 千円	**23,066 千円**	**97.4 %**	**366 円**	**一般財源 366 円**	**10,692 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	22,458千円

1 事業内容 **【拡充・重点施策】**

(1) 公共施設等をデータで管理するため、固定資産台帳システムの維持管理を行うとともに、公有財産に関する境界立会や建物災害共済事務、普通財産の管理を行いました。

また、公共施設等の老朽化対策が全国的な課題となっている現状において、人口減少や少子高齢化などにより公共施設等の利用需要等変化に対応するため、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」の改定に向けた調査検討を行い、全庁的な視点に立った公共施設等の管理を推進できるよう調整しました。

≪土地境界立会≫

土地境界立会件数
120件

≪建物災害共済≫

建物災害共済請求件数
4件

(2) 主な執行経費

区　分	内　容	事業費
保険料	建物総合損害共済費	3,884,798円
委託料	固定資産台帳システム保守等業務委託	499,400円
	普通財産草刈等業務委託その2	663,042円
	固定資産台帳システムデータ更新業務委託	495,000円
	公共施設等総合管理計画等策定支援業務委託	16,164,000円

2 事業の成果

行政活動の基盤となる公有財産について、境界立会、建物災害共済の加入申請を行いました。固定資産台帳システムを活用し、適正に管理することができました。

旧三好ヶ丘浄化センターなどの敷地内の草刈等を行い、普通財産を適切に管理することができました。

公共施設の建設年度・延床面積・耐震状況等の建物基本情報、コスト情報、利用情報等の基礎データを整理するとともに、公共施設等の課題整理を行い、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」の改定に向けた基礎資料を作成することができました。

3 その他

令和6年度は公共施設の老朽化状況調査、利用者及び市民アンケートを実施し、施設の状況を取りまとめた「公共施設白書」を作成するとともに、「公共施設等総合管理計画」の改定案を作成しました。令和7年度は「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」を改定し、再配置の方向性を定めていきます。

作成課【経営企画部　施設マネジメント推進室】	事務事業番号	730420

公有財産管理事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 人事管理費
小事業名	**職員任用事務**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	行政組織				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
2,387 千円	**3,030 千円**	**78.8 %**	**39 円**	**一般財源 39 円**	**2,141 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,387千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 効率的・効果的な行政運営を推進するため、職員定員管理計画に基づき、計画的に職員採用を実施し、適正な職員数の管理を行いました。また、職員採用に当たっては、市職員としての適性を判断し、優秀な職員を採用するため、採用試験を実施しました。

≪職員数の状況≫

区分／年度	行政職	保育職	医療職	技能労務職	計
令和6年4月1日	326人	77人	23人	2人	428人
令和6年度中途採用	14人	1人	0人	0人	15人
令和6年度中途退職	10人	0人	0人	0人	10人
令和7年3月31日退職	18人	6人	3人	0人	27人
令和7年4月1日新規採用	18人	13人	0人	0人	31人
令和7年4月1日	330人	85人	20人	2人	437人

※市民病院医療職を除く。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	職員採用ガイド及び職員採用募集ポスター	340,956円
広告料	採用募集広告サイト掲載料	385,000円
手数料	職員採用試験手数料	1,373,075円
使用料	動画面接システム使用料	198,000円
負担金	採用説明会負担金 [交付先]㈱日本キャリアセンター	60,000円

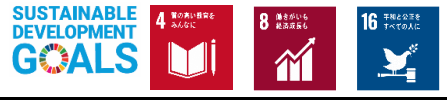
2 事業の成果

新規採用職員として行政職を18人(事務職12人、土木技師1人、公認心理師1人、任期付職員3人、臨時的任用職員1人)、保育職を13人採用するなど計画的な職員採用の実施により、職員定員を適正に管理することができました。

また、採用募集広告サイトに採用試験に関する案内を掲載することにより、就職活動中の学生等に広く周知することができました。

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	730101

職員任用事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 人事管理費
小事業名	**職員研修事業**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	行政組織				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
7,077 千円	7,761 千円	91.2 %	115 円	一般財源 111 円	7,346 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	264千円	6,813千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 人材育成基本方針に基づき、質の高い行政サービスを立案・提供できる職員を育成するため、必要な研修を計画的に実施し、職員の意識改革・能力開発を行いました。

≪研修実施状況≫

研修内容	受講数	受講人数
一般研修(階層別研修、管理職研修、体験研修)	22コース	483人
特別研修(専門研修、教養研修)	24コース	377人
派遣研修(自治大学校、アカデミー、民間等団体主催研修)	29コース	31人
合 計	75コース	891人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	研修講師謝礼	950,000円
旅費	研修旅費	1,373,597円
委託料	研修委託	3,388,627円
負担金	研修負担金 [交付先](一財)自治研修協会ほか7団体	1,322,747円

2 事業の成果

開催した研修において、職員としての基礎的・専門的知識を向上させるとともに、業務遂行能力、政策形成能力及び管理能力を向上させ、問題意識を持って事業に対応できる職員の育成を図ることができました。

≪一般職員中期研修(政策形成)の様子(市役所研修室)(令和6年11月7日(木))≫

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	730104

職員研修事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 人事管理費
小事業名	**人事･給与システム維持管理事業**				
施策の体系	その他（体系外）				
	その他				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
8,081 千円	8,083 千円	99.9 %	132 円	一般財源 132 円	7,741 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料･手数料	分担金･負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	8,081千円

1 事業内容

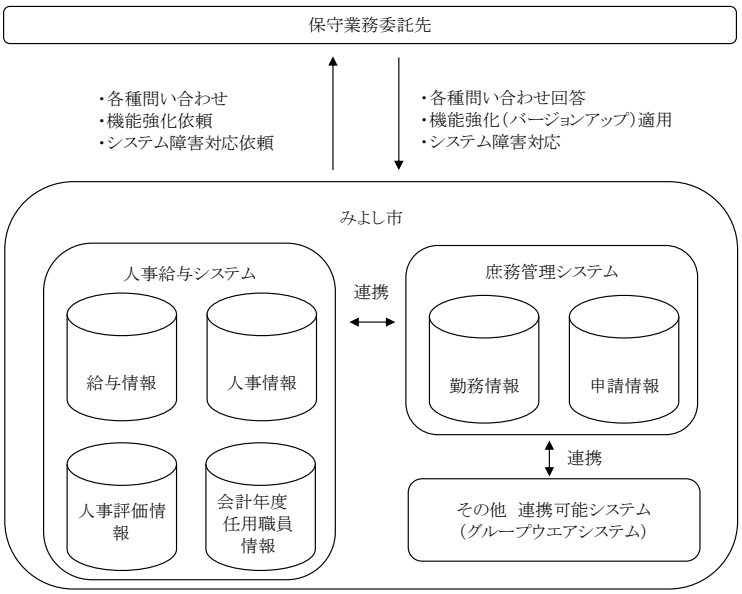
(1) 人事給与･庶務管理システム(職員の人事情報、給与情報等を管理する人事給与システム及び職員の出退勤、休暇等を管理する庶務管理システム)を賃借し、保守業務を委託することで適正に維持管理しました。また、システムを仮想基盤に移行することにより、システムを継続利用できる環境を整備しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	人事給与･庶務管理システム保守業務委託	1,581,360円
	人事給与･庶務管理システム仮想基盤移行業務委託	2,844,600円
	人事給与管理システム改修業務委託(会計年度任用職員勤勉手当対応)	1,430,000円
使用料	人事給与･庶務管理システム機器使用料	2,144,880円

2 事業の成果

人事給与･庶務管理システムにより、効率的な人事管理、給与支給管理及び庶務管理を行いました。また、令和6年度から開始した会計年度任用職員への勤勉手当の支給を適正に行うため、システム改修を行いました。



作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810121

人事･給与システム維持管理事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 人事管理費
小事業名	**給与支給事務**				
施策の体系	その他（体系外）				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
30,659 千円	31,319 千円	97.9 %	500 円	一般財源 496 円	28,424 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	212千円	30,447千円

1 事業内容

(1) 条例、規則等に基づき、例月給与、期末勤勉手当の支給、共済費等負担金の支払い、年末調整等を適正に行いました。また、愛知県及び尾三消防組合から派遣職員を受け入れ、愛知県東京事務所及び富山県氷見市に職員を派遣しました。

なお、常勤の一般職及び特別職職員並びに再任用職員の公務災害、通勤災害に対する補償を行うため、地方公務員災害補償基金へ負担金を納入するとともに、公務災害の認定請求事務を行いました。

(2) 主な執行経費

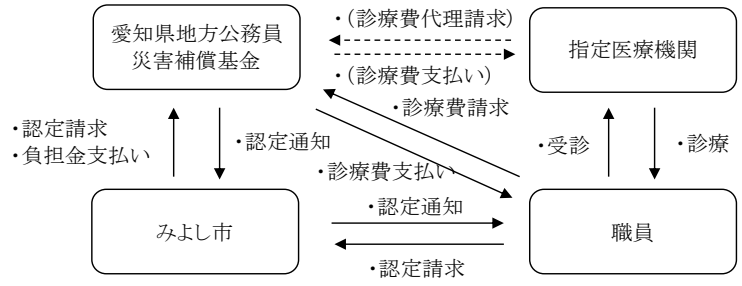
区　分	内　容	事業費
災害補償費	会計年度任用職員公務災害補償費	1,527,214円
旅費	派遣職員旅費(愛知県東京事務所、富山県氷見市)	935,618円
賃借料	愛知県東京事務所派遣職員住居賃借料	1,412,000円
負担金	地方公務員災害補償基金負担金 [交付先]地方公務員災害補償基金愛知県支部	4,364,440円
	派遣受入職員人件費負担金 [交付先]愛知県、尾三消防組合	22,226,644円

2 事業の成果

初任給及び昇給、昇格に伴う号給の決定並びに手当等に関する情報の加除修正を行い、例月給与、期末勤勉手当の支給、共済費等負担金の支払い、年末調整等の事務を適切に行うことができました。

また、愛知県東京事務所に職員を派遣し、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図りました。

≪公務災害及び通勤災害の認定≫



作成課【総務部　人事課】	事務事業番号	810122

給与支給事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 人事管理費
小事業名	**特別職報酬等審議会事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
－ 千円	**227 千円**	**0 %**	**－ 円**	**一般財源 － 円**	**127 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

1 事業の概要

みよし市特別職審議会条例に基づく審議会の開催がなかったため執行なし

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810123

特別職報酬等審議会事務におけるSDGsの取組

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 人事管理費
小事業名	**職員駐車場確保事業**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
12,599 千円	12,764 千円	98.7 %	205 円	一般財源 121 円	12,625 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,151千円	7,448千円

1 事業内容

(1) 職員厚生事業として、車両を利用して通勤している職員のために、職員駐車場を確保しました。

≪市役所職員駐車場の状況≫

種別	地積	駐車台数
市有地	1,000.00㎡	37台
借地(6箇所)	6,965.14㎡	289台

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
賃借料	職員駐車場土地借上料	12,372,159円

2 事業の成果

車両を利用して通勤している職員のために、市役所近接地を借り上げ、必要な職員駐車場を確保することができました。

また、駐車位置を指定し、職員が適切に利用できるようにするとともに、駐車場の修繕等の維持管理を行いました。

≪職員第7駐車場(中島住宅北)≫

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810124

職員駐車場確保事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 人事管理費
小事業名	**職員健康診断事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
12,162 千円	13,960 千円	87.1 %	198 円	一般財源 198 円	11,634 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	12,162千円

1 事業内容

(1) 常勤職員、再任用短時間勤務職員及び勤務時間が週15時間30分以上の会計年度任用職員を対象に健康診断を実施し、病気等の早期発見、早期治療に努めるとともに、健康管理を推進しました。

≪健康診断の実施状況≫

区 分	対象者
一般健診又は人間ドック	全職員
脳ドック	希望者(自己負担)
骨密度検査	希望者(自己負担)
前立腺がん検診	希望者(自己負担)
乳がん検診	希望者(自己負担)
血圧脈波検査	希望者(自己負担)

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	職員健康診断等負担金 [交付先]みよし市民病院	12,162,360円

2 事業の成果

職員の健康診断を実施することにより、職員の健康を確保することができました。

	一般健診	人間ドック
検査項目	身体測定、視力検査等 聴力検査 尿検査 眼圧、眼底検査 胸部X線検査 血液検査 心電図検査	身体測定、視力検査等 聴力検査 尿検査 眼圧、眼底検査 胸部X線検査 血液検査 血糖検査 負荷心電図検査 肺機能検査 便検査 胃部検査 腹部超音波検査

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810125

職員健康診断事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 人事管理費
小事業名	**職員互助会補助事業**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
5,385 千円	5,385 千円	100 %	88 円	一般財源 64 円	5,375 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,473千円	3,912千円

1 事業内容

(1) 職員の福利厚生として、各種福利厚生事業を実施している職員互助会の事業に対し、補助を行いました。

≪主な補助対象事業≫

・クラブ活動助成

・運動娯楽施設費助成

・ボランティア事業助成

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	職員互助会事業補助金 [交付先]みよし市職員互助会	5,385,000円

2 事業の成果

各種の福利厚生事業を実施している職員互助会へ補助金を交付することにより、職員の福利厚生を推進することができました。

≪職員互助会が作成したネックストラップ・カードケース(令和6年度)≫

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810126

職員互助会補助事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 人事管理費
小事業名	**職員福利厚生事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
2,500 千円	**2,695 千円**	**92.8 %**	**41 円**	**一般財源 41 円**	**2,685 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,500千円

1 事業内容

(1) 業務上必要な被服を貸与し、職員の安全かつ効率的な職務遂行を推進しました。

≪主な被服貸与の状況≫

種 類	貸与数
作業服上着(夏用)	26着
作業ズボン(夏用)	46着
作業服上着(冬用)	33着
作業ズボン(冬用)	37着
防寒具(冬用)	19着
防災服上着	55着
防災ズボン	62着
防災用靴	44足
防災用靴踏み抜き防止用カップインソール	56足
防災用ヘルメット	158個

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	被服貸与費等	2,258,637円
印刷製本費	PR用名刺	238,700円

2 事業の成果

業務に必要となる被服を職員に貸与し、職員の安全で快適な作業環境を確保することができました。

また、市のシティプロモーションとして活用できるようにデザインした名刺を職員に支給し、本市のPRを実施しました。

作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810127

職員福利厚生事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 人事管理費
小事業名	**職員健康管理事業**				
施策の体系	その他（体系外）				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,127 千円	1,206 千円	93.4 %	18 円	一般財源 18 円	1,116 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,127千円

1 事業内容

(1) 職員の心の健康のため、全職員にカウンセリング申込券を配布し、カウンセリングを受けやすい体制を整えました。

また、職員のストレス度を測定するためストレスチェックを実施するとともに、規定の時間外勤務時間を超過した職員に対して、産業医の面談を実施し、職員の健康管理を行いました。

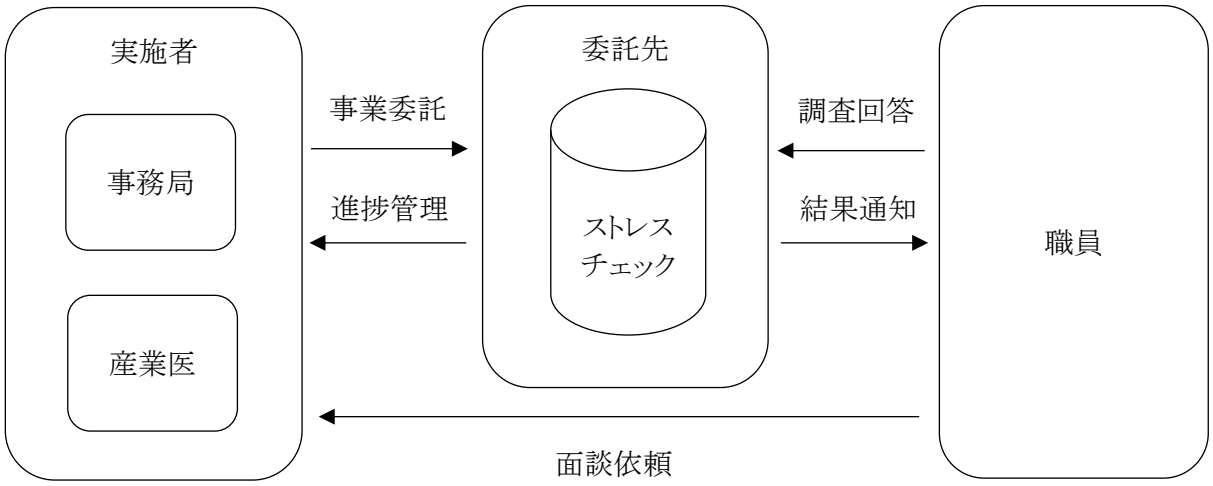
(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	ストレスチェック事業業務委託	266,200 円
負担金	産業医健康管理負担金 [交付先]みよし市民病院	840,000 円

2 事業の成果

職員が心身ともに健康に働くことができるよう、特にメンタル不調とならないよう心の健康増進を図ることができました。

≪ストレスチェック事業≫



作成課【総務部 人事課】	事務事業番号	810128

職員健康管理事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 技術管理費
小事業名	**検査事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,350 千円	1,476 千円	91.5 %	22 円	一般財源 22 円	1,204 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,350千円

1 事業内容

(1) 地方自治法第234条の2第1項の規定に基づき、市が発注する工事、業務委託、物品購入等に関する契約における適正な履行の確保及び完了の確認を行うため、契約書の内容、検査基準等に基づいて検査を適切に実施しました。

≪完了検査実施状況≫

区 分	件 数
工事(設計金額が130万円を超えるもの)	59件
業務委託(設計金額が50万円を超えるもの)	255件
物品購入(設計金額が80万円を超える備品又は消耗品)	64件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	工事検査補助業務委託(建築) 内容:南中学校大規模改修(2期)工事の完了検査補助	398,200円
	工事検査補助業務委託(建築)その2 内容:(仮称)みなよし地区拠点施設建設工事の出来形検査補助	550,000円
	工事検査補助業務委託(土木) 内容:舗装修繕工事(週休2日)(市道三好丘線)中間・完了検査補助	330,000円

2 事業の成果

公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条では、発注者が自らの責務として発注関係事務を適切に実施しなければならないこと、また、同法第21条では、発注関係事務を適切に行うことができる者の活用に努めなければならないことが規定されています。

公共工事発注者支援機関として国土交通省から認定された機関である愛知県住宅供給公社(建築工事)、公益財団法人愛知県都市整備協会(土木工事)に検査及び工事成績評定業務に関する支援を委託することで、対象とした工事の円滑な履行及び品質確保の一層の向上を図るとともに、発注関係事務を担当する市職員の資質及び能力の向上を図ることができました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810129

検査事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 電算費
小事業名	**電子自治体基盤管理事業**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	行政改革・行政評価				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
31,246 千円	**31,535 千円**	**99.1 %**	**509 円**	**一般財源 446 円**	**26,591 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	3,876千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	27,370千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 電子自治体の基盤となる総合行政ネットワーク(LGWAN)及びネットワーク機器の維持管理、運用を行いました。また、愛知県及び県内全市町村(名古屋市を除く)で構成する「あいち電子自治体推進協議会」が共同で開発・運営するシステム(電子申請・届出システムや施設予約システム)を利用することで、住民の利便性の向上や事務の効率化を図りました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	LGWAN回線料及び公共施設ネットワーク通信料	3,037,320円
賃借料	強靭性向上対応機器賃借料	6,712,200円
	庁内(情報系・基幹系)ネットワーク(LAN)機器賃借料	5,781,600円
負担金	あいち情報セキュリティクラウド負担金 [交付先]愛知県	5,449,000円
	あいち電子自治体推進協議会負担金 [交付先]あいち電子自治体推進協議会	2,033,000円
交付金	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	3,101,000円
	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金(国費措置分) [交付先]地方公共団体情報システム機構	3,876,000円

2 事業の成果

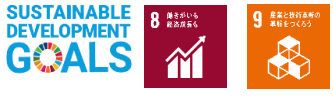
市民のライフスタイルやニーズの多様化などに対応した、質の高いサービスを提供するため、電子自治体推進に向けての基盤整備を実施するとともに、高度化、複雑化する新たなセキュリティリスクに素早く対応することができました。

また、あいち電子自治体推進協議会が運営する、電子申請・届出システムや施設予約システムの運用により、市民サービスの向上を図り、行政運営の効率化に繋げることができました。

なお、県と市町村のインターネット接続口を集約した「あいち情報セキュリティクラウド」の運用により、24時間監視や最新のセキュリティシステムなどの情報セキュリティ管理の強化を実現し、セキュリティリスクを低減することができました。

作成課【経営企画部 デジタル戦略課】	事務事業番号	730204

電子自治体基盤管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 電算費
小事業名	**ICT推進事業（繰越明許費を含む）**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	行政改革・行政評価				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
434,303 千円	**485,673 千円**	**89.4 %**	**7,080 円**	**一般財源 1,792 円**	**48,199 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	109,856千円	0千円	0千円	0千円	0千円	214,488千円	109,959千円

1 事業内容 **【拡充・重点施策】**

(1) 令和3年8月に策定した「みよし市デジタル化推進構想」に掲げる各種施策を進めました。また、標準化移行業務委託を行うことにより、令和7年度末までに住民記録や税など自治体の主要な20業務について、国が策定した自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書に従い、必要な業務を行いました。

住民サービスの利便性向上と業務の効率化を進め、企画立案や相談対応への人的資源のシフトを促し、持続可能な行政サービスの提供体制を確保するため、自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト業務委託を行いました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	住民記録・印鑑登録システム標準化移行業務委託	41,540,204円
	戸籍・戸籍附票システム標準化移行業務委託	2,376,000円
	税総合・介護保険システム標準化移行業務委託	131,871,786円
	健康管理システム標準化移行業務委託	4,224,000円
	選挙システム標準化移行業務委託	1,850,200円
	総合福祉システム標準化移行業務委託	54,209,100円
	ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助領域構築業務委託	15,804,800円
	次期基幹系仮想基盤構築調査業務委託	9,900,000円
	文書管理システム構築業務委託	24,750,000円
	情報系仮想基盤増強作業業務委託	3,828,000円
	住民記録・印鑑登録システム標準化移行データ抽出業務委託	7,480,000円
	住民記録・印鑑登録システム標準化移行(住基ネット更改)業務委託	737,000円
	自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト業務委託【繰越明許費】	110,240,680円
	ノーコード・ローコード開発ツール及びRPA活用促進業務委託【繰越明許費】	2,255,000円
使用料	RPAソフトウェア等ライセンス	8,380,834円
	汎用予約システム利用料【繰越明許費】	264,000円
備品購入費	サーバ(1台)、パソコン(7台)、無停電電源装置(2台)、タッチパネルディスプレイ(5個)	12,540,000円

2 事業の成果

ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助者領域構築業務委託を行うことにより、庁舎、ガバメントクラウド間の安全かつ安定した専用回線の敷設、庁舎と各システム間、システム間通信の制御、監視等を行うための運用管理補助環境を構築することができました。

次期仮想基盤構築設計業務委託を行うことにより、仮想基盤サーバについて必要な容量、性能及び適切な構成を把握することができました。また、標準準拠システム同士やその他の関連システムとのデータ連携を調整することができました。

自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト業務委託を行うことにより、市民の利便性向上及び業務の効率化のために、書かない窓口・申請ナビ・電子化サポート・電子審査を組み合わせた仕組みを導入することで、フロントヤードのオムニチャネル化・バックヤードの効率化を図ることができました。

文書管理システム構築業務委託を行うことにより、行政文書の発生から廃棄までの文書ライフサイクルを適正に管理し、現在、紙で運用している決裁をペーパーレスで行えるシステムを構築することができました。また、文書管理システムを構築するにあたり、情報系仮想基盤増強作業業務委託を行うことにより、新規にサーバーを構築するのではなく、既存の情報系仮想基盤を増強することで新規に構築するよりも手間もコストも削減することができました。

電子契約サービス提供業務委託を行うことにより、契約書をペーパーレス化することで、契約締結・管理の業務効率化、郵送代、印刷代のコスト削減、民間事業者の郵送代、印紙税代のコスト削減が可能となりました。

≪みよし市手続きナビ≫

作成課【経営企画部　デジタル戦略課】	事務事業番号	730206

ICT推進事業（繰越明許費を含む）におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 電算費
小事業名	**電算システム管理運用事業**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
186,402 千円	**187,664 千円**	**99.3 %**	**3,039 円**	**一般財源 2,945 円**	**203,303 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	5,704千円	39千円	0千円	0千円	0千円	0千円	180,659千円

1 事業内容

(1) 事務の効率化・正確化を図るため、基幹系システム間の各種データ連携を仮想基盤で行いました。

総合福祉システムについて、児童手当の拡充に対応するためのシステム改修及びみよし未来18応援金(ハピハピ18)を適正に支給するためのシステム改修を行いました。

Windows10のサポート期限を迎える令和7年10月までに職員用パソコンを計画的に更新するため、また行政のデジタル化を進めるため、小型パソコン及びモニター各100台を購入しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	プリンタトナー等	6,094,229円
委託料	住民記録戸籍統合システム等保守業務委託	7,260,000円
	税総合システム保守業務委託	35,490,840円
	番号連携サーバシステム保守業務委託	4,976,400円
	総合福祉システム保守業務委託	6,744,474円
	総合福祉システム改修(児童手当法改正対応)業務委託	5,665,000円
	総合福祉システム改修(みよし未来18応援金(ハピハピ18)支給対応)業務委託	1,980,000円
	健康管理システム保守業務委託	6,048,900円
	コンビニ交付・窓受システム保守業務委託	3,537,600円
	選挙システム保守業務委託	1,089,000円
	庁内認証システム保守業務委託	1,742,950円
賃借料	住民記録戸籍統合システム、税総合システム等賃借料	70,350,972円
備品購入費	小型パソコン(100台)、モニター(100台)	18,007,000円

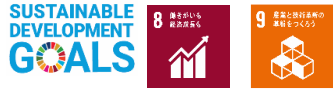
2 事業の成果

総合福祉システムの改修業務を行ったことにより、法令改正に対応し、支給対象者に適正に支給することができました。また、市独自のハピハピ18応援金受給者に対しても適正に支給することができました。

小型パソコン(14型、1kg以下)、大型モニターを設置したことにより、デジタル化推進に向けた準備、ペーパーレス化への意識醸成を行うことができました。

作成課【経営企画部 デジタル戦略課】	事務事業番号	810130

電算システム管理運用事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 契約費
小事業名	**契約事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
2,925 千円	**3,237 千円**	**90.4 %**	**48 円**	**一般財源 48 円**	**3,063 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,925千円

1 事業内容

(1) 市が発注する工事、業務委託、物品購入等に関する契約締結事務を実施しました。

≪契約執行状況≫

区 分	件 数
工事(設計金額が130万円を超えるもの)	61件
業務委託(設計金額が50万円を超えるもの)	260件
物品購入(設計金額が80万円を超える備品又は消耗品)	68件
物品購入(設計金額が80万円以下の備品)	43件
物品借入(設計金額が40万円を超えるもの)	52件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	公契約審議会委員報酬(6人)	110,000円
負担金	あいち電子調達共同システム(CALS／EC)負担金 [交付先]あいち電子自治体推進協議会	1,622,000円
	あいち電子調達共同システム(物品等)負担金 [交付先]あいち電子自治体推進協議会	1,143,000円

2 事業の成果

各課から依頼を受けた入札及び契約案件について、競争入札に係る資格を始めとした契約手続きに関し必要な審議を適切に行うことで、公平かつ公正で透明性の高い入札契約事務を執行することができました。

電子入札及び入札参加資格審査を行うことを目的に愛知県及び県内市町村で共同運用している「あいち電子調達共同システム」の利用に加え、令和6年12月から新たに「電子契約システム」を導入し、入札参加者の利便性の向上と入札契約事務の効率化を図りました。

また、公契約に係る業務に従事する労働者のより良い労働環境と、事業者の健全で安定した経営環境を確保するため、労働報酬下限額及び公契約の実施状況について、公契約審議会において慎重に審議を行い、公契約の一層の推進に努めました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810131

契約事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 交通防犯対策費
小事業名	**交通安全意識向上事業**				
施策の体系	交通事故や犯罪のないまちをつくろう				
	交通安全				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
2,381 千円	**2,765 千円**	**86.1 %**	**39 円**	**一般財源 39 円**	**2,637 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,381千円

1 事業内容

(1) 交通安全の意識高揚を図るため、春・秋の全国交通安全運動及び夏・年末の交通安全県民運動を通じて、市内の主要交差点や通学路において立哨活動を実施するとともに、みよし商工会運輸分科会による啓発活動、交通安全啓発資材の配布や市民向けに安全なまちづくりだよりの発行をしました。

また、市内の幼稚園児、保育園児、小中学生及び高齢者に対し交通安全教室を開催したほか、新規採用職員等に対し安全運転講習を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	交通安全啓発資材	1,443,475円
負担金	新規採用職員等向け安全運転講習 [交付先](一社)愛知県トラック協会	54,500円
	豊田みよし交通安全協会負担金 [交付先]豊田みよし交通安全協会	614,030円

2 事業の成果

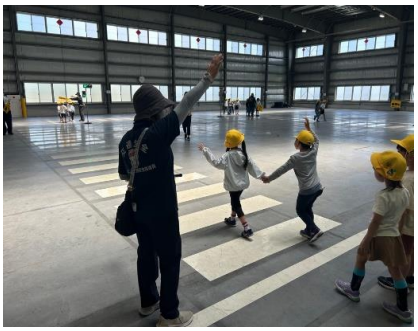
春・夏・秋・年末の交通安全運動への市民の参加、みよし商工会運輸分科会による大型トラックでの啓発を通じ、多くの市民に交通安全の意識啓発をすることができました。

市内保育園、幼稚園、小学校及び中学校での交通安全教室において、園児・児童及び生徒に交通ルールを守ることの大切さを伝えることができました。

また、新規採用職員等に安全運転講習を実施することで、市民の模範となる様、公務中をはじめ、日頃からの安全運転の意識付けを行うことができました。

≪交通安全教室(於:一般社団法人愛知県トラック協会　中部トラック総合研修センター)≫

児童交通安全教室(令和6年5月8日)



シルバー交通安全教室(令和7年2月10日)

作成課【総務部　防災安全課】	事務事業番号	320101

交通安全意識向上事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 交通防犯対策費
小事業名	**交通安全環境確保事業**				
施策の体系	交通事故や犯罪のないまちをつくろう				
	交通安全				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
18,445 千円	**19,919 千円**	**92.6 %**	**301 円**	**一般財源 298 円**	**21,209 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	186千円	0千円	0千円	0千円	0千円	18,259千円

1 事業内容

(1) 交通委員による、主要交差点などでの交通安全指導、交通安全推進員による、児童の登下校時の交通安全指導及び街頭での啓発活動を実施しました。

また、市所管道路等の交通安全対策を実施し、交通安全のための環境づくりを実施しました。

そのほか、市民のヘルメット購入費に対し補助金を交付しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	交通委員活動報償費(12人)	705,000円
工事請負費	三好丘あおば横断歩道設置対策工事(週休2日)(市道三好丘伊保線)	7,968,400円
	三好丘交番横横断歩道設置対策工事(週休2日)(市道三好丘線)	2,407,900円
	黒笹横断歩道設置対策工事(週休2日)(市道黒笹自転車歩行者専用道路1号線ほか1路線)	2,363,900円
	交通安全対策工事(市道三好ヶ丘駒場線)	2,394,700円
補助金	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 [交付先]個人(406件)	790,200円

2 事業の成果

交通委員、交通安全推進員による児童への交通安全指導、愛知県公安委員会による横断歩道設置に合わせた安全対策措置などの交通安全対策工事のほか、自転車乗車用ヘルメット購入費への補助金を交付することで、ソフト面とハード面の両方において、市民の交通安全環境を確保することができました。

≪三好丘あおば横断歩道設置対策工事≫

≪三好丘交番横横断歩道設置対策工事≫

作成課【総務部 防災安全課】	事務事業番号	320104

交通安全環境確保事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 交通防犯対策費
小事業名	**防犯推進事業**				
施策の体系	交通事故や犯罪のないまちをつくろう				
	防犯				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
16,357 千円	**16,778 千円**	**97.5 %**	**267 円**	**一般財源 250 円**	**26,949 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	1,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円	15,357千円

1 事業内容

(1) 住民生活の安全を図るため、春・夏・秋・年末の安全なまちづくり県民運動を通じて、防犯啓発資材の配布や市民向けに安全なまちづくりだよりの発行をするとともに、防犯灯の設置・維持管理を行いました。

また、9行政区の防犯カメラ設置費用及び家庭用防犯カメラ設置費用、高齢者による特殊詐欺対策機器購入費用等に対する補助金の交付を行いました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
消耗品費	防犯啓発資材	160,241円
修繕費	防犯灯修繕費	518,100円
使用料	三好ケ丘駅・黒笹駅防犯カメラ使用料(録画・保守)	761,028円
工事請負費	防犯灯設置・移設費	1,220,890円
負担金	豊田みよし防犯協会連合会負担金 [交付先]豊田みよし防犯協会連合会	859,642円
補助金	防犯カメラ設置費補助金(9行政区) [交付先]西一色、福谷、東山、中島、平池、上ヶ池、三好丘緑、三好丘旭、三好丘あおば行政区	4,421,000円
	家庭用防犯カメラ設置費補助金 [交付先]個人(84件)	8,000,000円
	特殊詐欺対策機器購入等補助金 [交付先]個人(44件)	280,000円

2 事業の成果

春・夏・秋・年末の安全なまちづくり県民運動を通じた防犯啓発資材の配布により、犯罪のない安全なまちづくりを啓発することができました。

また、防犯灯の設置及び維持管理や行政区の防犯カメラ設置費用、家庭用防犯カメラの設置費用に対する補助金の交付、三好ケ丘駅及び黒笹駅駐輪場の防犯カメラの管理を行い、地域の防犯体制を強化することができました。

そのほか、高齢者向けに特殊詐欺対策機器の設置費等に対する補助金を交付することで、全国的に増加している特殊詐欺による被害発生の抑止を図るなど、市民が安全安心な生活を送る環境整備を進めることができました。

作成課【総務部 防災安全課】	事務事業番号	320201

防犯推進事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 交通防犯対策費
小事業名	**安心ステーション管理運営事業**				
施策の体系	交通事故や犯罪のないまちをつくろう				
	防犯				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
42 千円	**49 千円**	**85.7 %**	**1 円**	**一般財源 1 円**	**35 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	42千円

1 事業内容

(1) 安全で安心なまちづくりのため、安心ステーションを設置し、安全指導員による交通安全及び防犯のパトロール業務、啓発業務、相談業務を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	活動用消耗品費	29,085円
賃借料	土地賃借料	13,406円

2 事業の成果

交通安全パトロール及び防犯パトロールをはじめ、交通安全及び防犯に関する広報、啓発及び相談対応を行いました。また、交通安全教室及び防犯講習会を開催し、交通安全及び防犯の向上に努めることができました。

≪見守り下校(黒笹小学校)≫

作成課【総務部 防災安全課】	事務事業番号	320202

安心ステーション管理運営事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 交通防犯対策費
小事業名	**安全なまちづくり活動推進事業**				
施策の体系	交通事故や犯罪のないまちをつくろう				
	防犯				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
3,689 千円	3,878 千円	95.1 %	60 円	一般財源 60 円	3,695 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,689千円

1 事業内容

(1) 安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、安全なまちづくり推進協議会による防犯活動や交通安全活動、自主防犯パトロール隊活動の支援を行いました。

また、安全なまちづくり推進大会及び安全安心大作戦を開催しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	安全安心大作戦啓発品	191,411円
使用料	推進大会会場使用料	63,420円
補助金	安全なまちづくり推進協議会補助金 [交付先]安全なまちづくり推進協議会	3,301,960円

2 事業の成果

安全なまちづくり推進協議会の各活動の支援等を行うことで、市民の防犯・交通安全意識を向上させることができ、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進することができました。

《協議会事業実績》

・自主防犯パトロール隊活動事業(地区自主防犯パトロール活動への支援)

青色回転灯の貸出、防犯啓発のぼり、門扉用パネル、防犯ベスト・キャップの配布等

・安全なまちづくり推進大会の開催

・安全安心大作戦での啓発

・園児・児童・生徒の交通安全教室の開催

・歩行者保護モデルカー協力事業所への資材の配布

・防犯対策研修会の実施

≪安全なまちづくり推進大会(令和6年6月9日)≫
於:カネヨシプレイス小ホール

≪年末特別警戒出発式(令和6年12月17日)≫
於:みよし市役所

作成課【総務部 防災安全課】	事務事業番号	320203

安全なまちづくり活動推進事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 会計管理費
小事業名	**会計事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
25,344 千円	**28,212 千円**	**89.8 %**	**413 円**	**一般財源 411 円**	**24,710 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	129千円	0千円	0千円	0千円	0千円	25,215千円

1 事業内容

(1) 公金の適正な管理及び執行をするため、歳入については、市税等の歳入データを本市の財務会計システムに取り込むことにより、公金の収納状況を管理しました。歳出については、議会において議決された予算の執行に際し、所管課の作成する支払調書の審査を行い、指定金融機関を通して債権者に対し、支払処理を行いました。

また、各種基金の管理運用、報酬等の支払いに伴う源泉徴収事務、市役所会計課窓口における愛知県収入証紙の販売を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
手数料	指定金融機関派出業務手数料	3,867,600円
	振込手数料(44,057件)	3,004,687円
	口座振替伝送処理サービス登録料	330,000円
委託料	歳入事務電算処理業務委託	15,121,673円
使用料	口座振替伝送処理回線使用料	2,161,500円

2 事業の成果

市役所内に指定金融機関派出所を設けることにより、窓口での市税等の収納事務や支払事務を迅速かつ円滑に行うことができました。

市税等の口座振替データの処理業務、歳入にかかる電子データを作成する歳入事務電算処理業務(領収済通知書等の読み取りパンチ入力)を、指定金融機関である岡崎信用金庫に委託することにより、効率的に歳入事務を行うことができました。

口座振替における金融機関との伝送に使用される「AnserDATAPORT」方式の口座振替伝送処理サービス登録料及び回線使用料を執行しました。

また、内国為替制度創設に伴い、従来無料であった公金支出にかかる振込手数料が令和6年10月1日公金支払分から1件あたり62円(税抜き)となったため、振込手数料を執行しました。

作成課【会計課】	事務事業番号	810132

会計事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費
小事業名	**カリヨンハウス管理運営事業**				
施策の体系	文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう				
	生涯学習				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
23,576 千円	**25,085 千円**	**94.0 %**	**384 円**	**一般財源 330 円**	**23,875 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	3,001千円	0千円	306千円	20,269千円

1 事業内容

(1) カリヨンハウスの管理運営に取り組みました。また、にぎわいプラザの貸館業務を行いました。

≪利用状況≫

区 分	利用件数	利用人数
多目的室1	505件	7,640人
多目的室2	534件	7,978人
音楽室	712件	2,760人
イベント広場	69件	5,771人
合 計	1,820件	24,149人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	5,264,897円
修繕費	トイレ配管詰り抜き修繕、吊り看板補修、空調設備修理、排煙オペレーター修繕、消防シャッター修繕、駐車場区画線設置ほか	1,181,730円
委託料	カリヨンハウス施設総合維持管理業務委託	3,740,000円
	にぎわいプラザ窓口受付等管理業務委託	8,911,100円
	カリヨンハウス日常清掃業務委託	3,535,400円

2 事業の成果

施設の運営や維持管理を行い、市民又は団体などの活動の場として、にぎわいプラザは多くの方に利用されました。

≪カリヨンハウス外観≫

作成課【市民経済部 市民情報サービスセンター】	事務事業番号	130102

カリヨンハウス管理運営事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費

小事業名	明知下ふるさとふれあい広場管理事業
施策の体系	まちのにぎわいや魅力を生み出そう
	地域活力

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
279 千円	329 千円	84.8 %	5 円	一般財源 5 円	279 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	279千円

1 事業内容

(1) 明知下ふるさとふれあい広場は、みよし市明知下ふるさとふれあい広場設置条例第3条の規定に基づき、維持管理を指定管理により行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	明知下ふるさとふれあい広場指定管理料	279,000円

2 事業の成果

みよし市明知下ふるさとふれあい広場設置条例第3条の規定に基づき、維持管理を指定管理により行いました。

朝はゲートボール、午後はこどもの遊び場所として、また随時行政区主催行事の開催場所として利用されました。

≪明知下ふるさとふれあい広場現場写真≫

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420303

明知下ふるさとふれあい広場管理事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費
小事業名	**行政区活動事業**				
施策の体系	まちのにぎわいや魅力を生み出そう				
	地域活力				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
110,288 千円	**111,705 千円**	**98.7 %**	**1,798 円**	**一般財源 1,757 円**	**107,204 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	1千円	0千円	2,500千円	107,787千円

1 事業内容

(1) 行政区の運営及び地域の活性化を推進することを目的とする行政区一括交付金や、行政区の運営及び環境整備を推進することを目的として実施する行政区活動事業補助金、区長研修などの区長協議会独自の活動を支援する区長協議会補助金を交付しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	区長謝礼(25人)	21,226,800円
保険料	自治会活動保険料	1,798,810円
補助金	行政区活動事業補助金	22,094,000円
	事務員設置事業[交付先]22行政区	15,671,400円
	備品整備事業[交付先]福田、明知上	399,000円
	冷暖房設備整備事業[交付先]高嶺、平池	1,574,000円
	多目的広場整備事業[交付先]黒笹	4,198,500円
	行政区拠点施設整備事業[交付先]ひばりヶ丘	52,300円
	放送設備整備事業[交付先]打越	198,800円
	区長協議会補助金[交付先]区長協議会	675,236円
交付金	行政区一括交付金[交付先]25行政区	61,519,600円
助成金	一般コミュニティ助成事業助成金[交付先]あみだ堂	2,500,000円

2 事業の成果

行政区が企画運営する各種事業に対して補助や支援を行うことで、行政区の運営、地域の活性化及び環境整備が推進されました。また、地域づくりやまちづくりの取組を視察する区長研修や友好都市木曽町を訪問する区長交流会を開催し、協働によるまちづくりに活かすことができました。

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420304

行政区活動事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費
小事業名	**市民憲章推進事務**				
施策の体系	まちのにぎわいや魅力を生み出そう				
	地域活力				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
123 千円	**145 千円**	**84.8 %**	**2 円**	**一般財源 2 円**	**131 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	123千円

1 事業内容

(1) 三好町(当時)を「生きがいのある町」にするため、住民生活の基本を5つの目標として成文化した三好町民憲章(昭和50年3月策定)をみよし市民憲章として受け継ぎ、広く市民に啓発するための事業を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	市民憲章推進会議委員謝礼(9人)	63,000円
印刷製本費	市民憲章じゆうちょう(150部)	59,000円

2 事業の成果

令和6年9月に市民憲章推進会議を開催し、市民憲章の周知啓発に向けた意見交換を行いました。また、市内の小学校で実施されている放課後こども教室にて、市民憲章についての紙芝居の読み聞かせや市民憲章を記載したじゆうちょうの配布を行い、市民憲章についての理解を促しました。

≪市民憲章全文≫

みよし市民憲章

わたしたちは、恵まれた自然と郷土を愛し、自らの手でここをいっそう生きがいのある住みよいまちにするために、この憲章を定めます。

1. あふれるばかりの緑と花を育て　川をきれいにしうるおいのある美しいまちにしましょう
1. しあわせな家庭をつくり　スポーツに親しみ青少年の伸びるまちにしましょう
1. 教養をたかめ　知性をみがき　かおり高い文化のまちにしましょう
1. 誇りと創意をもって仕事に励み　調和のとれた豊かなまちにしましょう
1. 進んできまりを守り　互いに信じあえる明るいまちにしましょう

(昭和50年3月17日制定)

≪読み聞かせの様子≫

作成課【総務部　協働推進課】	事務事業番号	420305

市民憲章推進事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費
小事業名	**コミュニティ広場管理運営事業**				
施策の体系	まちのにぎわいや魅力を生み出そう				
	地域活力				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
26,256 千円	**28,632 千円**	**91.7 %**	**428 円**	**一般財源 391 円**	**28,889 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	1,324千円	0千円	937千円	23,995千円

1 事業内容

(1) 各地区コミュニティ広場の円滑な施設の受付業務を実施するとともに、夜間照明用のメタルハライドランプ及び安定器の生産終了に伴い当面の在庫分を購入する等、適切な施設の維持管理に努めました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	照明用ランプ・安定器、グランドラインほか	2,131,685円
光熱水費	電気料、水道料	5,472,497円
修繕費	屋外照明灯修繕(三好・南部・天王・北部地区)、ネットフェンス修繕(天王地区)、キュービクル内開閉器修繕(南部地区)ほか	2,025,870円
委託料	電気保安管理業務委託	219,120円
	樹木剪定管理業務委託	1,526,580円
	トイレ清掃業務委託	61,600円
賃借料	コミュニティ広場賃借料	12,181,848円
工事請負費	南部地区コインタイマー取替工事	1,065,900円

2 事業の成果

テニスをはじめ、グラウンドゴルフ、野球等の利用を通して地域住民の連帯意識の向上を図るとともに、5地区のコミュニティ広場において、施設への定期的な巡回を行い、適切な維持管理を実施しました。

また、屋外照明灯修繕やコインタイマー取替工事を実施しました。

≪利用状況≫

コミュニティ広場	多目的広場		テニスコート	
	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数
三好地区	91件	881人	354件	1,891人
北部地区	413件	6,317人	2,220件	11,132人
南部地区	160件	5,359人	582件	2,896人
西部地区	322件	4,210人	－	－
天王地区	282件	5,043人	－	－
合 計	1,268件	21,810人	3,156件	15,919人

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420306

コミュニティ広場管理運営事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費
小事業名	**地区コミュニティ活動推進事業**				
施策の体系	まちのにぎわいや魅力を生み出そう				
	地域活力				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
3,051 千円	3,052 千円	99.9 %	50 円	一般財源 50 円	3,051 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,051千円

1 事業内容

(1) コミュニティ活動を通じて地域間及び世代間の交流を深め、地域住民の連帯意識の醸成を図り、心豊かな地域社会を築くため、各地区で取り組まれる地区コミュニティ活動を支援しました。

≪主な活動状況≫

地区名	活動内容
三好地区	納涼ふれあいフェスティバル、花壇整備、コミュニティだより発行、健康ウォーク、防災訓練(中止)、防災用備蓄品の購入
北部地区	稲作体験学習、ゲートボール大会、料理教室、グラウンドゴルフ大会、芸能大会、ボッチャ大会、防災訓練(中止)、防災用備蓄品の購入、コミュニティだより発行
南部地区	グラウンドゴルフ大会、スポーツ遊戯大会、文化教養活動、成年後見早わかり勉強会、防災訓練(中止)、防災用備蓄品の購入、コミュニティだより発行
天王地区	天王コミュニティ夏祭り、防災訓練(中止)、防災用備蓄品の購入、コミュニティだより発行
西部地区	文化研修会、子ども球技大会、グラウンドゴルフ大会、文化講習会、ソフトバレーボール大会、インディアカ大会、防災訓練
三好丘地区	スタンプラリー、駅前イルミネーション、防災訓練、安否確認訓練、防災用備蓄品の購入
緑丘地区	コミュニティニュース発行、防犯セミナー、もち米づくり、防災訓練、安否確認訓練、防災用備蓄品の購入
黒笹地区	黒笹コミュニティまつり・ソフトボール大会、コミュニティだより発行、防災訓練(中止)、防災用備蓄品の購入

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
交付金	地区コミュニティ推進協議会一括交付金 [交付先]8地区コミュニティ推進協議会	3,050,000円

2 事業の成果

各地区コミュニティ推進協議会において、開催内容を工夫し、スポーツ・環境活動等のコミュニティ活動推進事業や自主防災事業を多くの参加者のもと開催され、地域間及び世代間の交流を深めることができました。

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420307

地区コミュニティ活動推進事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費
小事業名	**地区拠点施設整備事業（継続費逓次繰越を含む）**				
施策の体系	まちのにぎわいや魅力を生み出そう				
	地域活力				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,675,514 千円	**2,455,214 千円**	**68.2 %**	**27,297 円**	**一般財源 2,871 円**	**184,924 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	400,000千円	0千円	0千円	1,104,273千円	171,241千円

1 事業内容 **【拡充】**

(1)「みよし市地区拠点施設整備基本構想」に基づき、令和5年10月に建設工事請負契約を締結し、令和5年11月から工事を実施しました。令和7年3月に施設等の引渡しを予定していましたが、同年3月に入ってからの天候不順により、外構工事、仮設事務所の撤去等について工期内での施工ができなくなったため、工事期間を4月まで延長しましたが、予定どおり令和7年10月開館に向け準備を進めています。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
手数料	みなよし地区拠点施設建設工事監理業務委託に関する建築物エネルギー消費性能適合性判等手数料	121,000円
委託料	みなよし地区拠点施設建設工事監理業務委託	23,090,000円
	みなよし地区拠点施設建設工事監理業務委託【継続費】	2,140,000円
工事請負費	みなよし地区拠点施設建設工事	1,536,830,000円
	みなよし地区拠点施設建設工事【継続費】	112,090,000円

2 事業の成果

令和5年11月から工事を実施し、令和6年には建設本体及び屋外附属設備の工事を終え、令和7年3月から敷地内の外構工事（各種舗装、駐車場など）及び仮設事務所の撤去工事等の復旧工事を行い期間内に工事を完了する予定でした。

しかし、3月に想定を超える雨が続いたため、外構工事及び仮設事務所の撤去工事に遅れが生じ、工事完了が4月までずれ込むことになりました。

契約により支出負担行為はしていたものの、工事を年度内に完了することが出来なかったため、避け難い事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する「事故繰越し」による予算の繰越しを行いました。

≪建設概要≫

(1) 建設場所　みよし市明知町下細口地内(明越会館南西の隣接地)
(2) 構造・規模　鉄骨造・平屋建て
(3) 床面積　3,293.08㎡(建物部分2,985.00㎡　庇部分308.08㎡)

作成課【総務部　協働推進課】	事務事業番号	420309

地区拠点施設整備事業（継続費逓次繰越を含む）におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費
小事業名	**おかよし交流センター管理運営事業**				
施策の体系	まちのにぎわいや魅力を生み出そう				
	地域活力				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
16,648 千円	17,167 千円	97.0 %	271 円	一般財源 204 円	16,539 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	3,841千円	0千円	294千円	12,513千円

1 事業内容

(1)「おかよし交流センター」における施設の利用受付をはじめ、建設設備等の維持管理を総合維持管理により実施し、利用者に安全かつ快適に利用してもらうよう、施設の適切な管理運営を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	3,265,572円
修繕費	ネットワークレコーダー修繕	174,900円
委託料	おかよし交流センター総合維持管理業務委託	4,966,500円
	おかよし交流センター日常清掃業務委託	4,208,600円
備品購入費	新紙幣対応券売機(1台)	880,000円

2 事業の成果

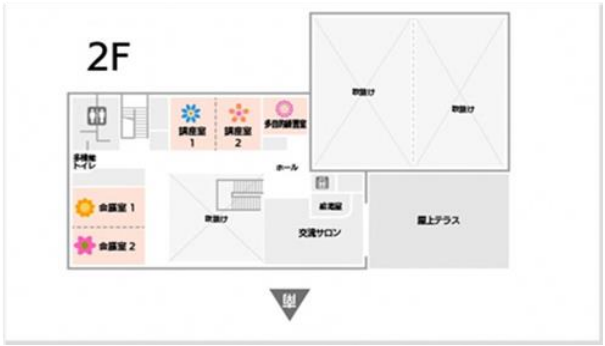
施設の運営や維持管理をすることで、住民が自ら行う地域づくりを支援するおかよし地域の拠点としての役割を果たすことができました。

また、衆議院議員総選挙の期日前投票所とするなど、市の臨時的な会場としても活用しました。

さらに券売機を設置したことで、当日利用者が券売機で利用料を納付することができるようになり、利用者がより快適に施設を利用することができるようになりました。

≪利用実績≫

利用者数	開館日数	1日平均利用者
45,319人	305日	149人



作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420311

おかよし交流センター管理運営事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費
小事業名	**地区拠点施設整備基金積立事務**				
施策の体系	まちのにぎわいや魅力を生み出そう				
	地域活力				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
3,603 千円	3,603 千円	100 %	59 円	一般財源 － 円	1,463 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,603千円	0千円

1 事業内容 **【拡充】**

(1) 基金の運用に伴い生じた利子の積立てを行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
積立金	地区拠点施設整備基金積立金利子	3,602,796円

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	420381

地区拠点施設整備基金積立事務におけるSDGsの取組

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費

小事業名	印刷物配布事業
施策の体系	透明性の高い開かれた市政
	広報・広聴

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,100 千円	1,100 千円	100 %	18 円	一般財源 18 円	946 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,100千円

1 事業内容

(1) 各戸への印刷物の配布業務を行政区に委託し、より効率的・効果的な方法で印刷物の配布を行うため、市から行政区までの印刷物配布業務を委託しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	文書等公達委託(市内25行政区)	702,900円
	広報等公達委託(市内25行政区(29箇所))	397,100円

2 事業の成果

各課が個別に配達するのではなく、市からの配布物を集約し25行政区に配達する方法とすることで、印刷物の配布費用が節減できました。また、行政区に配布を委託することでより効率的・効果的な配布が実施できました。

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	720208

印刷物配布事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 協働推進費
小事業名	**協働によるまちづくり推進事業**				
施策の体系	市民が参画し、ともに支え合う協働のまちづくり				
	市民の参画と協働によるまちづくり				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
3,311 千円	**3,605 千円**	**91.8 %**	**54 円**	**一般財源 52 円**	**3,656 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	105千円	3,206千円

1 事業内容

(1) 市民活動活性化事業業務委託において、NPO活動や協働に関する見識がある相談員を配置し、市民活動団体の活性化や団体設立に向けた相談及び行政側の協働に関する相談に対応することで、市民との協働事業の推進を図りました。

また、協働事業実施支援業務において、ファミリーサポート事業における事業を持続可能なものとするため、会員数の増加や援助活動の活性化を図るためのアンケート調査や課題の分析に基づくアドバイス、活動の周知チラシの作成をはじめとする活動支援を行いました。

≪主な活動実績≫

内　容	実績数
サポートセンター登録団体数	63団体
市民活動団体及び行政からの相談件数	35件
市民活動団体研修会、サポートセンター登録団体説明会開催数	2回

(2) 主な執行経費

区　分	内　容	事業費
報酬	がんばる地域応援補助事業審査会委員報酬(4人)	28,000円
報償費	がんばる地域応援補助事業アドバイザー謝礼	35,000円
委託料	協働事業実施支援業務委託	145,200円
	市民活動活性化事業業務委託	1,551,000円
	協働によるまちづくり職員研修開催業務委託	249,700円
賃借料	市民活動サポートセンターデジタル印刷機賃借料	233,200円
補助金	がんばる地域応援補助金 [交付先]フードロスあみだ、森守り隊、みよしコロンバス友好協会、豊田みよし親子劇場・ママ応援チーム、学生団体いいじゃん、あいちNPO市民ネットワークセンター　計6団体	730,000円

2 事業の成果

市民向けの事業として、相談事業やサポートセンター事業により、市民の自主的な公益活動を支援し、団体活動の活性化を図ることができました。

また、新しく印刷機をリースしたことで、登録団体が円滑に作業を行うことができる環境を整備することができました。

≪補助事業の活動実績≫

団体名	事業名	事業内容
フードロスあみだ	公営住宅あみだ堂で暮らす方達への食支援	あみだ堂住宅で居住する住民(主に高齢者・一人親・外国人世帯)のサポートとコミュニケーションの場として食支援を実施しました。
森守り隊	「みどりのこみち」公園を子どももおとなも遊べる安心・安全で快適な公園にしよう	「みどりのこみち」公園の整備として、雑草や枯れ枝等の伐採、落葉を粉砕機を使用して整備しました。また、側溝や溝の清掃などを行い、安心・安全な公園として維持管理を行いました。
みよしコロンバス友好協会	子どもたちの心を育む国際交流活動	サンサンワールドツアーで現地の学生と交流、写真を用いて文化を紹介する等国際交流活動を通してこどもたちがより広い視野に立って相手のことを考えて行動できる力を育むことができる機会を提供しました。
豊田みよし親子劇場・ママ応援チーム	0さい～3さいを子育て中のママを元気にしよう	ママの居場所活動や観劇を通して、子育てをする楽しさを実感するとともに育児の悩みについて共有できる居場所として、ママ達が前向きに育児ができるように支援しました。
学生団体いいじゃん	子どもの居場所 なんでもいいよの会	ボードゲームを行ったり、話し相手になったりしてこどもが安心して楽しく過ごすことのできる居場所を提供し、こどものストレスや心理的負担を解消し、より前向きに日常生活をおくっていけるように支援しました。
あいちNPO市民ネットワークセンター	福祉事業所と地域をつなぐ災害時のいろは	介護サービスを提供している福祉事業所の災害理解・災害対応の検討力を向上を目的に災害に備える情報発信や研修を行い、福祉事務所の防災力の現状把握ができ、災害に向き合う姿勢ができた。

≪がんばる地域応援補助金報告会の様子≫

作成課【総務部　協働推進課】	事務事業番号	710101

協働によるまちづくり推進事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 男女共同参画推進費
小事業名	**男女共同参画啓発事業**				
施策の体系	文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう				
	男女共同参画				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
745 千円	**838 千円**	**88.9 %**	**12 円**	**一般財源 12 円**	**2,600 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	10千円	735千円

1 事業内容

(1) みよし市男女共同参画審議会を開催し、みよし男女共同参画プラン「パートナー」の令和5年度の進捗状況・実績及び令和6年度計画について審議を行いました。

市民対象のステップアップセミナーや団体向けのスキルアップ講演会の開催等の従来からの啓発に加え、小学生向け啓発冊子を使用した出前講座の開催等、各種啓発事業を実施しました。

LGBTをはじめとする性的マイノリティへの理解を深めるため、職員研修をはじめ、市民・高校生向けにLGBT基礎講座を開催し、啓発をさらに促進するため市民向けLGBTQ冊子をNPO法人との協働により作成しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	男女共同参画審議会委員報酬(8人)	56,000円
報償費	ステップアップセミナー、スキルアップ講演会講師謝礼	120,000円
	性の多様性に関する職員研修講師謝礼	20,000円
	交流ネット登録団体スキルアップ講演会講師謝礼	60,000円
	イクボス宣言事務所啓発講演会講師謝礼	150,000円
印刷製本費	市民向けLGBTQ冊子、小学生向け男女共同参画啓発リーフレット	168,300円
委託料	LGBT基礎講座(市民・高校生・職員)開催業務委託	150,000円

2 事業の成果

令和5年度に改定した男女共同参画プランについて、令和5年度実績及び令和6年度計画に関する審議を行いました。

男女共同参画ステップアップセミナーや県所有啓発パネルの掲示等、従来の啓発事業に加え、小学生向け啓発冊子を使用した出前講座の開催などを通し、性別、年齢を問わず幅広い市民に男女共同参画について考える機会を提供し、男女共同参画意識の浸透を図りました。

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	130502

男女共同参画啓発事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 多文化共生推進事業費
小事業名	**多文化共生推進事業**				
施策の体系	文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう				
	多文化共生				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
1,027 千円	1,166 千円	88.1 %	17 円	一般財源 16 円	855 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	19千円	1,008千円

1 事業内容

(1) 定住化傾向にある外国人に、一市民としてまちづくりに参加してもらうため、在住外国人への日本語指導、相互の文化交流、市政情報の多言語化などの事業を推進しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	日本語ボランティア入門講座講師謝礼	112,000円
	ボランティアスキルアップ研修講師謝礼	20,000円
	日本語教室ボランティア謝礼	402,000円
消耗品費	日本語教室参考図書購入	34,360円
筆耕翻訳料	外国人のための暮らし役立ちリーフレット翻訳料	67,500円
使用料	コピー機使用料	47,024円
賃借料	コピー機リース料	21,516円
	日本文化体験研修車借上料	145,200円

2 事業の成果

外国人のための日本語講座を毎週水曜日と土曜日に開催し、市内在住・在勤の外国人を対象に日本語ボランティアが日本語指導を行いました。また、日本語ボランティア入門講座を開催することで新規ボランティアを獲得し、ボランティアスキルアップ研修によりボランティアの日本語教育技術の向上を図りました。

また、外国人のための暮らし役立ちリーフレットを作成し、市内在住の外国人の皆さんが、みよし市で暮らすうえでのルールやマナー・生活手段(緊急連絡先)などを理解し、地域での生活に根付けるようにしました。

今後は、日本語講座や外国人のための暮らし役立ちリーフレットの周知啓発を進め、多文化共生社会の実現に努めます。

作成課【総務部 協働推進課】	事務事業番号	130402

多文化共生推進事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費

小事業名	人件費
施策の体系	評価外
	評価外

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
219,895 千円	233,840 千円	94.0 %	3,585 円	一般財源 1,799 円	211,365 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	109,563千円	0千円	0千円	0千円	0千円	110,332千円

1 事業内容

区分	人数	事業費
一般職常勤職員	26人	199,717,652円
一般職再任用職員		
会計年度任用職員	19人	20,177,420円

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	010103

人件費におけるSDGsの取組

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
小事業名	**個人・法人市民税課税事務**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
38,382 千円	**40,898 千円**	**93.8 %**	**626 円**	**一般財源 619 円**	**24,296 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	413千円	0千円	0千円	37,969千円

1 事業内容 **【拡充・重点施策】**

(1) 個人市民税

個人市民税を適正に課税するため、市役所で確定申告相談を行いました。また、課税準備業務、確定申告業務等を委託するとともに国税庁等とのデータ連携を行いました。

≪納税義務者数≫ (令和7年3月31日現在)

区 分	均等割のみ	均等割＋所得割	合 計
特別徴収	1,618人	21,999人	23,617人
普通徴収	2,481人	8,505人	10,986人
合 計	4,099人	30,504人	34,603人

(2) 法人市民税

法人市民税を適正に課税するため、申告書等を事前に郵送し、期限内申告を促しました。また、中間申告、確定申告等に関する事務を電算処理することにより事務を効率的に行いました。

≪均等割税率事業所数≫ (令和7年3月31日現在)

均等割税率	300万円	175万円	41万円	40万円	16万円	15万円	13万円	12万円	5万円	合 計
事業所数	18件	12件	84件	18件	75件	39件	229件	7件	958件	1,440件

(3) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	3,904,197円
委託料	個人住民税課税準備業務委託	10,721,045円
	申告相談業務委託	930,000円
	確定申告業務(人材派遣)	1,909,846円
	税総合システム改修(森林環境税対応)業務委託	5,940,000円
	税総合システム改修(定額減税対応)業務委託	6,600,000円
使用料	地方税電子申告(eLTAX)システムASPサービス使用料	3,141,600円
負担金	地方税共同機構負担金 [交付先]地方税共同機構	4,105,970円

2 事業の成果

個人市民税では、業務委託及び国税庁等とのデータ連携を行うことにより効率的な事務処理等を行うことができました。法人市民税では、電算処理化により効率的な事務処理を行うことができました。また、定額減税に対応するため、税総合システム改修を行い、適正に事務処理を行うことができました。

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	730403

個人・法人市民税課税事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費

小事業名	軽自動車税課税事務
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営
	財政

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
4,058 千円	4,378 千円	92.7 %	66 円	一般財源 66 円	3,802 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2千円	4,056千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 軽自動車税を適正に課税するため、愛知県市長会による課税資料収集業務及び地方公共団体情報システム機構による検査情報提供システムから車両情報を収集し、当初課税事務を行いました。また、新規登録・廃車等の異動事務を行うとともに、市外転出者等に対し必要な変更手続等の案内を行いました。

≪軽自動車登録台数≫ (令和7年3月31日現在)

登録台数	課税対象台数				非課税台数
		左記のうち減免台数			
		身障	公益	合計	
19,364台	19,336台	103台	30台	133台	28台

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	1,229,359円
委託料	軽自動車税課税用データ印字、用紙印刷及び封入封緘等業務委託	1,415,850円
負担金	軽自動車税課税資料収集業務分担金 [交付先]愛知県市長会	467,000円
	軽自動車検査情報提供システム分担金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	180,607円
	軽自動車税納付情報登録システム分担金 [交付先]地方税共同機構	478,000円

2 事業の成果

軽自動車検査情報提供システム等から車両情報を収集することにより課税客体を正確に把握し、適正な課税を行うとともに、効率的な事務処理を行うことができました。

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	730404

軽自動車税課税事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
小事業名	**資産税課税事務**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
33,212 千円	**33,660 千円**	**98.7 %**	**541 円**	**一般財源 541 円**	**28,093 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	33,212千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 固定資産税、都市計画税を適正に課税するため、航空写真撮影を行い、土地・家屋の現況調査の精度の向上に取り組み、地番現況図、家屋形状図等を作成しました。

また、納税通知書等を発送するため、用紙の印刷、データ印字、封入封緘等の業務を行いました。

(令和6年1月1日現在)

固定資産延べ所有者数	38,240人
納税義務者数	22,438人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	2,263,263円
委託料	令和9基準年度固定資産評価替え業務委託	6,859,600円
	標準宅地鑑定評価時点修正業務委託	877,800円
	固定資産税課税準備業務委託	3,611,114円
	土地家屋課税資料整備等業務委託	8,140,000円
	登記管理システム構築・登記簿照合業務委託	5,621,000円
負担金	航空写真合同撮影事業負担金 [交付先]日進市	3,816,978円

2 事業の成果

賦課期日における航空写真データ及び地番現況図、家屋形状図により、土地・家屋の現況を把握し、固定資産税及び都市計画税を適正に課税することができました。

納税通知書等を作成するために、税総合システムを活用するとともに、用紙の印刷から、データ印字、封入封緘までの一連の作業を委託することで、業務の効率化、迅速化を図ることができました。

航空写真データの作成業務について、日進市、長久手市及び東郷町と締結している「航空写真合同撮影に関する協定書」に基づき、4市町合同で実施したことにより経費の削減ができました。

税総合システムの標準化に向け、土地家屋地理情報システムのバージョンアップを行い、登記情報を照合することにより登記データの管理ができるシステムを構築することができました。また、令和9基準年度の評価替えに向け、路線価属性データの整備、価格形成要因の分析を行いました。

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	730407

資産税課税事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
小事業名	**市税収納管理事務**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
3,693 千円	**4,116 千円**	**89.7 %**	**60 円**	**一般財源 60 円**	**3,194 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,693千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) コンビニ窓口や地方税共通納税システムなどで支払われた市税の消し込み処理を行い、過誤納を確認した場合は、還付又は充当を速やかに行い、収納状況を正確に把握しました。

≪コンビニ・スマホ・クレジット・共通納税収納状況≫

区分 / 税目	件数	金額	収納割合(%)	
			件数	金額
市県民税	18,404件	685,175,937円	63.13%	48.18%
固定資産税	38,049件	4,263,532,968円	41.53%	53.36%
軽自動車税	14,316件	113,599,700円	73.92%	76.36%
合計	70,769件	5,062,308,605円	50.50%	52.95%

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
手数料	コンビニ収納代行手数料(スマートフォン決済アプリ分含む)	2,655,838円
	公金支払システム使用料	528,000円
負担金	納税貯蓄組合連合会事業負担金 [交付先]豊田税務署管内納税貯蓄組合連合会	8,000円
交付金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金 [交付先]愛知県	489,335円

2 事業の成果

市税の収納状況をきめ細かく把握し、消し込み処理又は速報・確報取り込み処理の遅延による重複納付が発生しないよう努め、収納事務を適正かつ確実に行うことができました。

コンビニ・スマホ等による納税のほか、地方税共通納税システム及び地方税統一QRコード等の運用により、納税者の利便性の向上と事務の効率化を図ることができました。

税を考える週間に合わせ、11月2日(土)から11月20日(水)までの間、イオン三好店で税に関するポスター等を展示し、啓発を行いました。

作成課【市民経済部 納税課】	事務事業番号	730408

市税収納管理事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費

小事業名	滞納整理事業
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営
	財政

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
6,040 千円	7,080 千円	85.3 %	98 円	一般財源 98 円	6,257 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	57千円	5,983千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 市税滞納者に対し、自主納税の指導、督促・催告を行うとともに、納税意思の希薄な滞納者に対しては、滞納処分を実施しました。

≪滞納者数≫　※国民健康保険税の滞納者も含みます。

		滞納者数
個人		1,534人
	市内在住者	976人
	県内市外在住者	251人
	県外在住者	307人
法人		113社

(2) 主な執行経費

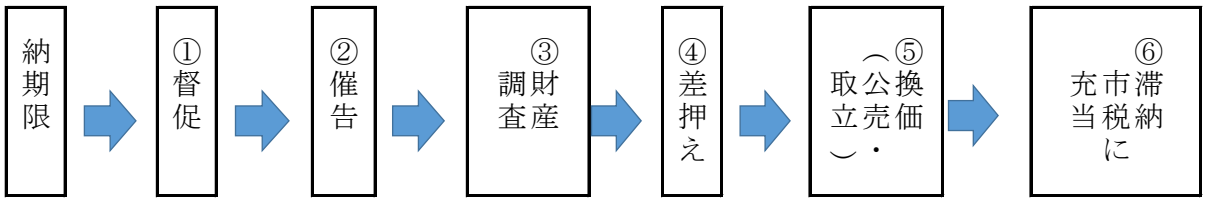
区　分	内　容	事業費
印刷製本費	再発行納付書等印刷費	1,629,760円
通信運搬費	督促状等郵送料	1,295,135円
手数料	預貯金等照会システム利用料	897,600円
委託料	督促状作成業務委託	1,270,059円
負担金	愛知尾三地区滞納整理機構負担金 [交付先]愛知尾三地区滞納整理機構	700,000円

2 事業の成果

滞納となった市税を徴収するため、督促状の発送、早期の電話による納税催告、納税指導を行い、収納率を向上することができました。

また、引き続き愛知尾三地区滞納整理機構に職員を派遣し、市税等の滞納整理を強力に推進し、徴税担当職員の徴収技術の向上、市町の連携強化と業務の効率化を図りました。

「滞納処分等の流れ」



作成課【市民経済部　納税課】	事務事業番号	730409

滞納整理事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費

小事業名	振替納税事務
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営
	財政

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
753 千円	1,131 千円	66.6 %	12 円	一般財源 12 円	629 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	753千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 口座振替による市税の確実な確保と納税者の利便性向上のため、口座振替の周知・啓発を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	口座振替依頼書等印刷費	212,300円
手数料	口座振替手数料(ゆうちょ銀行分含む)	541,033円

2 事業の成果

納税通知書へのパンフレット封入、広報誌への記事掲載、指定金融機関や市有施設等窓口へのパンフレットの常設による周知・啓発のほか、市民の窓口来庁時に口座振替の推奨を実施し、口座振替による市税の確実な確保を図ることができました。

作成課【市民経済部 納税課】	事務事業番号	730410

振替納税事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
小事業名	**徴税費過誤納還付金・還付加算金**				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
28,815 千円	**51,499 千円**	**56.0 %**	**470 円**	**一般財源 470 円**	**27,465 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	28,815千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 主に法人の確定申告に伴い、納めすぎとなった予定申告納税分の還付金、更正等による還付金等を支払い、還付加算金が発生した場合は、還付金と併せて支払いました。

≪過誤納還付金・還付加算金の状況≫

区 分	件 数
還付加算金	11件
過誤納還付金	660件
合 計	671件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
償還金	還付加算金	47,600円
	過誤納還付金	28,767,494円

2 事業の成果

過誤納還付金及び還付加算金を適正に支払うことができました。

(例)法人市民税還付の流れ

中間申告 ・・・予定申告又は仮決算による中間申告納付

↓

確定申告 ・・・確定申告による法人市民税額の確定

↓

還付 ・・・確定した法人市民税額が中間申告で納付した額に満たない金額

作成課【市民経済部 納税課】	事務事業番号	730482

徴税費過誤納還付金・還付加算金におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費

小事業名	人件費
施策の体系	評価外
	評価外

決 算 額	予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
176,369 千円	196,294 千円	89.8 %	2,875 円	一般財源 2,247 円	154,114 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	19,204千円	0千円	0千円	19,330千円	0千円	0千円	137,835千円

1 事業内容

区 分	人 数	事業費
一般職常勤職員	16人	117,023,831円
一般職再任用職員	3人	12,812,558円
会計年度任用職員	20人	46,533,073円

作成課【市民経済部 市民課】	事務事業番号	010104

人件費におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
小事業名	**相談事業**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
5,640 千円	5,962 千円	94.6 %	92 円	一般財源 54 円	5,197 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	1,423千円	900千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,317千円

1 事業内容

(1) 市内在住在勤の方を対象に、困りごとや悩みごとなどの相談機会の提供や相談先に関する情報提供などを行いました。また、愛知県から委託された人権啓発事業を保育園や幼稚園、小中学校、カネヨシプレイスなどで園児・児童・生徒や一般市民を対象に行いました。

≪主な相談・活動≫

ア 一般住民相談(毎日)

イ 外国人相談(毎日)

ウ 人権擁護委員、行政相談委員による相談(毎月1回)

エ 弁護士(月2回)並びに司法書士、行政書士及び土地家屋調査士による専門相談(月1回)

オ 特設相談(税務、法律)(年4回)

カ 街頭啓発活動(行政相談週間・人権週間における啓発)

キ 人権啓発活動(一般市民を対象にした人権啓発映写会、保育園・幼稚園・小学校における人権教室、中学校における人権教育講演会)

≪住民相談件数≫

一般住民相談	外国人相談	人権相談	行政相談	法律相談	3士合同相談	特設相談(税務・法律)	合計
258件	2,547件	1件	2件	142件	55件	42件	3,047件

(2) 主な執行経費

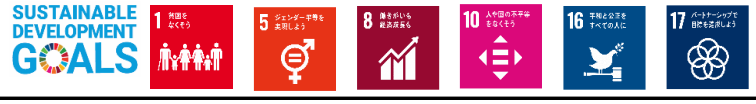
区分	内容	事業費
報償費	相談委員報償費	434,000円
消耗品費	相談業務啓発物品	718,143円
委託料	法律相談業務委託	792,000円
	特設相談(税務・法律)業務委託	211,200円
	ポルトガル語案内派遣業務	2,846,262円

2 事業の成果

人権擁護委員による人権相談、行政相談委員による行政相談、弁護士による法律相談など、各専門の相談員を配置し、悩みごとや心配ごとなどの解消や軽減を図り、助言や専門機関への案内等を適切に実施しました。また、街頭啓発や人権啓発映写会のほか、保育園、幼稚園、小学校、中学校において人権啓発の活動を積極的に展開したことにより、市民の人権に関する理解を深めることができました。

作成課【市民経済部 市民課】	事務事業番号	810135

相談事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
小事業名	**戸籍事務(繰越明許費を含む)**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
23,888 千円	**31,561 千円**	**75.7 %**	**389 円**	**一般財源 98 円**	**5,879 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	17,848千円	54千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,986千円

1 事業内容 **【拡充】**

(1) 戸籍届の受付、審査、受理、記載、管理及び人口動態の報告などの事務を行いました。また、氏名の振り仮名を各システムに取り込むための機能及び氏名の振り仮名を各証明書等に表記するための機能を追加する改修を行いました。

≪戸籍届出件数≫

区分	出生	婚姻	離婚	死亡	入籍	転籍	その他	合計
本籍	223件	180件	77件	302件	69件	218件	123件	1,192件
非本籍	198件	66件	23件	126件	8件	5件	25件	451件
他市町村からの送付	142件	339件	39件	64件	30件	130件	62件	806件
合計	563件	585件	139件	492件	107件	353件	210件	2,449件

≪人口・本籍数等の状況≫ (令和7年4月1日現在)

世帯・人口 ( )内は外国人住民				戸籍	
世帯数	人口	男	女	本籍数	本籍人口
26,197世帯	61,345人 (2,957人)	31,437人 (1,559人)	29,908人 (1,398人)	18,782戸籍	50,004人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
印刷製本費	戸籍届出書等印刷	194,040円
委託料	データ入力(戸籍及び住民票異動)及びその関連業務委託	5,412,000円
	戸籍情報システム改修業務委託(通知機能)	1,760,000円
	戸籍情報システム等改修業務委託【繰越明許費】	16,088,600円

2 事業の成果

出生、婚姻など各種戸籍届を戸籍に反映させるとともに、関係市町村にも速やかに通知することができました。また戸籍法等の一部改正に伴い、戸籍、戸籍附票、住民票の記載事項に氏名の振り仮名が追加されるため、戸籍情報システム等改修業務を実施しました。

作成課【市民経済部 市民課】	事務事業番号	810136

戸籍事務(繰越明許費を含む)におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
小事業名	**住民基本台帳・印鑑登録事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
6,745 千円	**6,934 千円**	**97.3 %**	**110 円**	**一般財源 109 円**	**8,733 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	71千円	0千円	0千円	0千円	0千円	6,674千円

1 事業内容

(1) 住民異動届の受付、審査、受理、記載及び住民票等証明書、税証明書及びマイナンバーカードの交付並びに住民基本台帳ネットワークシステムの運用、管理などの事務を行いました。

≪住民基本台帳の処理件数≫

転入	転出	転居	出生	死亡	その他(転入通知等)	合計
2,466件	2,699件	947件	410件	429件	7,875件	14,826件

≪各種証明書等発行件数≫ (サンネット発行件数を除く)

区分	一般	コンビニ交付	公用・無料	合計
住民票の写し	16,845件	6,539件	1,863件	25,247件
住民票の写し(広域交付)	75件	−	0件	75件
住民票記載事項証明書	315件	348件	24件	687件
住民票の閲覧	413件	−	260件	673件
印鑑登録証明書	8,554件	5,434件	11件	13,999件
戸籍事項証明書(全部・個人)	4,485件	1,421件	999件	6,905件
戸籍事項証明書(広域交付)	1,099件	−	189件	1,288件
除籍事項証明書(全部・個人)	780件	−	347件	1,127件
除籍事項証明書(広域交付)	192件	−	114件	306件
除改製原戸籍謄抄本	1,101件	−	620件	1,721件
除改製原戸籍謄本(広域交付)	1,213件	−	720件	1,933件
戸籍の附票の写し	887件	100件	1,101件	2,088件
身分証明書	337件	−	0件	337件
税関係証明等	11,412件	679件	1,066件	13,157件
その他の証明等	1,464件	−	241件	1,705件
合計	49,172件	14,521件	7,555件	71,248件

≪マイナンバーカード交付率・保有率≫ (令和7年4月1日現在)

人口	交付率	交付枚数	人口に対する交付率
61,345人		57,300枚	93.41%
	保有率	保有枚数	人口に対する保有率
		50,093枚	81.66%

交付枚数…再交付、更新を含むこれまでに交付されたカードの累計枚数

保有枚数…現に保有されているカードの枚数(交付枚数から廃止されたカードの枚数を除いたもの)

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
印刷製本費	偽造防止用紙、各種申請書等印刷費	927,960円
通信運搬費	個人番号カード交付通知郵送料等	691,100円
手数料	コンビニ交付事務、キャッシュレス決済等手数料	1,742,625円
負担金	コンビニ交付に係る運営負担金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	2,728,000円

2 事業の成果

転入、転出など各種住民異動を住民基本台帳に反映させるとともに、住民票、印鑑証明など各種証明を交付することができました。

≪窓口サービス向上を目指し改善が進む1階ホール≫

作成課【市民経済部　市民課】	事務事業番号	810137

住民基本台帳・印鑑登録事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
小事業名	**市民情報サービスセンター取扱事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
3,851 千円	**3,945 千円**	**97.6 %**	**63 円**	**一般財源 63 円**	**4,022 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	16千円	3,835千円

1 事業内容

(1) 年末年始と閉館日を除く午前10時から午後7時まで住民票、戸籍、税務関係証明書等の交付、市税・使用料の収納などの業務を行いました。

≪各種証明書発行件数≫

区分	一般	無料	合計
住民票の写し	3,103件	0件	3,103件
住民票記載事項証明書	140件	4件	144件
印鑑登録証明書	3,366件	0件	3,366件
戸籍事項証明書(全部・個人)	1,105件	0件	1,105件
除籍事項証明書(全部・個人)	32件	0件	32件
広域戸籍事項証明書(全部・個人)	283件	0件	283件
広域除籍事項証明書(全部・個人)	248件	0件	248件
除改正原戸籍謄本抄本	42件	0件	42件
戸籍の附表の写し	57件	0件	57件
身分証明書	53件	0件	53件
税関係証明等	1,373件	111件	1,484件
その他証明書等	105件	84件	189件
合計 (うち市役所閉庁日・閉庁時間)	9,907件 (3,517件)	199件 (88件)	10,106件 (3,605件)

≪市税・使用料等の収納≫

区分	件数	金額
市県民税	633件	35,385,672円
固定資産税	1,056件	67,955,400円
国民健康保険税	883件	20,219,500円
軽自動車税	239件	2,122,500円
スポーツ使用料	4,441件	7,464,305円
学校使用料	183件	204,900円
その他使用料	5,200件	6,472,794円
後期高齢者保険料	368件	9,627,900円
介護保険料	803件	8,103,196円
保育料	13件	165,680円
住宅使用料	62件	2,245,500円
その他	150件	1,767,728円
合計(うち市役所閉庁日・閉庁時間)	14,031件 (5,050件)	161,735,075円 (50,684,881円)

区分	利用数
印鑑登録	425件
図書貸出人数	23,280人
図書貸出冊数	73,664冊

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
消耗品費	事務用書籍、新聞ほか	351,257円
委託料	市民情報サービスセンター収入金回収業務委託	778,800円
備品購入費	新紙幣対応レジスター、釣銭機(各1台)	2,420,000円

2 事業の成果

市役所閉庁日・閉庁時間にも開館し、市役所から離れた地域で諸証明等の交付、税等の収納を行うことで市民サービスの向上に貢献することができました。また、新紙幣対応レジスター・釣銭機の導入により、収納業務に際して円滑で適正な会計処理を行いました。

≪市民情報サービスセンター≫

≪図書コーナー≫

作成課【市民経済部　市民情報サービスセンター】	事務事業番号	810139

市民情報サービスセンター取扱事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費
小事業名	**選挙管理委員会運営事業**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
852 千円	**898 千円**	**94.9 %**	**14 円**	**一般財源 14 円**	**773 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	5千円	0千円	0千円	0千円	0千円	847千円

1 事業内容

(1) 地方自治法第181条第1項の規定に基づき選挙管理委員会を設置し、選挙人名簿の定時登録を行うため、選挙管理委員会を開催しました。また、国及び地方公共団体の選挙の公平公正な管理執行のため、全国選挙管理委員会東海支部等が実施する研修会に参加しました。

≪出席会議≫

会議名	場 所
全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会	高山市民文化会館(岐阜県高山市)
愛知県各市選挙管理委員会連合会定例会	パティオ池鯉鮒(愛知県知立市)

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	選挙管理委員会委員報酬(委員長、委員3名)	621,096円
委託料	手差しシーラー保守点検業務委託	52,800円

2 事業の成果

年4回選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿定時登録を行いました。また、全国市区選挙管理委員会連合会東海支部等の総会等に出席し、他団体と意見・情報交換を行いました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810140

選挙管理委員会運営事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 選挙啓発費
小事業名	**選挙啓発事業**				
施策の体系	その他（体系外）				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
306 千円	**413 千円**	**74.1 %**	**5 円**	**一般財源 5 円**	**253 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	306千円

1 事業内容

(1) 市民の選挙についての関心を高めてもらうため、明るい選挙推進協議会による啓発や小中学生に選挙啓発ポスターを募集、18歳になる市民や成人式で啓発資材の配布を行い、選挙に対する関心の向上を図りました。

(2) 主な執行経費

区　分	内　　容	事業費
報償費	明るい選挙啓発ポスター記念品	14,000円
印刷製本費	18歳選挙権啓発冊子	110,550円
通信運搬費	18歳選挙権啓発冊子郵送料	80,768円

2 事業の成果

小中学生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、小学生23作品、中学生118作品の応募がありました。協議会の審査を行い、22作品は市内商業施設にて展示を行いました。

令和6年度に満18歳となり選挙権を有することとなる市民631人に対し選挙啓発冊子を配布し、選挙への関心の向上を図りました。

≪令和6年度明るい選挙啓発ポスター優秀作品≫

小学生優秀作品

中学生優秀作品

作成課【総務部　総務課】	事務事業番号	810141

選挙啓発事業におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	82 衆議院議員選挙費
小事業名	**衆議院議員選挙事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
28,971 千円	**39,043 千円**	**74.2 %**	**472 円**	**一般財源 52 円**	**－ 千円**

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	25,755千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,216千円

1 事業内容 **【新規】**

(1) 本選挙は、10月27日に執行され、投票事務は、午前7時から午後8時まで、8箇所の投票所において投票管理者及び同職務代理者16人、投票立会人延べ23人、事務従事者71人を充て、開票事務は、同日午後9時10分から三好公園総合体育館において開票管理者1人、開票立会人7人、事務従事者78人を充て行いました。

≪投票日当日の有権者数及び投票者数≫

区 分	衆議院議員総選挙(小選挙区)
当日の有権者数	48,379人
投票者数	30,074人
投票率	62.16%

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	投票立会人、開票立会人等報酬(50人)	549,000円
職員手当	時間外勤務手当等	7,744,105円
委託料	衆議院議員総選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務委託	1,524,600円
	衆議院議員総選挙公報等配布業務委託	1,717,812円
	衆議院議員総選挙等期日前投票受付業務委託	3,336,242円
	衆議院議員総選挙投票所駐車場等安全管理業務委託	836,000円
	選挙時選挙システム保守業務委託	660,000円
備品購入費	投票用紙交付機(3台)	858,000円
	投票用紙計数機(2台)	1,078,000円
	投票用紙分類機(1台)	5,231,600円

2 事業の成果

衆議院議員総選挙を適正に執行することができました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810148

衆議院議員選挙事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費
小事業名	**統計事務**				
施策の体系	その他（体系外）				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
133 千円	153 千円	86.9 %	2 円	一般財源 2 円	165 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	9千円	0千円	0千円	0千円	0千円	124千円

1 事業内容

(1) 統計調査を行うための統計調査員の確保や、調査員の資質向上を目的とした研修に参加しました。

「みよしものしり専科」(みよしの統計・行政概要)及び「みよしなんでも百科2025」を制作し、ホームページで公開しました。

(2) 主な執行経費

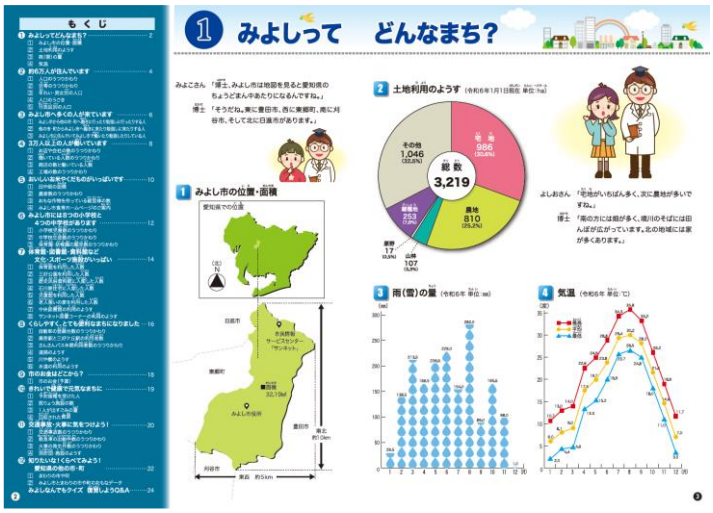
区　分	内　　容	事業費
旅費	統計研修	35,600円
委託料	みよしなんでも百科2025作成業務委託	79,200円

2 事業の成果

統計調査員の確保及び統計研修受講により、適正な統計調査を実施することができました。

また、「みよしものしり専科」(みよしの統計・行政概要)及び「みよしなんでも百科2025」の制作により、まちづくり等の各種計画の基礎資料として活用することができるようになっただけでなく、多くの市民に、本市をより知っていただくためのきっかけづくりとすることができました。

≪みよしなんでも百科2025≫



作成課【経営企画部　企画政策課】	事務事業番号	810151

統計事務におけるSDGsの取組

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費
小事業名	**基幹統計事務**				
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
2,227 千円	2,845 千円	78.3 %	36 円	一般財源 － 円	3,633 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	2,224千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3千円

1 事業内容

(1) 国及び県から委託された基幹統計調査である「全国家計構造調査」及び「農林業センサス調査」を実施するとともに、次年度以降に実施する基幹統計調査の準備を行いました。

≪調査別実績≫

調査名	内　容	交付金	うち本事業充当分	うち人件費充当分(総務課予算)
全国家計構造調査	世帯の家計における消費、所得、試算及び負債の実態を調査	1,119,332円	1,048,072円	71,260円
農林業センサス調査	国の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を調査	1,216,000円	1,150,224円	65,776円
その他の調査(準備事務)	国勢調査準備事務 経済センサス調査区管理事務	372,210円	26,251円	345,959円

(2) 主な執行経費

区　分	内　容	事業費
報酬	全国家計構造調査　指導員・調査員報酬(5人)	855,568円
	農林業センサス調査　指導員・調査員報酬(37人)	1,134,540円

2 事業の成果

国及び県から委託された基幹統計調査について、事前に適切かつ念入りな準備を行い、調査員や指導員等への丁寧な説明を重ね、正確な調査を実施した結果、各基幹統計調査の目的達成に貢献することができました。

≪国勢調査のイメージキャラクター≫

(総務省が実施するさまざまな調査を応援するキャラクターとして活躍しています。)

作成課【経営企画部　企画政策課】	事務事業番号	810152

基幹統計事務におけるSDGsの取組